



第6編

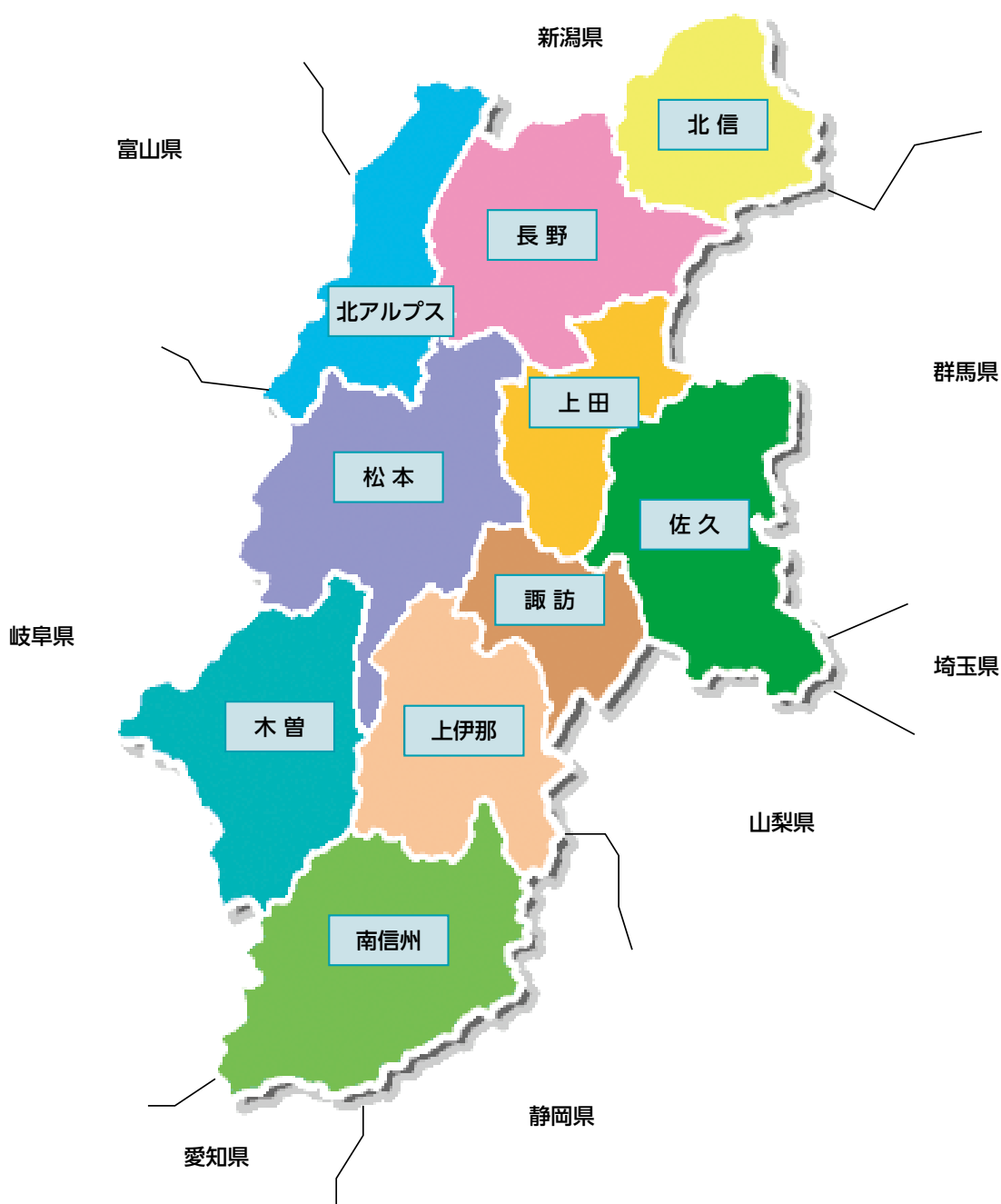
地域計画



本県は県土の約8割を森林が占め、山々に囲まれた南北に長く広い県土の中で盆地や谷ごとに地域が形成され、それぞれに独自の文化が育まれてきました。小規模な自治体が多い県内においては、持続可能な行政サービスを提供するために広域連合などの取組が進み、市町村同士が強く連携することで、総合的、効率的に広域行政が進められています。また、かつて「教育県」と呼ばれた本県では、公民館や自治会の活動を通じて地域住民が自ら文化行事の運営や地域課題の解決に取り組み、消防団や自治防災組織の活動により自らの地域は自らで守るなど、自主自立の県民性が脈々と受け継がれてきました。

こうした地理的要因や県民性等により育まれてきた強みや特性を活かしながら、それぞれの地域が発展していくことが、県全体の活力や魅力の向上につながると考えています。

地域振興局では、市町村をはじめ様々な地域の皆様と意見交換を重ねながら、地域をめざす姿や重点的に取り組む政策を示すため、10の広域圏ごとに独自性を発揮した地域計画を策定しました。各地域の特色を活かし、様々な主体や他の地域とも連携・協働しながら魅力ある地域づくりを進めていきます。



地域のめざす姿・地域重点政策の一覧

佐久

「高原野菜・カラマツが輝く豊かな農山村」と「教育・医療が充実した活力ある街」が織りなす「住んでよし・訪れてよし」の佐久地域

- 1 「晴れやかな空の下、心晴れやかに暮らす」確かな生活の基盤づくり
- 2 「佐久の産業は粒ぞろい」未来につなげる産業づくり
- 3 「教育が人を呼び込む」首都圏からの利便性と人を活かした地域づくり

(地域連携プロジェクト)

- 1 浅間山の防災体制の強化
- 2 中部横断自動車道の整備促進

上田

多彩な魅力で人を惹きつけ、暮らしやすさを実感し、脱炭素社会をリードする上田地域

- 1 上田地域の魅力の向上と発信による人を惹きつける観光地域づくり
- 2 地域を支える産業のグレードアップ
- 3 穏やかに暮らし続けられる地域づくり
- 4 持続可能な脱炭素社会の地域づくり

諏訪

～諏訪の湖・ハケ岳の恵み～
活力ある地域を未来につなぐ

- 1 ものづくり・観光・農林業振興
- 2 諏訪湖創生ビジョンの推進
- 3 ハケ岳・霧ヶ峰の豊かな自然と共生する地域づくり
- 4 脱炭素社会、安全・安心な地域の実現

上伊那

人々の思いが力が重なり高まり未来を創る
二つのアルプスに護られた
水と森林と太陽の伊那谷

- 1 伊那谷の未来を創る「ひと」づくり
- 2 誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり
- 3 人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり
- 4 22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる「脱炭素社会」づくり

南信州

リニア新時代のドアを拓く 伝統文化と最先端技術が
共栄する南信州

- 1 高速交通網開通の効果を最大限に活かす基盤整備
- 2 伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり
- 3 地域資源や特性を活かし地域を支える産業振興
- 4 安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり

木曾

豊かな自然と歴史・文化に育まれた「木曾らしい」暮
らしを維持する地域づくり

- 1 林業・木材産業の振興と森林資源を活かした二酸化炭素吸収源の確保
- 2 木曾らしさを活かした観光振興
- 3 地域防災力・減災力の強化
- 4 人口減少下における持続可能な地域づくり

松本

人々が生き、賑わいあふれ、快適で暮らしやすい信
州の中心「松本地域」

- 1 信州まつもと空港の利用促進と拠点整備の推進
- 2 大規模地震・噴火・水害等の発生に備えた対策の充実・強化
- 3 中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通網の整備
- 4 地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組

北アルプス

北アルプスの恵みを活かした観光や農林業な
どの産業が栄え、暮らす人が幸せを実感し、
訪れる人が感動する地域

- 1 農業、林業、製造業などの稼ぐ力を高める
- 2 観光誘客や移住者増加につながる地域の魅力を高め、発信する
- 3 地域の中で安心して生活できる環境を整え、次の世代につなぐ

長野

人が集い活力あふれる「中核的都市圏・長野」

- 1 大規模災害の経験を生かし「自然災害に強い持続可能な長野地域」をつくる
- 2 ポストコロナ時代に選ばれる「誰もが自分らしく健康に暮らせる長野地域」をつくる
- 3 人口減少下にあっても「デジタル技術や地域の強みを生かし今後も躍進する長野地域」をつくる

北信

豊かな大地と自然に恵まれたふるさと 雪とともに暮
らす北信州

- 1 北信州に生まれ・育ち・集まる人々が、交流し活躍する暮らしの推進
- 2 北信州の自然を活かした、収益性の高い農業・国際競争力の高い観光業の振興
- 3 雪国の暮らしを支えるライフライン、地域医療など生活基盤の維持と確保

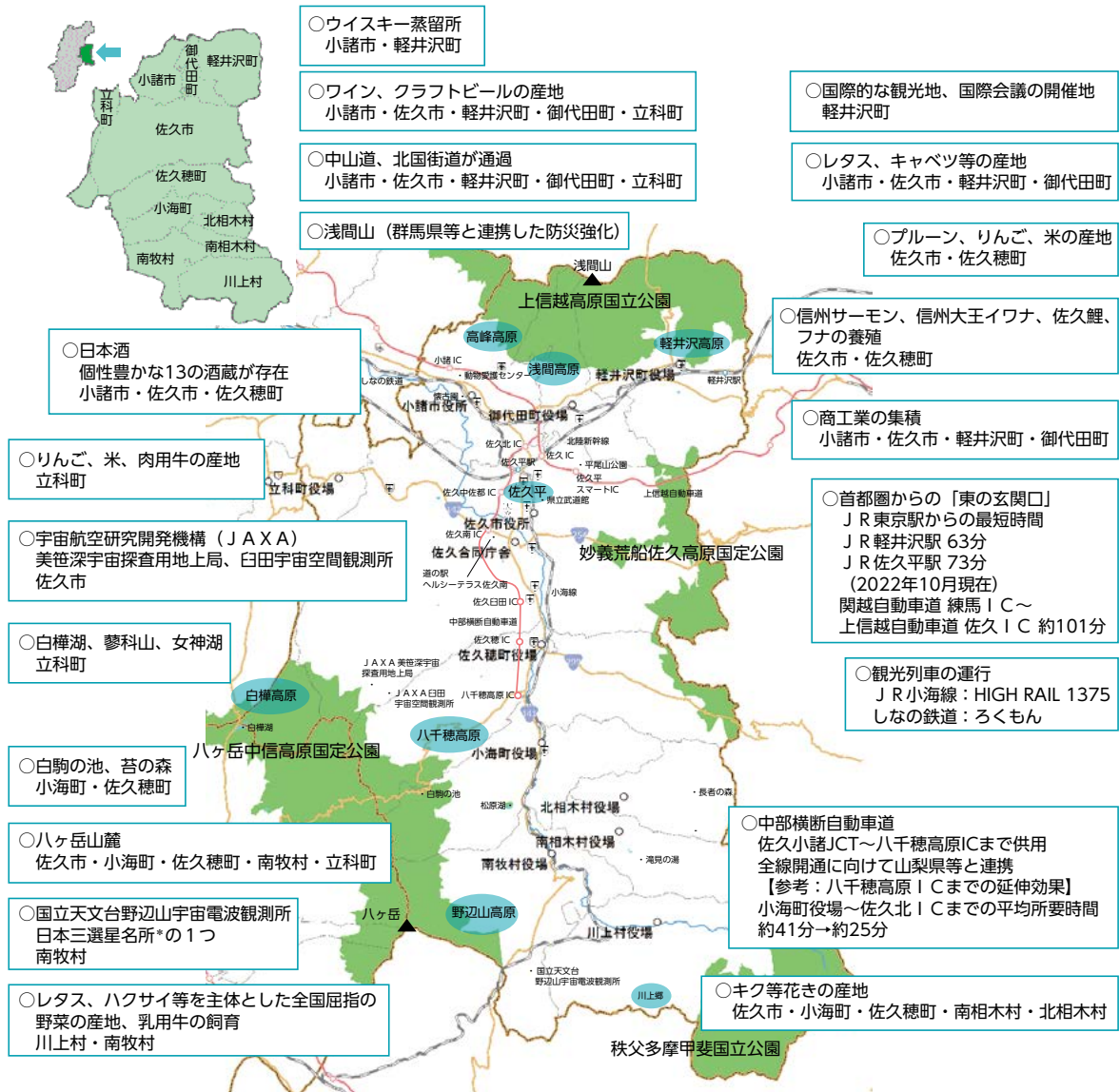
佐久地域

小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町

佐久地域の特性

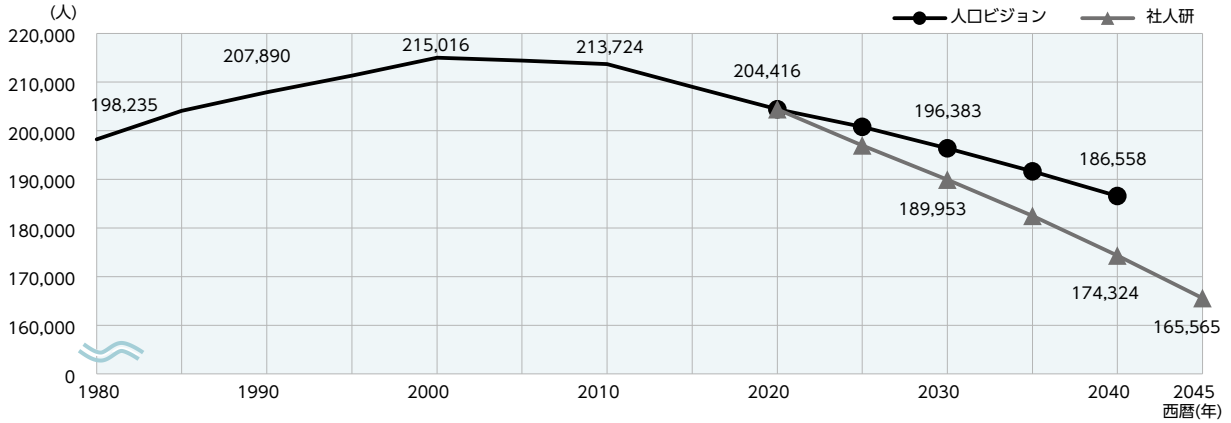
- ・晴天率が高く、熱帯夜がない冷涼な気候の高原地域であり、国内有数の活火山である浅間山が存在します。
- ・佐久地域北部は、新幹線・高速道路が整備され首都圏から良好なアクセス環境です。さらに、中部横断自動車道が山梨県に向けて南佐久郡内まで延伸しています。
- ・戦後まもなく始まった農村医療活動等の伝統が根付き、医療関係者や市町村等による保健活動が活発です。また、地域の医療体制が充実しています。
- ・冷涼な気候を活かした県内屈指の高原野菜の産地であり、伐採期を迎えた優良なカラマツが豊富に存在します。また、利便性の高い物流網を活かした多様な企業が立地しています。
- ・軽井沢、立科等の観光地に加え、日本三選星名所*に選ばれた野辺山等、各地で星空を楽しむことができます。
- ・近年、特徴的な教育を行う教育機関が各地で設立されており、教育を目的に移住される方が増えています。

管内の概況



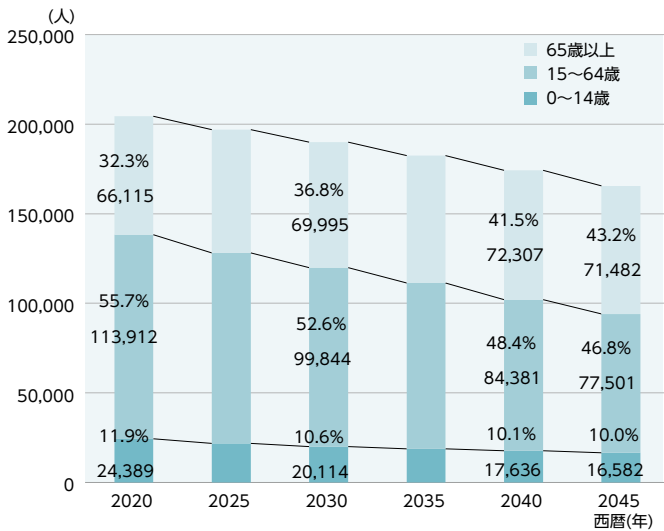
人口

人口の推移



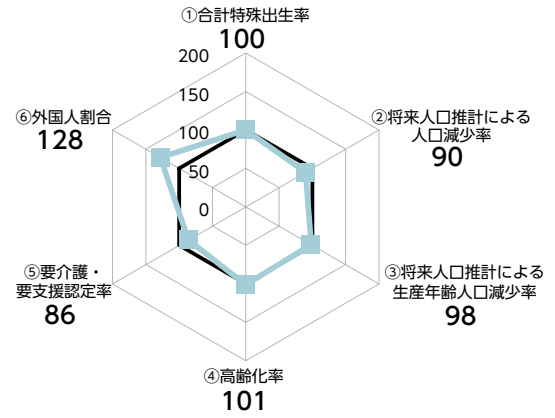
注) 2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計及び市町村人口ビジョン(地方創生総合戦略)
注) 人口ビジョンは2045年まで推計していない市町村があるため2040年まで記載

年齢3区分別人口の推移



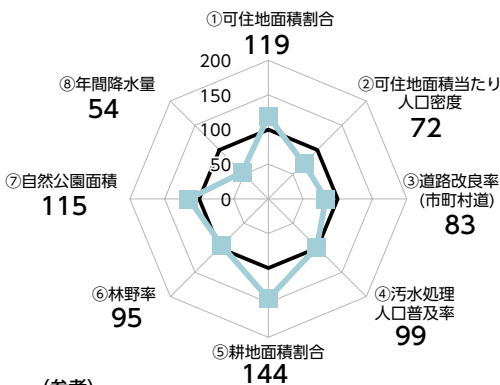
注) 2020年は国勢調査、2025年以降は社人研推計

地域の特徴 (人口)



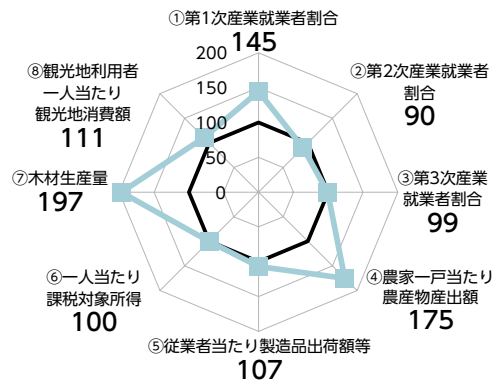
(参考) ・②将来人口推計による人口減少率 県△21.2% 佐久地域△19.0%
・③将来人口推計による生産年齢人口減少率 県△32.6% 佐久地域△32.0%

地域の特徴 (地勢)



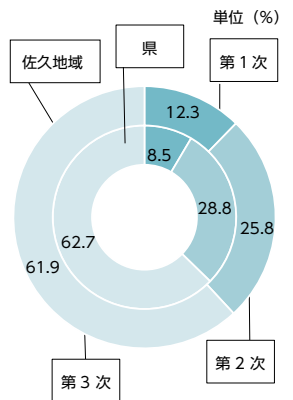
(参考) ・①可住地面積割合 県23.8% 佐久地域28.4%
・⑤耕地面積割合 県7.8% 佐久地域11.2%
・⑥林野面積割合 県73.7% 佐久地域70.2%

地域の特徴 (産業)



注) 長野県を100として佐久地域と比較(指数)

(参考) 佐久地域の産業別就業率



- ・ 2020年の人口は、前回の地域計画策定時(2018年)における社人研推計値を1,366人上回る204,416人でしたが、目標値205,215人(市町村人口ビジョン推計値)は達成できませんでした。
- ・ 産業面では、第1次産業従事者割合や農産物産出額が高く、農林業が盛んな地域性を示しています。

地域のめざす姿

「高原野菜・カラマツが輝く豊かな農山村」と「教育・医療が充実した活力ある街」が
織りなす「住んでよし・訪れてよし」の佐久地域

- ・災害に強いまちづくりが進むとともに、充実した保健・医療体制と最適な公共交通サービスにより暮らしが支えられ、誰もが生き生きと、日々学びながら、心地良い毎日を送っています。
- ・農林業、製造業、観光業いずれも強く、デジタル化や脱炭素化、循環経済*に対応した産業群が地域の強みとして更に発展し、地域経済に活力を与えています。
- ・首都圏からの利便性の良さに加え、中部圏へのアクセスが飛躍的に向上し、海外・県内外との交流が拡大しています。さらに、移住者や二地域居住者*が地域に溶け込み、住民と共に魅力ある地域づくりがいたるところで行われています。

地域重点政策



1 「晴れやかな空の下、心晴れやかに暮らす」確かな生活の基盤づくり

活発な保健活動、充実した医療体制と福祉の連携により健康長寿を推進するとともに、地域の特性を更に活かし、将来を担う人材や地域住民の学びの機会の充実、防災対策、地域公共交通など社会基盤の強化により、暮らしやすく住み続けたいと思える地域を目指します。

現状と課題

- ・農村医療の伝統が受け継がれ、健康づくり活動が活発で、管内に13病院が存在するなど医療体制が充実しています。高齢者数の増加等を見据え、医療・介護・生活支援の更なる充実が必要です。
- ・工業系・IT系の学校が他地域に比べ少なく、高校生は上田地域、山梨県、群馬県に流出しています。私立校による特徴的な教育が注目される中、公立校も地域力を活かした個性的で子どもから選ばれる教育環境を整備していく必要があります。
- ・佐久市～上田市間のバス路線が廃止されるなど、公共交通を民間事業者の独立採算により維持することは困難な局面を迎えています。持続可能な公共交通システムの構築に向けた検討が必要です。
- ・JR小海線やしなの鉄道の利用者数はコロナ禍の影響を受け、大幅に減少しています。沿線住民と観光客の移動手段を守るため、関係者が一体となって鉄道の利用促進に取り組むことが必要です。
- ・国内有数の活火山である浅間山の防災対策、中部横断自動車道の整備促進や近年の激甚化・頻発化する自然災害から暮らしを守る基幹インフラの整備が必要です。
- ・豊かな自然環境の保全や、地域の特性を活かした脱炭素に向けた取組が求められています。

取組内容

●医療・介護・生活支援の更なる充実と教育の強化

- ・高齢者が健康的に長生きするため、シニア世代の活躍の場の創出と地域包括ケアの充実
- ・社会環境の変化に対応し、地域の充実した医療体制・機能を維持・向上
- ・保健、医療、福祉人材を輩出する佐久大学と連携し、若い世代の意見を踏まえた施策を推進
- ・創造的な教育を実現する新しい学校の増加が、地域の活力創出につながる取組を一層促進。さらに県立高校再編（小諸新校・佐久新校）に併せ、地域と学校の連携体制を構築

● **広域的な公共交通施策の推進と暮らしを守るインフラの整備**

- ・地域内で取組が進むMa a S*やデマンドバス*の実証を深め、官民連携により広域的な公共交通施策を推進
- ・小海線沿線地域活性化協議会やしなの鉄道活性化協議会と連携してJR小海線・しなの鉄道の利用を促進し、沿線地域の活性化を推進
- ・安心して快適な暮らしに必要な買い物サービス等の生活基盤を堅持し、住民主体の地域づくりを支援
- ・浅間山周辺地域の火山防災を強化するため、浅間山の大規模噴火を想定した広域避難計画を策定するとともに、住民や観光客等の防災意識の向上を促進
- ・自然災害から暮らしを守るため、治山、治水、砂防、道路、農業水利施設などの基幹インフラ機能を維持・向上
- ・「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」の着実な推進



J R小海線「HIGH RAIL 1375」(上)
しなの鉄道「晴星」(下)

● **豊かな自然環境の保全や、地域の特性を活かした脱炭素**

- ・4つの国立公園・国定公園を中心とする豊かな自然環境の保全と適切な利用のための整備を推進
- ・ニホンジカ等の食害による森林生態系破壊や山地荒廃を防止する取組を市町村・NPO等と連携して実施
- ・冬季の寒冷な気候に適した高断熱住宅(ZEH*・パッシブハウス*等)の普及、公共交通の利用拡大や豊かな農畜産物の地消地産*など脱炭素社会に向けた生活スタイルの転換を促進
- ・再生可能エネルギーの普及拡大や森林の持続可能な整備等による地域循環共生圏*の創出を推進
- ・環境関連産業等と連携した森林環境教育*を推進



白駒の池(小海町・佐久穂町)

● **地域に息づく文化の承継**

- ・地域の地勢を形作った火山の歴史や石器時代・縄文時代の遺跡、神社・仏閣・農業用水路等の中近世の生活・習慣等、地域の素晴らしさを再発見する学びの機会を拡大
- ・世代間の交流と学びを推進し、集落等に脈々と息づく伝統食や祭りなどの無形文化財を未来に承継



佐久鯉

■ **達成目標**

指標名	現状	目標	備考
人口総数 毎月人口異動調査(企画振興部)	202,731人 (2022年)	197,990人 (2028年)	佐久管内の市町村における人口総数(4月1日現在) [市町村人口ビジョンの人口推計を基に目標を設定]
生きがいを持って生活している 元気高齢者の割合 元気高齢者等実態調査(健康福祉部)	61.6% (2019年度)	現状以上 (2025年度)	元気高齢者(65歳以上の高齢者のうち、要介護・要支援認定を受けていない人)のうち「生きがい」を感じている人の割合 [県全体の目標を基に設定]
特定健診受診率 (健康福祉部調)	50.3% (2019年度)	60.0% (2025年度)	協会けんぽ・市町村国保の特定健診受診率 [厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の協会けんぽ・市町村国保における目標を基に設定]

2 「佐久の産業は粒ぞろい」未来につなげる産業づくり



持続可能な農林業を目指し、環境負荷の低減やスマート農林業など新しい取組を進めるとともに、農畜産物の地域内流通の拡大やカラマツ材の更なる利用促進を図ります。成長産業の創出や循環経済*への転換を図るとともに、美しい星空や豊かな自然環境を活かし、観光客の新たな価値観や行動を捉えた観光地域づくりを行います。

現状と課題

- ・高原野菜をはじめ米・畜産など県内屈指の農畜産物の産地であり、伐採期を迎えたカラマツ資源が豊富です。将来にわたって持続可能な農林業となるよう、今後を見据えた施策が必要です。
- ・電子部品等を中心とする製造業は、デジタル化、脱炭素化、循環経済*への対応を強化するとともに、ITやデザインといった新たな成長産業の創出・振興が必要です。
- ・軽井沢町など一部地域に観光客が集中しています。自然環境を活かしたアウトドア・アクティビティの充実や豊かな農畜産物を活かした食事や地元産の日本酒・ワイン・ビール・ウイスキー等の魅力を発信し、ブランド力の向上が必要です。
- ・首都圏からの利便性の良さを活かし、新幹線や高速バス、自家用車により多くの観光客が訪問します。環境負荷の小さい二次交通*の整備と、電気自動車（EV）及び燃料電池自動車（FCV）に対応した観光地域づくりが必要です。

取組内容

●農林水産業、商工業の振興

- ・全国屈指の葉野菜類産地として持続的な発展を図るため、環境負荷軽減の取組を実施。また、農畜産物の地消地産*や地域内循環を推進するため、関係機関と連携した地域内流通体制を確立
- ・日本酒蔵13蔵や複数のワイナリーやブルワリー等が立地する地域性等を活かし、地域食材や特産品の消費拡大を促進
- ・森林機能のゾーニング*や主伐・再造林*による資源の循環利用によりカラマツ林業の推進と二酸化炭素吸収の増進を図るとともに、建築用材としてカラマツ材の普及と販売を促進
- ・デジタル関係企業の支援や、DX*による生産性向上の取組を実施
- ・佐久地域の特色である医療・健康関連産業への地元企業の挑戦支援と、県内外企業の誘致促進

●新たな価値観・行動を捉えた広域観光の推進

- ・アフターコロナを見据え、インバウンド*需要の取り込みや観光客の新たな価値観・行動を捉えた観光地域づくりを推進
- ・眺望の良さや自然環境を活かしたアウトドア・アクティビティの充実を発信し、ブランド力を向上
- ・諏訪地域や山梨県と連携し、中部横断自動車道の全線開通を見据えた広域周遊観光や公共交通を活用した誘客の強化



カラマツ林の主伐・再造林



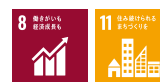
サイクルツーリズム



美しい星空（南牧村）

達成目標

指標名	現状	目標	備考
農産物産出額 「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、「市町村別農業産出額（推計）」を基に推計（農政部調）	684億円 (2020年)	696億円 (2026年)	農産物の産出額 [長野県食と農業農村振興計画における県全体の努力目標を基に設定]
製造業の従業者一人当たり付加価値額 工業統計調査（経済産業省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）	868万円 (2019年)	2019年比 +10.2% (2025年)	製造業の付加価値額を従業者数で除した数値 [県全体の目標を参考として設定]
観光地消費額 観光地利用者統計調査（観光部）	396億円 (2021年)	593億円 (2027年)	管内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計 [コロナ前水準（2019年）及び県全体の目標を基に設定]
素材（木材）生産量 木材流通調査（林務部）	102.3千㎡ (2020年)	154千㎡ (2026年)	建築・チップ等に使用される木材（丸太等）の生産量 [現状の約1.5倍を目標に設定]



3 「教育が人を呼び込む」首都圏からの利便性と人を活かした地域づくり

管内で芽生える特徴的な教育を活かして移住者を更に増加させるとともに、移住者同士・移住者と住民が交流する機会の提供や、テレワーク・ワーケーション*をはじめとするつながり人口*の増加に向けた取組を実施します。

現状と課題

- ・地域内に魅力ある小、中学校や幼稚園等が多く、県内外から人々を引き付けています。このような地域性を活かし、子育て世代の移住者の更なる取り込みと、教育期間終了後も引き続き定住し続けてもらえる環境づくりが必要です。
- ・コロナ禍を契機として地方回帰の機運が高まる中、首都圏からの利便性の良さを最大限に活かし、つながり人口*を増加させる取組が必要です。

取組内容

●移住・定住、つながり人口*の増加に向けた取組の推進

- ・「教育移住」が多い地域特性を踏まえ、教育内容の紹介や新しい学校づくりの動き、移住後のライフスタイルや子育て・出産支援策等の情報発信を強化し、移住・定住を推進。さらに、住環境を提供しやすい仕組みづくりを促進
- ・「農ある暮らし*」による農業移住や「おためしナガノ*」によるIT・デザイン系人材移住など、仕事のしやすさの魅力発信を強化し、移住・交流の裾野を拡大
- ・地域で活躍している移住者に交流の場を提供し、新たなつながりや仕事の創出を支援
- ・首都圏からの利便性の良さを活かして、テレワーク・ワーケーション*を推進する団体等と連携し、新たな事業の開拓や新規開業を支援するとともに、二地域居住*等の移住者ニーズを把握し、上田地域と連携した東信地域全体での取組を検討



ワーケーション（立科町）

達成目標

指標名	現状	目標	備考
県外移動転入計 毎月人口異動調査（企画振興部）	6,324人 (2018~2022年平均)	7,000人 (2027年)	県外から佐久地域への転入者数 [直近5年間の平均値から約10%増加を目標に設定]



1 浅間山の防災体制の強化

浅間山周辺地域の火山防災を強化するため、浅間山において想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を行います。

現状と課題

- ・国内有数の活火山である浅間山について、防災体制の強化が必要です。

取組内容

●広域避難計画の策定

- ・群馬県及び関連自治体と連携し、大規模噴火を想定した浅間山広域避難計画を策定
- ・浅間山広域避難計画に基づき、各市町村の具体的な避難計画作成を支援



初冬の浅間山



2 中部横断自動車道の整備促進

中部横断自動車道の全線開通に向け関係機関と連携して取り組むとともに、全線開通による県内外との交流拡大の効果を最大限に活かすため、周辺道路網の調査・整備を進めます。

現状と課題

- ・中部横断自動車道は、長坂JCT（仮称）から八千穂高原ICまで未整備区間です。物流や医療等の面における時間短縮のほか、観光・農業振興、防災対策のため、早期の全線開通が必要です。

取組内容

●早期の全線開通に向けた連携強化

- ・山梨県等との連携を強化し、未整備区間である長坂JCT（仮称）から八千穂高原ICまでの建設促進のため、国への要望活動を推進
- ・全線開通を見据えた、物流・貿易・企業誘致・観光などの分野での利用促進

●周辺道路網の調査及び整備

- ・中部横断自動車道の効果を最大限活かすため、道路網の調査及び整備



八千穂高原IC

佐久地域の市町村

小諸市	<ul style="list-style-type: none"> ・雄大な浅間山麓と千曲川を挟んだ御牧ヶ原台地からなる高原の城下町。 ・島崎藤村や桜・紅葉で有名な懐古園など文化の香り高いまち。ブロッコリーの栽培も盛んで日本ワインの銘醸地。
佐久市	<ul style="list-style-type: none"> ・日本で海から一番遠い地点が存在し、自然環境に恵まれた高原都市。 ・高速交通網の結節点としての優位性、災害に強いまちへの転換といった地域の特性を活かした企業誘致を推進する。
小海町	<ul style="list-style-type: none"> ・南佐久地域のほぼ中央に位置し、駅舎に併設の病院がある全国に例を見ない町。 ・町の資源を活かし、都市圏企業に向けた「リ・デザインセラピー」を提供し、20社以上の企業と協定を締結している。
佐久穂町	<ul style="list-style-type: none"> ・ハヶ岳山系と秩父山系の豊かな森と水、苔むした原生林や白樺林が美しい高原の町。 ・恵まれた環境を活かした農林水産業が盛んで、水稻、花き、果樹、高原野菜、酪農、養魚、カラマツなどの産地。
川上村	<ul style="list-style-type: none"> ・面積の8割を占める森林地域と千曲川源流を有する、自然豊かな村。 ・いち早く近代農業へ脱皮して、生産量日本一となった、日本有数のレタス産地。
南牧村	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県の東端に位置し、標高1,000~1,500mの高低差がある村。 ・冷涼な気候を利用した高原野菜の生産や酪農が盛んで、美しい星空や豊かな自然を活かした観光振興に取り組む。
南相木村	<ul style="list-style-type: none"> ・南佐久の東南端、群馬県境に位置し、東西に細長い地形の村。 ・松茸やそばなどの生産物を活かした特産品の開発に取り組む。
北相木村	<ul style="list-style-type: none"> ・面積の9割が山林に囲まれ、大小6つの滝を有する自然豊かな村。 ・自然の中での体験や集団生活を通して、豊かな人間性を育む山村留学に取り組む。
軽井沢町	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県の東端及び群馬県境に位置し、浅間山の南東斜面地点に広がる高原の町。 ・官民連携による滞在型観光を推進し、別荘住民と周遊型観光客との調和を考慮した観光振興を図る。
御代田町	<ul style="list-style-type: none"> ・雄大な浅間山の南麓に広がる自然豊かな高原の町。 ・農業における高原野菜の産地として、経営規模拡大、多品目野菜の推進、連作障害回避などによって振興を図る。
立科町	<ul style="list-style-type: none"> ・東は佐久、北は東御、西は上田・長和、南は茅野それぞれに隣接した、南北に長い町。 ・通年型リゾート地として更なる発展と、地の利・環境の良さを活かして産業の振興を図る。



佐久総合病院佐久医療センター



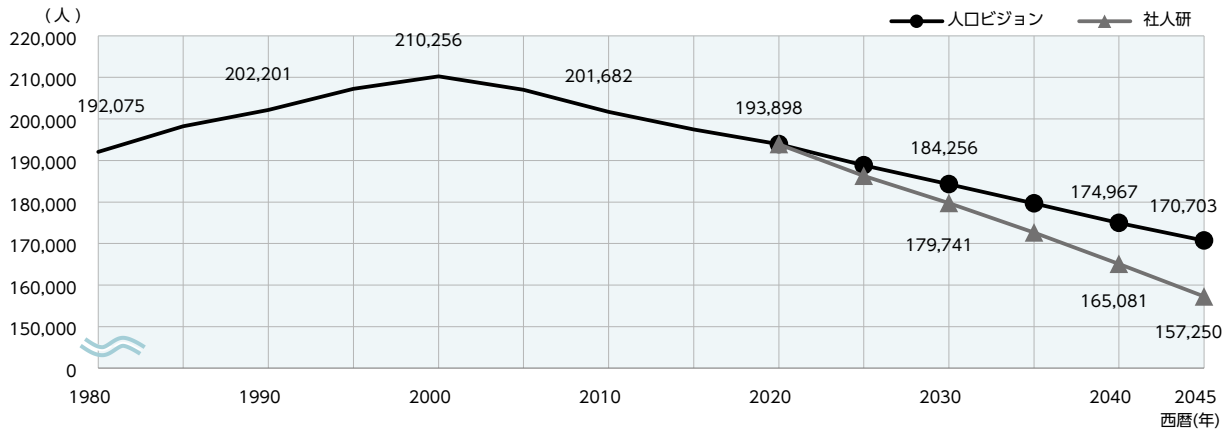
ハヶ岳山麓に広がるレタス畑



山村留学（南相木村・北相木村）

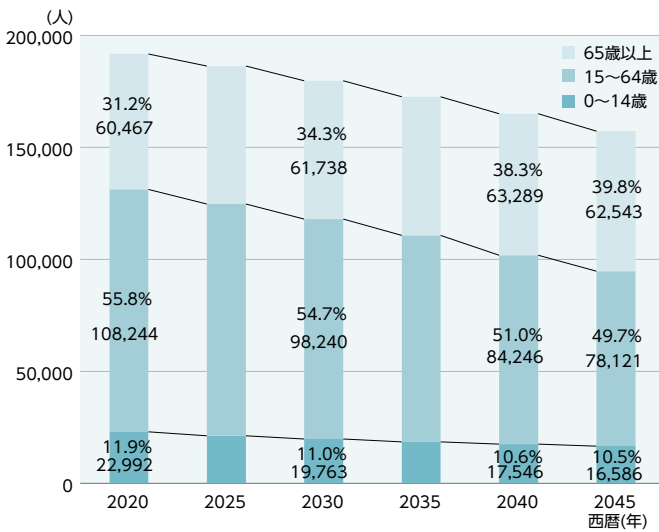
人口

人口の推移



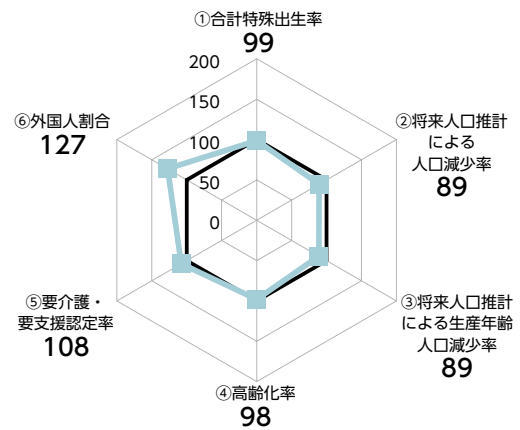
注) 2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計及び市町村人口ビジョン (地方創生総合戦略)

年齢3区分別人口の推移

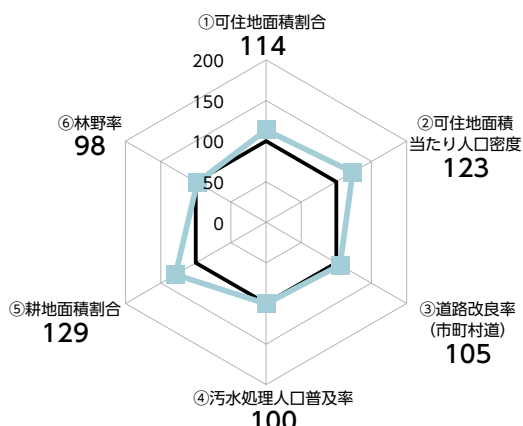


注) 2020年は国勢調査、2025年以降は社人研推計

地域の特徴 (人口)

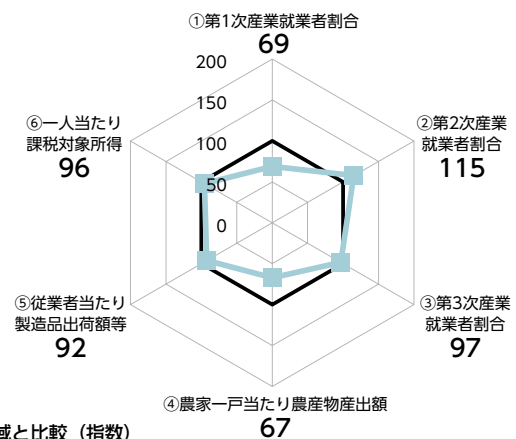


地域の特徴 (地勢)



注) 長野県を100として上田地域と比較 (指数)

地域の特徴 (産業)



- ・人口は2000年を境に減少が進んでいますが、市町村では地方創生の取組を通じ、2045年時点で地域の人口を約17万人に維持することを目標としています。
- ・可住地面積割合や道路改良率などが県平均を上回り、地勢的に恵まれた地域となっています。
- ・電気機械器具や輸送用機械器具製造業が多く集積し、第2次産業は地域を牽引する産業として重要な位置を占めており、就業者割合も県平均を上回っています。

地域のめざす姿

多彩な魅力で人を惹きつけ、暮らしやすさを実感し、脱炭素社会をリードする上田地域

- ・多彩な観光資源と歴史や文化に愛着と魅力を感じ、国内外から多くの人々が訪れ、交流と賑わいが生み出されています。
- ・地域に根差した製造業やワイン産業など、地域ならではの産業が集積し、キラリと光る企業が若者や女性などを惹きつけ、多様な働く場所にあふれています。
- ・住む人が住み慣れた地に誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けています。また、この地域の暮らしに多くの人々が憧れ、移住する人が増えています。
- ・気候条件を生かした多様な再生可能エネルギーの利活用が広まり、脱炭素社会の実現に向け、地域が一体となって取り組んでいます。

地域重点政策

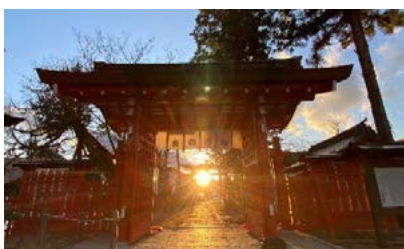
1 上田地域の魅力の向上と発信による人を惹きつける観光地域づくり



地域の歴史や自然環境から生まれた多くの観光資源やスポーツ合宿の適地としての特色を効果的に発信し、コロナ禍で打撃を受けた観光需要の回復を図るとともに、観光客に選ばれる、魅力ある観光地域づくりを進めます。

現状と課題

- ・国宝の安楽寺八角三重塔や大法寺三重塔、別所温泉をはじめとする温泉地、上田城下町・中山道・北国街道の旧宿場町などの歴史的な街並み、塩田平に点在するため池群の美しい風景やワイナリーなど、多くの観光資源を有しています。
- ・文化・伝統を伝えるストーリーとして、上田市ではレイライン（夏至の朝、太陽が日の出の際に地上につくる光の線）がつなぐ「太陽と大地の聖地」信州上田・塩田平の歴史・文化財が、長和町では黒耀石原産地遺跡などが日本遺産*に認定されています。
- ・コロナ禍で落ち込んだ観光消費を回復するために、地域が一体となり、個々の観光資源の特長・強み・魅力などを最大限生かしていくことが必要です。
- ・上田地域を訪れる観光客は全県と比較すると、県内客や日帰り客が多い傾向にあることから、宿泊地として魅力ある観光地域づくりを進めていくことが必要です。



日本遺産の構成文化財「生島足島神社」(上田市)



上田城跡 (上田市)



旧北国街道海野宿 (東御市)

取組内容

●地域と一体となった観光需要の回復

- ・スポーツ合宿の聖地である菅平高原の施設や、湯の丸高原に整備されたアスリート志向の高地トレーニング施設を活用した観光地域づくりの取組を市や地元観光協会と連携して推進

- ・地域の観光資源である温泉地や高原、ワイン、サイクリングなどを活用した広域的な観光誘客の取組を、上小地域観光戦略会議を活用し官民一体となって推進
- ・日本遺産*である信州上田・塩田平の歴史・文化財と長和町の黒耀石原産地遺跡、上田市の稲倉の棚田や千曲川ワインバレー等の農業と連携した観光コンテンツづくりなど、地域の資源を活用した取組を支援
- ・インバウンド*の需要を取り込むため、地元観光協会などが行うインバウンド*向け誘客の取組を支援



スポーツ合宿（ラグビー：菅平高原）



高地トレーニング施設全景（湯の丸高原）

●観光地の魅力を高めるインフラの整備

- ・菅平高原で安心してトレーニングができるランニングコースの設置や湯の丸高原へのアクセス道路の拡幅などにより、スポーツ合宿地の魅力を高めるインフラ整備を推進
- ・公共交通を利用する観光客が目的地まで円滑に移動できる環境の整備を促進



ランニングコースとして使用する歩道の整備（菅平高原）



湯の丸高原へのアクセス道路の整備（東御市）

達成目標

指標名	現状	目標	備考
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	409万人 (2021年)	725万人 (2027年)	管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延べ人数 [コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定]
観光地消費額 観光地利用者統計調査（観光部）	71億円 (2021年)	147億円 (2027年)	管内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計 [コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定]



2 地域を支える産業のグレードアップ

これまで地域を支えてきた産業の成長分野への振興や、スタートアップ*など新産業の創出のほか、ワイン産業など地域ならではの産業を、圏域を超えた枠組みを活用して、地域に根付く基幹産業として育成します。また、地域産業を支える産業人材の育成・確保等に取り組みます。

現状と課題

- ・電気機械器具製造業や輸送用機械器具製造業関連企業が多く集積しており、製造業従事者の割合は県内3位、管内売上額の製造業比率は県内2位を占めています*。
- ・ワイン用ぶどう栽培面積は順調に拡大しており、今後は生産量の増大が見込まれます。また、ワイナリー数も年々増加しており、県内でもトップクラスの集積地（15か所）となっています。
- ・米穀・野菜・果実・花き・きのこ・畜産など多品目が生産されているほか、林業・木材産業が活発で、集成材を含む県産カラマツ建築用材出荷量の概ね半数を上田地域が占めています。
- ・DX*・GX*へのシフトや、スタートアップ*の創出と育成、地域経済を担う産業人材の育成・確保、持続可能な産業の実現が求められています。
- ・農林業分野では担い手の高齢化が進むとともに、人材の確保が難しくなっています。
- ・ワイナリーの集積が進むワイン産業では、ワインを活かした観光・交流施策の一層の推進が求められています。

※出典：令和3年経済センサス



地域産業を支える取組・上田地域産業展（上田市）



ワイン用ぶどう栽培者向け研修（東御市：祢津御堂）

取組内容

●持続可能な産業の実現に向けた取組

- ・農業・医療等の成長期待分野への参入を促すための産学マッチング事業や新たな開発プロジェクトの推進、産業人材を育成・確保する東信州次世代産業振興協議会の取組を支援
- ・上記の協議会で策定した東信州次世代イノベーションプランに基づく次世代アグリビジネス産業の振興に向けた取組を支援
- ・農業の担い手確保と農地集積を進めるほか、スマート農業*の導入や新品種・新技術の普及による気候変動に強い産地づくりや、農産物直売所の機能・魅力アップによる農産物の地産地消*を推進
- ・林業の担い手確保を進めるほか、県産材の利用促進に向けた取組の支援やS G E C認証森林*のP R、持続的な森林経営を目指し、市町村・企業等と連携して調査研究に取り組む「にぎやかな森プロジェクト」を推進
- ・5つの高等教育機関（信州大学繊維学部、長野大学、工科短期大学校、上田女子短期大学、筑波大学山岳科学センター）の連携を促し、産業人材の育成・確保等の取組を支援

●世界基準を見据えたワイン産地づくり

- ・ワイン用ぶどう生産者の育成・確保や栽培技術の向上及び生産者間の情報交換に取り組み、ワイン用ぶどうの安定生産と高品質化を推進
- ・千曲川ワインバレー特区連絡協議会との連携により、ワイン文化の創出やブランド化による消費拡大に向けた情報発信とともに、ワインを活かした観光・交流施策を推進



機械によるワイン用ぶどう剪定作業の実演（東御市）



「にぎやかな森プロジェクト」実施協定締結式（上田市）

達成目標

指標名	現状	目標	備考
製造品出荷額等 経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）	6,092億円 (2020年)	2020年比 +2.5% (2025年)	製造品出荷額、加工賃収入額等の合計 [経済センサス2015～2020年の年平均成長率0.5%を基に設定]
醸造用ぶどう収穫量 特産果樹生産動態等調査（農林水産省）	281t (2021年度)	1,200t (2027年度)	果樹の栽培面積や用途別仕向け量に係る市町村別の毎年調査 [県食と農業農村振興計画の目標値にあわせて設定]



3 穏やかに暮らし続けられる地域づくり

住み慣れた地で安心して暮らし続けられるよう、道路網や医療・福祉、地域公共交通など地域の生活基盤の充実を図るとともに、県外からの移住を促進します。

現状と課題

- ・少子高齢化や都市圏への転出等に伴い、地域人口の減少は続いています。北陸新幹線や上信越自動車道など首都圏などとのアクセスの良さや、地方回帰の流れ等で移住者数は近年増加傾向にあります。
- ・人流・物流の拡大につながる広域的な道路網の整備や、日常生活において必要な地域公共交通の充実が求められています。
- ・大規模な自然災害の経験を踏まえ、災害に強いインフラ整備や地域における防災・減災の取組が求められています。
- ・安心して暮らしていくために必要な医療・福祉の充実や、健康づくりの推進が求められています。
- ・上田地域に住む魅力の効果的な発信や、移住を希望する人のニーズに応じた移住促進の取組が求められています。

取組内容

●道路網の整備、地域公共交通の充実、防災・減災の推進

- ・中部横断自動車道全線開通や上信自動車道整備に向け市町村と連携して取り組むとともに、国道143号バイパス（青木峠トンネル）や道の駅の整備等により、他圏域との人流・物流の活性化を推進
- ・高齢者の通院・買い物や高校生の通学などに欠かせない地域公共交通の充実に向け、上田地域定住自立圏*の構成市町村や交通事業者と連携した取組を推進
- ・土砂災害警戒区域の防災施設や河川の護岸などの計画的な整備を推進
- ・地域住民が主体的に実施する防災訓練など、地域共通の課題に取り組む住民組織の活動を支援

●医療・福祉の充実、健康づくりの推進、子育て・子育て支援

- ・市町村や医療・保健・福祉関係者と連携し、医師や看護師等の医療人材の確保、救急医療体制の整備、福祉サービス向上の支援により医療・福祉を充実
- ・健康寿命の延伸に向け、関係機関・団体等と連携し、市町村が行うデータヘルスに基づいた保健指導等への支援や運動機能向上のための講座開催などにより、健康づくりに対する意識を醸成し、住民の主体的な取組を促進
- ・市町村等と連携し、子どもを産み、育てやすい環境の整備を推進

●移住の促進、つながり人口*の創出・拡大

- ・二地域居住*・テレワーク・子育て環境など多様化する移住を希望する人のニーズを把握し、上田地域定住自立圏*や東信地域の構成市町村と連携し、移住者視点で上田地域に住む魅力の情報発信を充実
- ・移住につながる「つながり人口*」の創出・拡大に取り組む市町村や住民団体等の活動を支援



住民の暮らしを守る砂防施設（上田市）



「つながり人口」の受入拠点となるクラインガルテン（上田市）

達成目標

指標名	現状	目標	備考
移住者数 (企画振興部調)	230人 (2021年度)	340人 (2027年度)	新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者などを除く県外からの転入者数 [県本体計画の平均伸び率を参考に現状値を上回る目標値を設定]

4 持続可能な脱炭素社会の地域づくり



県内有数の日照率の高さを活かした屋根太陽光をはじめ、多様な再生可能エネルギーが普及・拡大する先進的な地域を目指し、脱炭素社会への変革に結びつく取組を市町村や地域で活動する団体と連携して推進します。

現状と課題

- ・屋根太陽光、農業用ため池の水面設置の太陽光発電、未利用木材使用のバイオマス発電*、菅平ダムに建設中の農業用水を利用した小水力発電など、地域に多様な再生可能エネルギーがあります。
- ・木材は森林が吸収した炭素を大気中に放出することなく貯蔵していることから、木材の利用は地球温暖化防止につながることが近年注目されています。
- ・二酸化炭素の吸収力が低下した高齢期の森林の若返りが求められています。
- ・地域全体で脱炭素社会を実現するため、地域で暮らす一人ひとりが自分ごととしてゼロカーボンに取り組む行動変容が求められています。

取組内容

●持続可能な脱炭素社会に向けた取組の推進

- ・屋根太陽光や、地域の未利用木材等を使用したバイオマス発電*など、多様な再生可能エネルギーの普及・拡大を促進
- ・製造業をはじめ、農林業においても省エネ性能の高い設備や機器の導入を支援
- ・地域産木材の積極的な利用と主伐・再造林*による次世代森林の育成を促進
- ・自家用車に頼らないコンパクトなまちづくりを推進するため、新たなサービスの導入による公共交通の利便性向上や、シェアサイクルなど新たな交通手段を導入する市町村などの取組を支援
- ・市町村や関係団体と連携し、信州環境カレッジ*やゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）*を活用してゼロカーボンの学びを促進することにより、自分ごととしてゼロカーボンに取り組む意識を醸成



農業用ため池を活用した太陽光発電施設（上田市）



次世代森林を育成する植林活動（上田市）



導入に向け実証実験が進むシェアサイクル（上田市）

達成目標

指標名	現状	目標	備考
住宅太陽光発電設置件数（累計） 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイト（経済産業省）	5,755件 (2021年度)	10,300件 (2027年度)	10kW未満の太陽光発電設備設置件数 [県ゼロカーボン戦略の目標値にあわせて設定]
民有林における造林面積 (林務部調)	34.3ha (2021年度)	60ha (2027年度)	民有林において伐採地等に植栽をした面積 [県造林目標面積を基に設定]

諏訪地域の特性

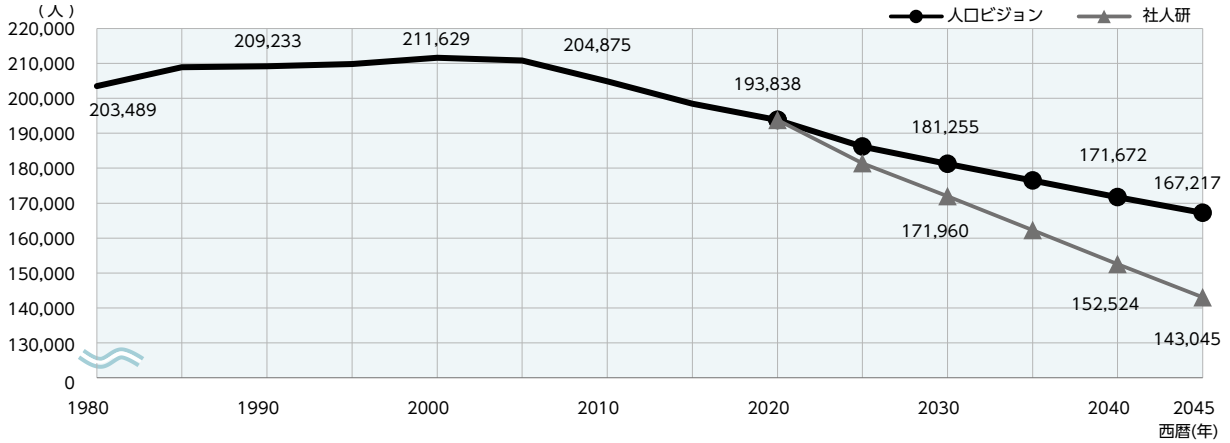
- ・雄大な八ヶ岳連峰に抱かれた標高700mを超える盆地に、古来山紫水明と賛美され満々と水を湛える諏訪湖を擁する潤いと緑輝く地域です。
- ・精密加工技術を活かした先端技術産業が集積しています。
- ・夏季冷涼な気候を活かした農業が盛んで、県下有数の野菜・花きの産地となっています。
- ・山岳や高原、湖、温泉などの自然に恵まれ、縄文遺跡・御柱祭など歴史・伝統文化が息づいています。
- ・中央自動車道、JR中央東線等、交通の大動脈の結節点となっています。

管内の概況



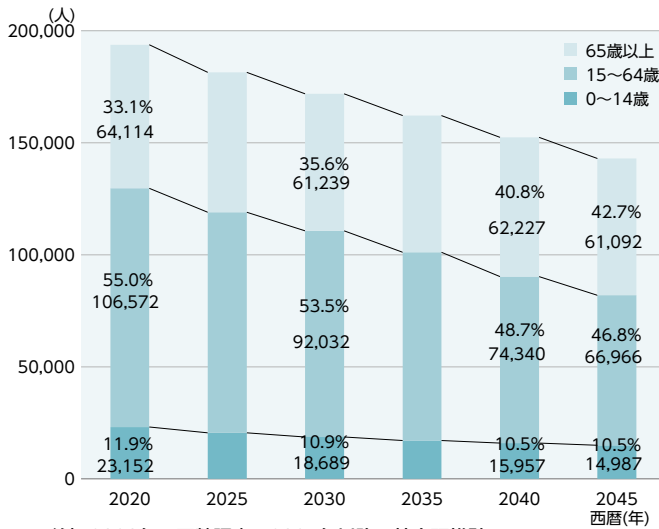
人口

人口の推移



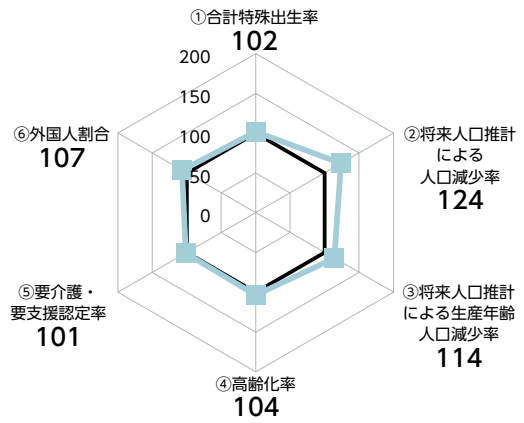
注) 2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計及び市町村人口ビジョン (地方創生総合戦略)

年齢3区分別人口の推移

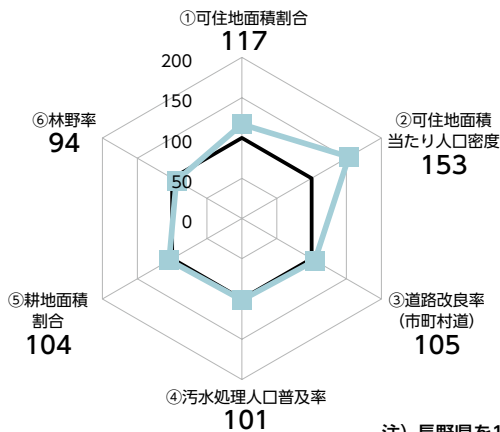


注) 2020年は国勢調査、2025年以降は社人研推計

地域の特徴 (人口)

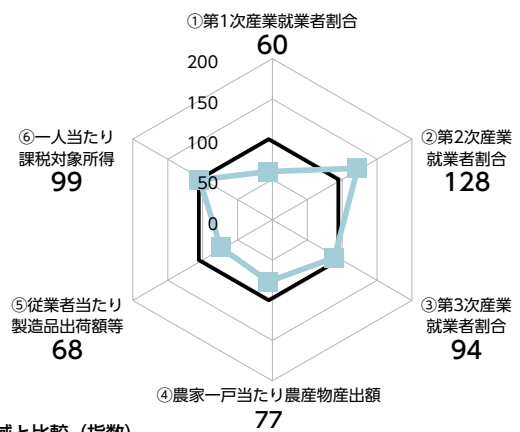


地域の特徴 (地勢)



注) 長野県を100として諏訪地域と比較 (指数)

地域の特徴 (産業)



- ・人口は減少傾向にあり、将来人口推計による減少率は県全体を上回っています。人口減少抑制策を講じた市町村人口ビジョンによると、2045年に約16.7万人となる見込みです。
- ・人口密度、可住地面積割合は県全体を上回り、コンパクトなまちづくりが特色です。
- ・第2次産業就業者割合が高く、製造業などが地域雇用を牽引しています。
- ・第1次産業就業者割合が低い一方、農家一戸当たり農産物産出額は県全体に迫っており、花きなど高収益作物の栽培が盛んであることを示しています。

地域のめざす姿

～諏訪^{うみ}の湖・八ヶ岳^{やま}の恵み～活力ある地域を未来につなぐ

- ・変革を担う多様な人材の活躍により、元気な製造業、観光業、農林業が実現しています。
- ・「人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖」が地域一体の取組により実現しています。
- ・八ヶ岳・霧ヶ峰の豊かな自然を活かした持続可能な取組が地域に根付いています。
- ・脱炭素社会への意識が向上し、健康で安全・安心に暮らすことができる地域が実現しています。

地域重点政策



1 ものづくり・観光・農林業振興

地域の強みを活かした産業の活性化、変革を担う人材育成により稼ぐ力を高めます。

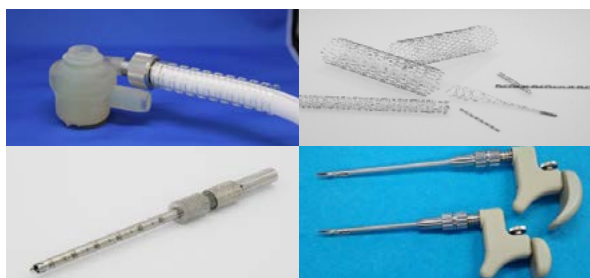
現状と課題

- ・精密加工技術を活かした医療・ヘルスケア等成長期待分野への展開が進む一方、中小零細企業が多く、労働生産性は県全体を下回っており、付加価値を生み出す力を高める必要があります。
- ・生産年齢人口の更なる減少や加速するデジタル社会の中で、新しい価値を創り出すDX*の推進とそれを実行できる人材の育成が課題となっています。
- ・日帰り客の割合が高く、観光地消費額は伸び悩んでおり、国内外から選ばれる観光地域ブランドの向上、滞在型観光地への転換が求められています。
- ・八ヶ岳山麓の豊かな自然と共生した農林業を将来にわたって持続させるため、農産物の安定生産や担い手育成、素材（木材）生産力の強化が課題となっています。

取組内容

●未来志向型企業の創造

- ・工業技術総合センター精密・電子・航空技術部門、長野県産業振興機構諏訪センターと連携した伴走型支援により、医療・ヘルスケア、次世代高速通信等の成長期待分野への挑戦を後押し
- ・管内6市町村・産業支援機関等が地域一体で開催する「諏訪圏工業メッセ」を支援し、高度な独自技術を有する地域企業と国内外企業とのマッチング機会を創出
- ・市町村等と連携し、諏訪地域の産業振興拠点の広域的かつ横断的な取組を支援
- ・専門家と連携し、脱炭素への取組支援、諏訪圏ものづくり推進機構が中心となって策定する中小企業向け「脱炭素ロードマップ」の普及啓発で環境に配慮したものづくりを推進



県産業振興機構の支援により諏訪管内企業が開発した医療機器



諏訪圏工業メッセバーチャル展示会（オンライン）

●DX*の推進を担う多様な人材の育成

- ・公立諏訪東京理科大学、信州大学諏訪圏サテライトキャンパス、岡谷技術専門学校、市町村等と連携し、地域企業の求める多様な人材を育成
- ・諏訪圏ものづくり推進機構、地域の学校・金融機関と連携し、地域企業がかかえる課題をAI*（人工知能）などのデジタル技術や若者の豊かな発想力で解決する取組を支援

●観光地域ブランドの向上

- ・誰もが楽しめる観光に向けた受け入れ環境の整備、歴史・文化・食・アクティビティなど観光資源の掘り起こし・ブラッシュアップ・結びつけで地域の魅力を高め、滞在型観光を推進するとともに、諏訪地域のブランド力を向上



諏訪湖とハヶ岳



諏訪湖周のサイクリング

●高品質で安定した農業振興

- ・基幹的な農業用水利施設などの生産基盤整備や難防除病害虫の防除方法の確立によりブロッコリー、セルリーなど諏訪地域のブランド農産物の安定生産を推進
- ・市町村、JA等と連携し、新規就農者の確保・相談体制の充実による野菜・花きを中心とした担い手育成や温暖化に適応したりんご・ワイン用ぶどうなどの栽培技術向上を支援
- ・「信州の環境にやさしい農産物認証*」や「GAP*」の取得を支援し、環境保全型農業を推進



セルリー畑のかん水施設（原村）



新規就農者トラクター研修

●間伐から主伐・再造林*へ、持続可能な林業の実現

- ・民間林業事業体等の先駆的な主伐・再造林*モデルの拡大で素材（木材）生産力を強化

達成目標

指標名	現状	目標	備考
製造業の従業者一人当たり付加価値額 工業統計調査（経済産業省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）	824万円/人 (2019年)	2019年比 +11.2% (2025年)	製造業の付加価値額を従業者数で除した数値 [国の経済成長目標等を参考として目標を設定]
観光地消費額 観光地利用者統計調査（観光部）	231億円 (2021年)	354億円 (2027年)	管内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計 [コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定]
農産物産出額 「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、「市町村別農業産出額（推計）」を基に推計 (農政部調)	113億円 (2020年)	115億円 (2026年)	農産物の産出額 [近年の産地動向及び今後の振興策を考慮し目標を設定]
民有林における造林面積 (林務部調)	14.7ha (2021年度)	52ha (2027年度)	民有林において伐採地等に植栽をした面積 [長野県森林づくり指針を基に目標を設定]



2 諏訪湖創生ビジョンの推進

諏訪湖の水環境保全・湖辺面活用・まちづくりを地域一体となって進めます。

現状と課題

- ・諏訪湖の水質は中長期的に改善傾向にあり、全りん*は環境基準を達成しましたが、COD*、全窒素*は達成していません。ヒシの大量繁茂や貧酸素水域拡大、漁獲量減少などの問題があります。
- ・「人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖」の実現に向け、地域一体となって諏訪湖創生ビジョンを推進することが求められています。

取組内容

●水質・生態系保全

- ・ヒシ除去による水質浄化・貧酸素対策、除去量の増加に向けた新たな仕組みづくり
- ・覆砂*による底質改善、植生水路や沈殿ピットの整備により、栄養塩類*の湖内流入を抑制
- ・ワカサギの生息量を安定させる新たな採卵技術、テナガエビの稚エビ放流など諏訪湖に適した資源管理法を開発
- ・カワアイサなど魚食性鳥類の生態・食性調査を踏まえた追い払い、オオクチバスなど外来魚の捕獲駆除により漁業被害対策を推進
- ・環境学習を軸とした希少トンボ（メガネサナエ*）の保全活動を展開



水草刈取船によるヒシ刈取（諏訪湖）



地域住民による稚エビの放流（諏訪湖）

●湖辺面活用・まちづくり

- ・流入河川河口部の治水^{しんせつ}・加え、湖内の利水・生態系保全に係る^{しんせつ}浚渫の調査・検証を実施
- ・水浴場等の利用を見据えた砂場造成など「泳ぎたくなる諏訪湖」に向けた水辺整備を推進
- ・市町村等と連携し、サイクリングやジョギングを安全に楽しめる環境づくりなど諏訪湖周の一体的な魅力づくりを推進



諏訪湖の日 ロゴマーク

●学びの推進、研究体制の強化

- ・諏訪湖環境研究センター（仮称）を整備し、より効果的・効率的な調査研究を実施
- ・「諏訪湖の案内人*（仮称）」の養成、「諏訪湖の日*」の周知など、諏訪湖の学びを推進

達成目標

指標名		現状 (2021年度)	目標 (2026年度)	備考
諏訪湖の水質目標値 (第8期諏訪湖水質保全計画)	COD* 75%値	5.5mg/L	4.7mg/L	諏訪湖の水質改善を図るための目標値 [第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定]
	(参考) 平均値	3.9mg/L	4.0mg/L	
	全窒素*	0.62mg/L	0.62mg/L	
	全りん*	0.041mg/L	現状水準の維持	
	透明度	1.2m	1.3m以上	



3 ハケ岳・霧ヶ峰の豊かな自然と共生する地域づくり

豊かな自然との共生、持続可能な発展を目指した地域づくりを地域一体となって進めます。

現状と課題

- ・ハケ岳・霧ヶ峰の豊かな自然は身近な癒しの場として唯一無二の恵みをもたらしてくれています。
- ・この魅力的な自然環境を守り、未来へつなげることは私たちの使命であり、暮らす人、訪れる人が協働して豊かな自然と共生できる地域づくりに参加することが求められています。
- ・自然保護、農林業、観光を中心とした地域特有の課題を再確認し、持続可能な振興策の創出に向けて地域一体となって取り組むことが必要です。

取組内容

●自然環境の保全

- ・登山道整備や市町村、地域住民との協働による里山整備・利用を支援
- ・ニホンジカの個体数管理、捕獲個体を活用したジビエ振興を推進
- ・長野県自然保護レンジャー*、南北ハケ岳保護管理運営協議会等と連携し、希少野生動植物の保全活動を推進
- ・霧ヶ峰の草原再生と植生回復に向け、霧ヶ峰自然環境保全協議会と連携し、官民協働により外来種駆除や防鹿柵を設置



地域住民と協働で里山整備（諏訪市）



信州産鹿肉の竜田揚げ



霧ヶ峰での外来種駆除作業

●自然の恵みが活かされる地域づくり

- ・市町村と連携し、八ヶ岳西麓の総合的な振興策を検討・展開
- ・市町村と一緒に地域を結ぶ観光道路（一般県道富士見原茅野線）の延伸や整備について検討
- ・「信州ビーナスライン輝く道づくり実行委員会」が中心となって行うビーナスラインの環境整備に参加し、地域を挙げておもてなし機運を醸成
- ・甲信縄文文化発信・活性化協議会等と連携し、山梨県や佐久地域を含めた縄文トレイルサイクルコース構築など、日本遺産*「星降る中部高地の縄文世界」のブランド力強化に向けた取組を推進
- ・キャンプ、トレッキングなどのアウトドアと霧ヶ峰自然保護センターで実施するガイドツアーを組み合わせたエコツーリズム*を推進
- ・市町村と連携し、田舎暮らしや農業体験、ビュースポットなど八ヶ岳西麓の魅力を発信



八ヶ岳西麓3市町村による振興策の提言



霧ヶ峰自然保護センターによるガイドツアー



縄文謎解きサイクリングイベント

達成目標

指標名		現状	目標	備考
二ホンジカ 管理の目標値	捕獲頭数 (第5期二ホンジカ管理計画)	3,413頭 (2021年度)	4,650頭 (2027年度)	民有林内の有害捕獲頭数 [第5期二ホンジカ管理計画を基に目標を設定]
	ジビエ利用頭数 (諏訪地域振興局調)	1,107頭 (2021年度)	2,000頭 (2027年度)	管内の信州産シカ肉認証処理施設等の二ホンジカ処理頭数 [今後の振興策を考慮し目標を設定]



4 脱炭素社会、安全・安心な地域の実現

脱炭素社会の推進、人がつながり健康で安全・安心に暮らすことができる地域づくりを進めます。

現状と課題

- ・地球温暖化に起因する気候変動で頻発する豪雨災害、新型コロナウイルス感染症の出現、歯止めのかからない少子高齢化など、これまで経験したことのない事態に私たちは直面しています。
- ・2050ゼロカーボン実現に向けた住民・事業者の意識改革、自然災害に強いまちづくり、「自助・互助・共助」による地域防災力の向上が課題となっています。
- ・地方回帰の流れをチャンスと捉え、人とのつながりや地域活動の活性化が求められています。
- ・移動手段の確保、そして生活習慣病の予防も含めた健康増進の取組によって、一人ひとりが生きがいをもって健康で安心して暮らすことができる地域づくりが求められています。

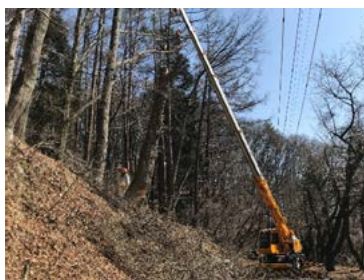
取組内容

●脱炭素社会の推進

- ・地域住民・事業者の意識の高揚のため、環境イベント等を活用し、省エネルギーなどを普及啓発
- ・再生可能エネルギー諏訪地域連絡会議などを通じて市町村と連携し、屋根太陽光など地域と調和した再生可能エネルギーの普及を推進
- ・適切な森林整備、県産材の利活用による森林の持つ二酸化炭素吸収機能の維持・拡大とカーボンオフセット*の仕組みづくりを支援

●災害に強いまちづくり

- ・治山・治水施設等のインフラ整備や台風災害等に備えたライフライン沿いの危険木除去を推進
- ・南海トラフ地震防災対策推進地域等に指定されていることを踏まえ、自主防災組織の活動強化や地域住民が行う地区防災マップの作成を支援



ライフライン沿いの危険木除去作業



地域住民が行う地区防災マップ作成の様子

●健康で安心できる暮らし

- ・諏訪圏移住交流推進事業連絡会の取組などにより地域活動や人々の交流の活性化を促進
- ・国道20号バイパスや諏訪湖スマートIC（仮称）建設に合わせた道路網の構築
- ・JR中央東線などの高速交通網の活用促進、リニア山梨県駅（仮称）の活用策を検討
- ・幹線公共交通ネットワークの構築、AI*（人工知能）等を活用した地域公共交通の取組を推進
- ・健康長寿の阻害要因となる生活習慣病予防のため、健康づくりに対する意識や特定健診受診率の向上、食生活の改善に向けた取組を推進
- ・諏訪医療圏地域医療構想調整会議や諏訪地域包括医療協議会等の協力を得て、在宅医療を含めた「医療のあるべき姿」を検証し、安心して良質な医療を安定的に受けられることができる体制を整備



諏訪湖スマートインターチェンジ（仮称）完成イメージ



諏訪地域食育フォーラムでの寒天料理の展示（原村）

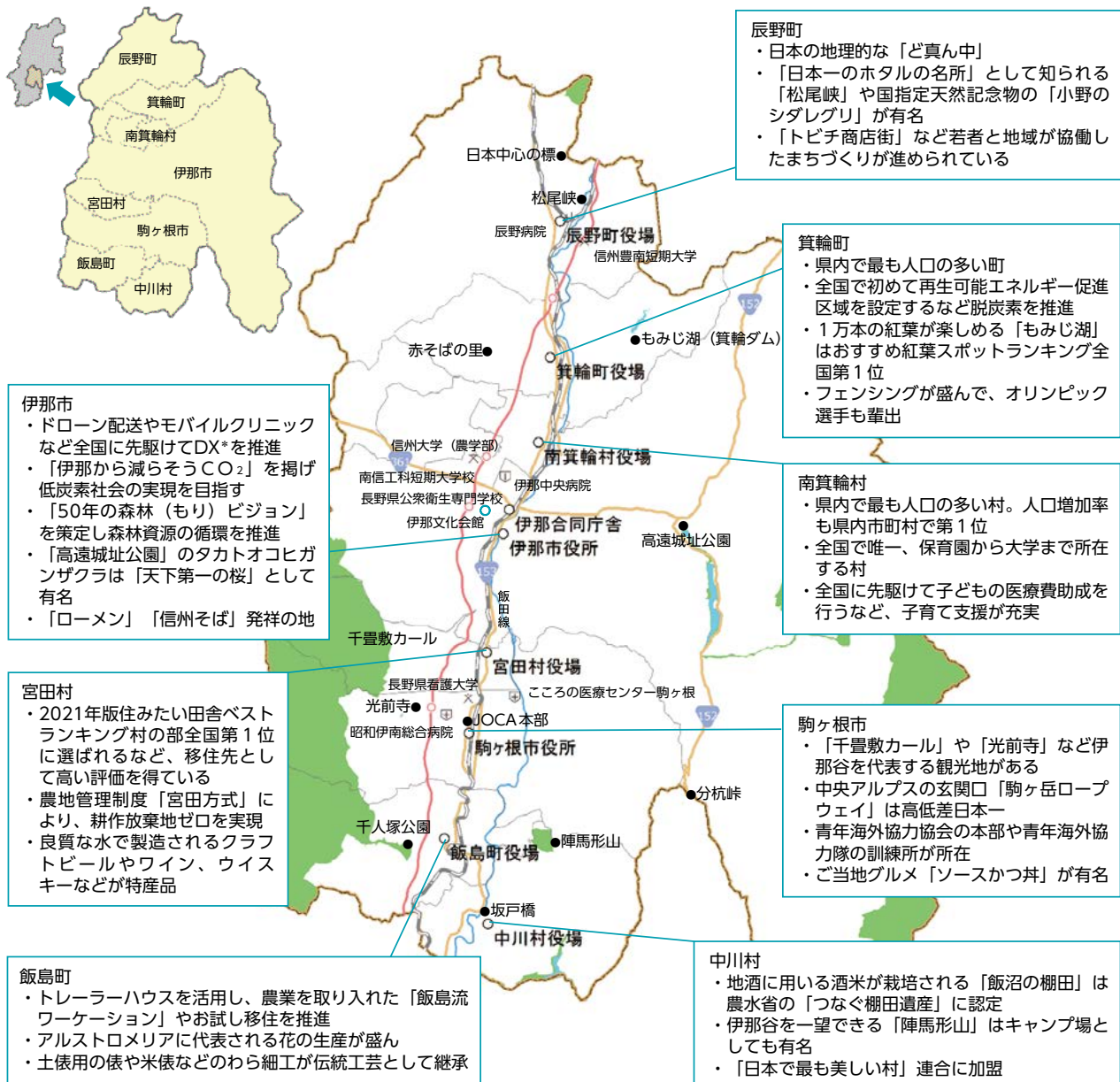
達成目標

指標名	現状	目標	備考
森林整備による二酸化炭素吸収量 (諏訪地域振興局調)	643t (2021年度)	960t (2027年度)	森林整備面積（再造林*・間伐）から推定 [今後の振興策を考慮し目標を設定]
地区防災マップ作成地区数 (諏訪建設事務所調)	52地区 (2021年度)	78地区 (2027年度)	災害時住民主導型警戒避難体制構築のための地区防災マップ作成地区数 [過去の実績を考慮し目標を設定]
特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	40.9% (2020年度)	60.0% (2026年度)	特定健康診査対象者数に占める特定健康診査受診者数の割合 [厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の市町村国保目標値]

上伊那地域の特性

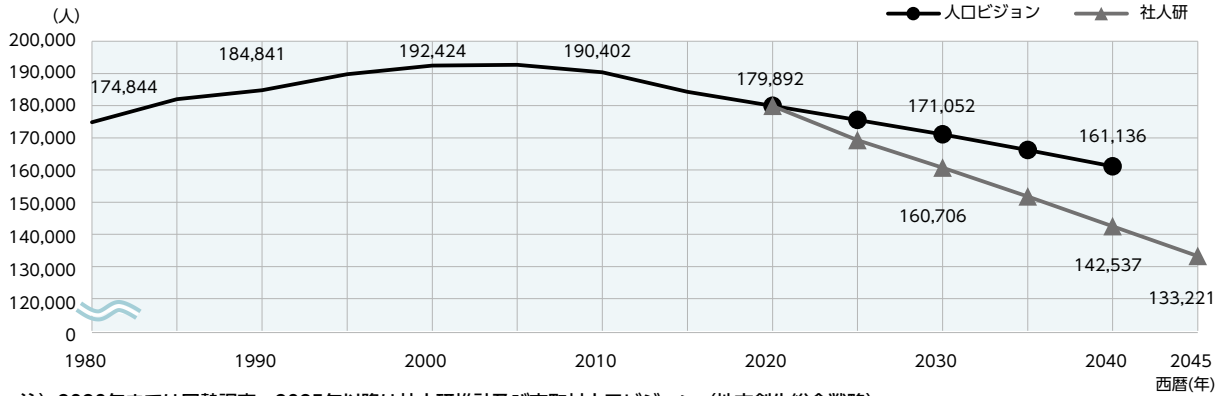
- ・上伊那地域は、全国で唯一、二つのアルプス（南アルプスと中央アルプス）が展望できる、天竜川沿いに形成された河岸段丘に美しい田園風景が広がる、豊かな自然と雄大な景観に恵まれた地域です。
- ・ものづくりが盛んな地域で、首都圏と中京圏の中間に位置する立地と高い技術力を活かし、電子・デバイス、輸送関連等の加工組立型産業が発展しています。
- ・全国トップクラスの品質と単位収量を誇る米をはじめ、野菜・果樹・花き・畜産など風土を活かした多様な農畜産物が生産されています。また、地域の8割を森林が占め、カラマツなど豊富な森林資源を活かしたペレット・薪の生産が進められています。
- ・リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備により、都市圏との更なる交流の拡大が期待されています。

管内の概況



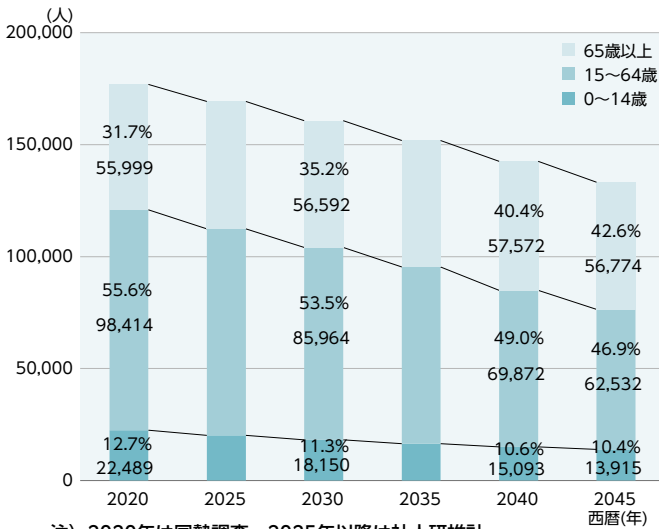
人口

人口の推移



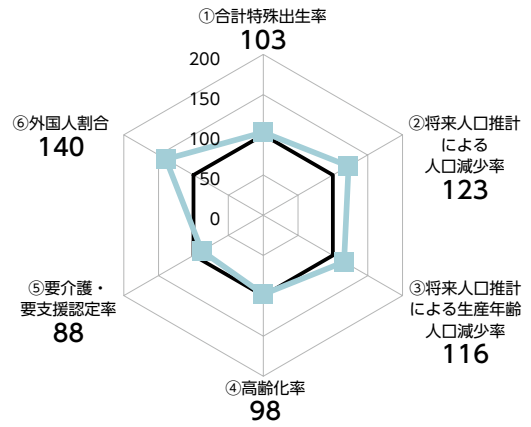
注) 2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計及び市町村人口ビジョン(地方創生総合戦略)
注) 人口ビジョンは2045年まで推計していない市町村があるため2040年まで記載

年齢3区分別人口の推移

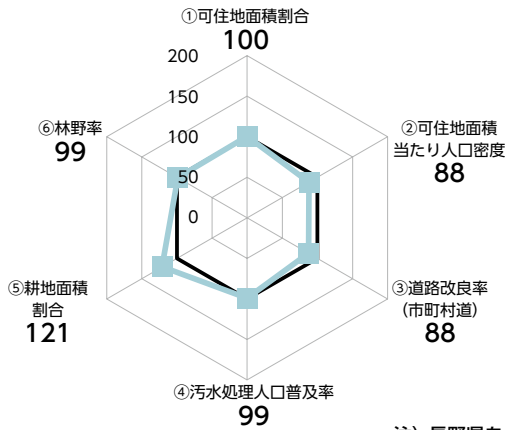


注) 2020年は国勢調査、2025年以降は社人研推計

地域の特徴 (人口)

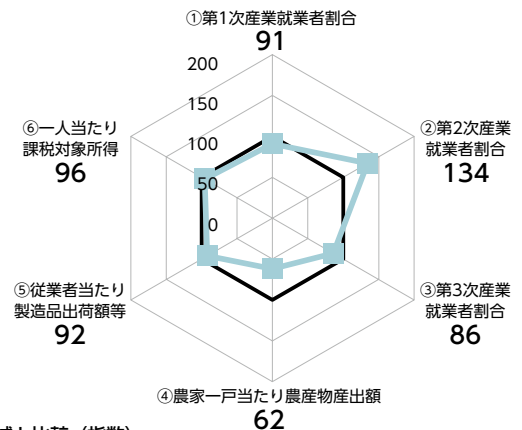


地域の特徴 (地勢)



注) 長野県を100として上伊那地域と比較(指数)

地域の特徴 (産業)



- ・社人研推計によると、2040年の人口は約14.2万人と、2020年と比較して20.8%減ですが、市町村人口ビジョンの推計では人口減少に歯止めをかける政策により、2040年の人口は約16.1万人(2020年比10.4%減)となる見込みです。
- ・農業生産基盤の整備が進んでいること等から、耕地面積割合は県平均を上回っています。
- ・製造業が集積した地域であることから、第2次産業就業者割合が県平均を大きく上回っています。
- ・米が主力作物であること等から、農家一戸当たり農産物産出額は県平均を下回っています。

地域のめざす姿

人々の思いが力が重なり高まり未来を創る 二つのアルプスに護られた水と森林と太陽の伊那谷

- ・首都圏と中京圏の中間に位置する上伊那地域は、リニア時代を迎え、二つのアルプスに抱かれた雄大な自然の中で、快適でゆとりある暮らしが営まれ、持続可能な活力ある地域となっています。
- ・女性、若者、高齢者、障がい者、外国人など、それぞれの価値観やスタイルに応じた暮らし方・働き方ができる地域として、多くの人に選ばれています。また、郷土への誇りと愛着を持った子どもたちが、自らの未来を切り拓いています。
- ・製造業や農林業は、次世代への知識・技能の継承や先端技術の導入等が進み、地域の基幹産業として発展しています。また、医療・福祉、公共交通、教育等の生活基盤の充実や災害への備えが進み、誰もが安心して人生を楽しんでいます。
- ・リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備を追い風に、自然や文化などこの地域ならではの魅力を活かした観光コンテンツが国内外で高い評価を得ています。また、この地域に魅せられた多様な人や企業等が様々な関わりの中で地域の担い手として活躍しています。
- ・産学官民が一体となった脱炭素の取組の中で、省エネルギーとともに、豊富な森林資源や水資源、日照時間の長さなど地域の特長を活かした再生可能エネルギーの生産や利活用が拡大しています。

地域重点政策

1 伊那谷の未来を創る「ひと」づくり



多様な暮らし方・働き方ができる魅力ある地域づくり、産学官民が連携したキャリア教育*の推進により、地域の未来を創る人材の確保・育成に取り組みます。

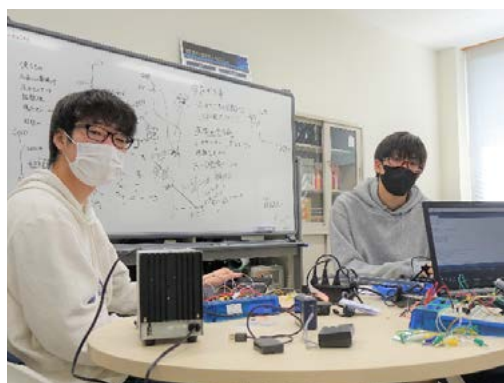
現状と課題

- ・女性や若者の流出を抑止し、地域産業の担い手の確保を図る必要があります。
- ・産学官民連携によるキャリア教育*の更なる充実を図る必要があります。

取組内容

●地域産業の担い手の確保・育成

- ・SNS等を活用した情報発信、企業とのマッチング、就活イベントの開催、女性や若者など多様な人材が働きやすい環境の整備を進め、製造業の人材確保を促進
- ・南信工科短期大学校における先進的・実践的な技術の習得や在職者訓練の充実により、企業を支える人材を育成
- ・上伊那農業協同組合や上伊那森林組合等と連携した就業・就職相談や研修の実施、スマート農林業の導入等により、農林業従事者を確保・育成
- ・長野県建設業協会等と連携し、学生の実践的な技術習得や資格取得の支援、ICT*（情報通信技術）等先端技術の導入促進や職場環境整備により、建設業従事者を確保・育成



南信工科短期大学校（南箕輪村）での実践的な学び

●郷土に誇りと愛着を持てる人材の育成

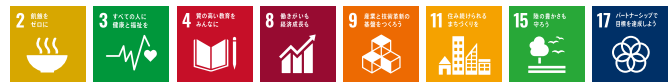
- ・南信州地域と連携した研修会・交流会の開催、学校と地域のコーディネートを行う郷土愛プロジェクト（次世代育成に取り組む、上伊那地域の産学官の関係団体等で構成される組織）の取組の支援等により、産学官民が一体となって伊那谷全体でキャリア教育*を推進
- ・信州型コミュニティスクール*のコーディネーターの育成、地域連携・協働フォーラムでの関係者の連携強化により、学校と地域が協働した教育を推進



キャリアフェスで地元企業と交流する高校生

達成目標

指標名	現状	目標	備考
新規就農者数 (農政部調)	15.6人/年 (2019~2021 年度平均)	18人/年 (2027年度)	49歳以下の新規就農者数 [高齢化による今後5年間の経営体数の減少見込みを補うために必要な新規就農者数を設定]
新規林業就業者数 (林務部調)	14.3人/年 (2019~2021 年度平均)	17人/年 (2027年度)	林業事業体に新たに雇用された人数と創業により林業に新たに参入した人数の合計 [現在の林業を維持するための必要数を目標に設定]
若年層（20~24歳）の社会増減 住民基本台帳人口移動報告（総務省）	△255人 (2021年)	△193人 (2027年)	上伊那地域外との転出入の差（国外移動を除く） [県全体のUターン就職率の目標値を踏まえ目標を設定]



2 誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり

デジタル技術の活用等による産業の振興、防災・減災対策、公共交通の維持など生活基盤の確保、生涯にわたる学びの環境の整備、自然環境の保全により、誰もが安心・安全に暮らし、人生を楽しめる地域づくりに取り組みます。

現状と課題

- ・地域の基幹産業である製造業の更なる発展のため、成長期待分野への展開や先端技術の導入等により、経営の安定・強化を図る必要があります。
- ・全国トップクラスの品質と単位収量を誇る米が農産物産出額の約3割を占めており、米価の変動などの影響を受けやすいため、経営の複合化等を進める必要があります。
- ・民有林の約8割が伐採適齢期を迎えており、国産材需要の高まりを追い風に、主伐・再造林*を主体とした林業への転換を進める必要があります。
- ・豪雨災害や南海トラフ地震等に備えた災害に強い地域づくりを進める必要があります。
- ・医療従事者が少ない地域であり、医師確保等により、医療・福祉サービスの維持・向上を図る必要があります。
- ・高校再編等を通じ、魅力ある教育環境の整備を進める必要があります。
- ・環境教育等により、豊かな自然環境の保護や次世代への継承を進める必要があります。

取組内容

●産業の振興

- ・製造業の活性化のため、成長期待分野への展開支援、長野県産業振興機構等と連携した省力化・効率化など生産性の向上、市町村と連携した企業や研究開発機関の誘致等を推進
- ・農業経営の強化のため、米の高品質化、アスパラガス等の高収益園芸作物や小麦・大豆の新品種の導入による経営の複合化、スマート農業*の導入等の促進に加え、有機農業など環境にやさしい農業を推進
- ・気候変動に対応した農業技術の普及
- ・ほ場の大区画化や基幹的農業水利施設の計画的な長寿命化など農業基盤の整備を推進
- ・林業の収益性向上のため、森林資源の有効活用を図る技術指導やスマート林業*の導入等を促進
- ・商店街等におけるイベント開催や空き店舗の利活用等の取組を支援
- ・リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備を見据えた広域的な物流促進のため、国道153号バイパス事業を推進



自動運転田植え機の実演・体験会



国道153号伊那バイパス

●安全・安心の基盤整備

- ・流域治水*の取組や土砂災害防止対策、農業用ため池等の農業水利施設の防災工事を推進するとともに、地区防災マップの作成等により、地域防災力を向上
- ・JR飯田線や高速バスの利用促進を図るとともに、交通事業者等と地域公共交通のあり方を検討

●医療・福祉の充実

- ・ドクターバンクによる医師の誘致、医学生・看護学生の修学支援による医療従事者の確保、医師不足の医療機関へ医師を派遣する地域医療人材拠点病院の支援等を実施
- ・里親や児童養護施設、信州こどもカフェ、市町村等と連携した地域の子育て支援体制の構築、子育てに関わる人材の確保とその活動の支援により、子どもの健やかな育ちを促進
- ・若者との交流機会の提供や高齢者の活動を支えるコーディネーターの取組支援等により、高齢者の生きがいや活動の場づくりを推進

●学びの環境整備

- ・教員研修の実施、モデル的な取組の情報共有により、ICT*（情報通信技術）を活用した学びを促進
- ・高校再編を通じ、地域を担う人材の育成拠点となる魅力的・先進的な高校づくりを推進
- ・社会教育関係団体、企業、学校等と連携・協働した多様な学習機会の確保により、生涯学習を推進
- ・関係機関と連携したスポーツイベントの開催や第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会に向けた取組等を通じ、地域の魅力を広く発信するとともに、スポーツ振興や健康づくりを推進

●豊かな自然環境の保全と利活用

- ・南アルプス国立公園・中央アルプス国立公園をはじめとした自然公園の保護と利活用を推進

達成目標

指標名	現状	目標	備考
製造業の従業者一人当たり付加価値額 工業統計調査（経済産業省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）	1,081万円/人 (2019年)	2019年比 +11.2% (2025年)	製造業の付加価値額を従業者数で除した数値 [国の経済成長目標等を参考として目標を設定]
農産物産出額 「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、「市町村別農業産出額(推計)」を基に推計 (農政部調)	203億円 (2020年)	206億円 (2026年)	農産物の産出額 [県全体の主要品目ごとの目標に、地域で重点的に生産拡大に取り組む品目を加算して設定]
林業生産額 (上伊那地域振興局調)	11.5億円 (2020年)	13.2億円 (2026年)	木材生産額と特用林産物生産額の合計額 [木材生産額の伸びを勘案し目標を設定]

3 人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり



リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備を活かし、南信州地域・木曽地域と連携した広域観光の推進、つながり人口*の拡大、移住・定住の促進等により、交流の拡大に取り組みます。

現状と課題

- 観光地延べ利用者数は全県の約5%、観光地消費額は全県の約3%に留まっています。自然公園、地域文化等を観光資源として活かし、魅力ある観光地域づくりを進める必要があります。
- 多くの地域おこし協力隊員*を受け入れています。また、外国人住民も多い地域です。多様な人々が協働し、地域の活性化に取り組む環境づくりを進める必要があります。
- 移住先として人気の高い地域であり、移住者数は増加傾向にあります。移住・定住の一層の促進のため、各市町村の施策と連携し、圏域が一体となって取組を進める必要があります。

取組内容

●広域観光の推進

- DMO*（観光地域づくり法人）である長野伊那谷観光局や観光事業者等の取組を支援し、南信州地域・木曽地域と連携した広域観光を推進
- 観光事業者等と連携し、地域資源の掘り起こしや磨き上げを行い、ストーリー性のある周遊観光コースなど長期滞在を促すコンテンツづくりを進め、情報発信を強化
- インバウンド*のための情報発信やキャッシュレス決済の導入等の受け入れ環境整備を行う観光事業者等を支援



棚田を活用したキャンプ場（飯島町）

●交流の促進

- つながり人口*の拡大と都市住民等と連携・協働した地域課題の解決等を促進
- リニア中央新幹線等の整備を見据え、アクセス道路や長野県駅からの広域二次交通*を整備

●移住・定住の促進

- ・移住希望者の目線に立ち、食・水・エネルギー等に恵まれた安心でゆとりある暮らし、やりがいを持って自分らしく働ける仕事、都市圏との良好なアクセス性等の総合的な魅力を上伊那地域全体として発信



キャンピングカーによるワーケーション体験（伊那市）



つながり人口と地域住民が協働した商店街の再生（辰野町）

達成目標

指標名	現状	目標	備考
観光地消費額 観光地利用者統計（観光部）	62億円 (2021年)	105億円 (2027年)	管内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計 [コロナ前水準（2019年）を上回ることを目標に設定]
社会増減 毎月人口異動調査（企画振興部）	△530人 (2018～2022年累計)	+345人 (2023～2027年累計)	上伊那地域外との転出入の差 [過去5年の動向を踏まえ、移住者数の増加を勘案し目標を設定]
地域おこし協力隊員の定着率 (企画振興部調)	85.3% (2017～2021年度平均)	85.3% (2023～2027年度平均)	任期終了後、県内に定住した地域おこし協力隊員*の割合 [県内トップの現状の維持を目標に設定]



4 22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる「脱炭素社会」づくり

産学官民の連携体制を構築し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの生産・利用の拡大、森林整備の推進など、地域が一体となって、ゼロカーボンの実現に取り組みます。

現状と課題

- ・ごみ排出量が県平均より大幅に少ない（610g / [人・日]）など、環境への意識が高い地域です。ゼロカーボンの実現に向けて、産学官民が連携した取組を更に進める必要があります。
- ・ペレット生産量が全县の約7割を占め、木質バイオマス*の利用が進んでいます。豊富な水資源や日照時間の長さなどの特長を活かし、再生可能エネルギーの地消地産*を更に進める必要があります。
- ・森林づくり県民税を活用した森林整備が進んでいます。森林資源を循環させ、豊かな森林を保全していく必要があります。

取組内容

●脱炭素社会の実現に向けた体制整備

- 産学官民連携による脱炭素の取組推進のための体制づくり、セミナーの開催等による中小企業等の脱炭素に向けた意識の啓発や取組の支援

●エネルギー自立地域に向けた取組の推進

- 土地改良区と連携し、農業用水を活用した小水力発電の整備を促進
- 木質バイオマス*エネルギーの地消地産*を推進
- 長野県産業振興機構のグリーンイノベーションセンターとの連携、省エネルギー設備の導入支援等により、製造業の脱炭素化を推進



中央アルプスのライチョウ

●二酸化炭素吸収増に向けた取組の推進

- 森林経営計画に基づく森林管理の支援、主伐・再造林*を主体とした森林整備の推進
- ウッドチェンジ（生活必需品等の木質製品への転換）や信州健康ゼロエネ住宅*の普及等により、地域産材の活用を推進



春近発電所（大規模改修中）完成予想図



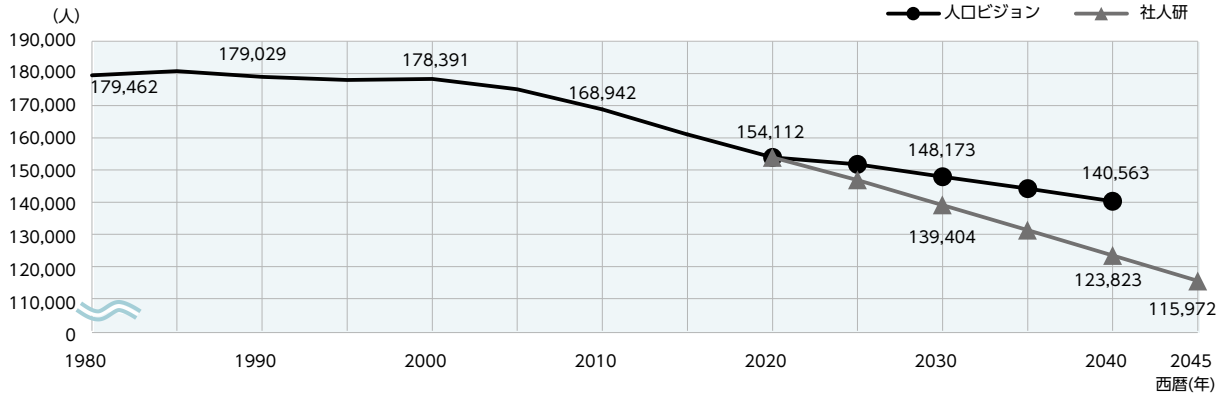
森林整備の担い手育成

達成目標

指標名	現状	目標	備考
二酸化炭素排出量 自治体排出量カルテ（環境省）	1,279千t-CO ₂ (2019年度)	924千t-CO ₂ (2025年度)	市町村の数値の合計 [長野県ゼロカーボン戦略の2030年度達成目標に基づき設定]
木質バイオマス*生産量 (ペレット) (上伊那地域振興局調)	4,074t (2021年度)	6,000t (2027年度)	ペレットの生産量 [需要予測を踏まえ目標を設定]
民有林における造林面積 (林務部調)	32.5ha (2021年度)	114ha (2027年度)	民有林において伐採地等に植栽した面積 [森林の更新を着実に進めるために必要な造林面積を設定]

人口

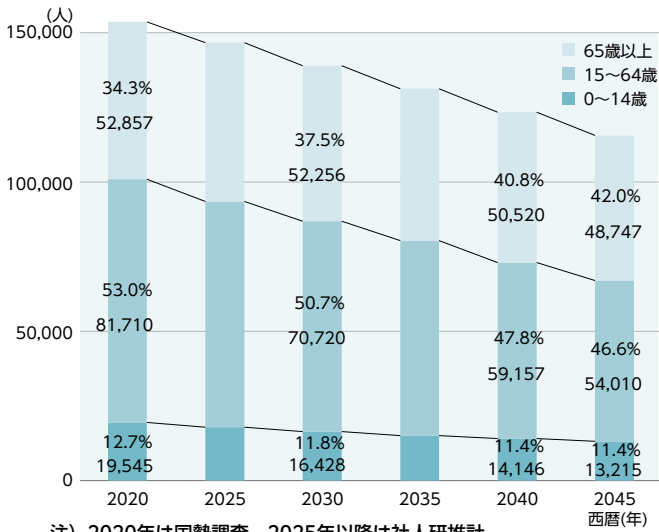
人口の推移



注) 2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計及び市町村人口ビジョン (地方創生総合戦略)

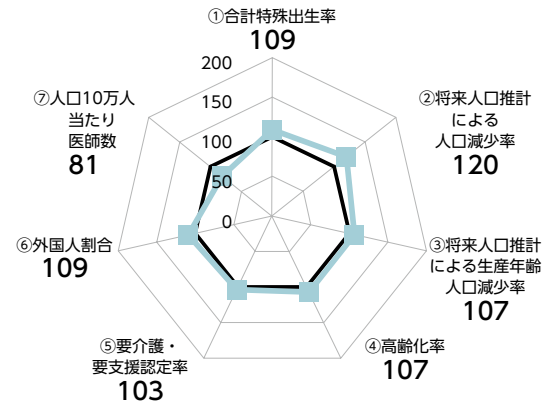
注) 人口ビジョンは2045年まで推計していない市町村があるため2040年まで記載

年齢3区分別人口の推移

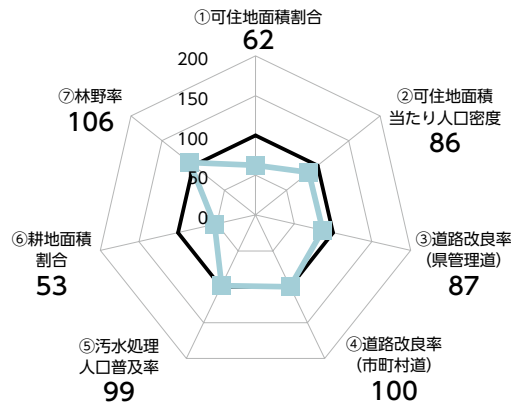


注) 2020年は国勢調査、2025年以降は社人研推計

地域の特徴 (人口)

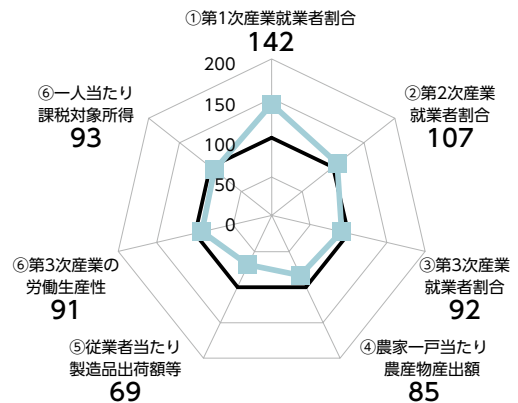


地域の特徴 (地勢)



注) 長野県を100として南信州地域と比較 (指数)

地域の特徴 (産業)



- ・人口は、合計特殊出生率では県平均を上回っているものの、人口減少率は県平均の1.2倍となっており、社人研推計では2045年には2020年の約75% (1980年比では約65%) まで減少し、特に、生産年齢人口及び年少人口は約2/3となる見込みです。
- ・人口10万人当たり医師数は、県平均を19ポイント下回っています。
- ・第1次産業、第2次産業就業者割合は、県平均を上回っていますが、農家一戸当たり農産物産出額や従業者当たり製造品出荷額等は県平均を下回っています。

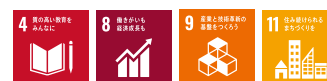
地域のめざす姿

リニア新時代のドアを拓く 伝統文化と最先端技術が共栄する南信州

- ・リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道開通により、多くの地域やヒト・モノ・コトの交流が生まれ、様々な共創が行われることで、自然や地域資源を活かした新たな活動が展開されるなど、夢が実現できる地域として活気に溢れています。
- ・特色ある伝統文化や公民館活動で培われた学び、ゼロカーボン社会実現に向けた活動などの取組が繰り広げられています。さらに「大学のあるまちづくり」が推進され、活力のある地域が形成されています。
- ・DX*の浸透により、付加価値の高い製品を製造するなど、足腰の強い産業基盤が形成されています。また、市田柿、日本なし、南信州産木材などのブランド化や先端技術の導入により、競争力の強い国内有数の生産地に成長しています。
- ・地域の生活を支える医師、福祉・介護人材の確保やICT*（情報通信技術）を活用したオンライン診療の拡大などにより、必要な医療・福祉が提供されています。また、道路改良や災害に強い治山・砂防施設等の基盤整備、防災体制の構築などが進み、安全で安心して暮らせる地域となっています。

地域重点政策

1 高速交通網開通の効果を最大限に活かす基盤整備



リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道開通の効果を最大限に活かすための最重要期間として、官民一体となって都市圏との交流や地域の魅力を発信することにより、南信州の認知度向上に取り組むとともに、インフラ整備やリニアバレー構想*に掲げる地域づくりを確実に進めます。

現状と課題

- ・豊かな自然環境、温暖な気候や地勢を活かした多様な食・農産物、特色ある伝統文化などのポテンシャルが、住民に十分に認識されていないことから、その魅力を地域内外に伝えきれていません。
- ・都市圏との交流事業など、各地域において人を呼び込む魅力的な活動が行われていますが、それらの活動や地域をつなぐ人材・仕組みが不足しているため、大きな動きにつながっていません。
- ・県の南の玄関口として、古くから中京圏や静岡県と多くの交流が行われ、認知度は上がっていますが、首都圏ほかにおいては高いとは言えません。
- ・リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道開通による地域の将来像を共有し、官民一体となって、それらの効果を活かすための取組を進めることが必要です。

取組内容

●人材や企業を呼び込む「つながり」の創出

- ・果樹オーナー、テレワーク、ワーケーション*、山村留学など、つながり人口*を増やす取組を充実させるとともに、その情報を効果的に発信する仕組みを構築
- ・豊かな自然、美しい景観、歴史に培われた文化、伝統野菜などの地域の宝や都市圏とのつながりを創出するキーパーソンを活用した交流の促進
- ・官民の連携や個々の取組を様々な機会を通じてつなぐことで、多様で発展的な取組として地域づくりを推進



銀座NAGANOでの移住交流イベント

●地域の魅力発信の促進

- ・官民の連携や地域外との交流により、地域の魅力を再認識するとともに、様々なツールを活用し南信州地域の可能性や魅力を県内外へ発信
- ・リニア中央新幹線長野県駅（仮称）における魅力発信施設等の機能を市町村等と連携して検討

●高速交通網を活かす道路交通基盤整備

- ・リニア効果の広域的波及や地域交流を促進するため、リニア中央新幹線長野県駅（仮称）へのアクセス道路、三遠南信自動車道現道改良区間の整備や三遠南信自動車道へのアクセス道路の整備を推進

●リニア時代を見据えた情報通信基盤整備

- ・Society5.0*時代に対応した新たなライフスタイルの実現や次世代産業の育成に向け、DX*人材の育成・誘致を含めた地域社会全体のデジタル化及びそれらを支える情報通信基盤整備を市町村や民間と連携し促進

●リニアバレー構想*を実現するための取組の推進

- ・リニア中央新幹線長野県駅（仮称）から上伊那・木曽地域への効果的な二次交通*を市町村や関係団体と連携して整備
- ・将来を担う世代が郷土愛を育むとともに、地元企業を知り、郷就につながるキャリア教育*の取組を企業や学校、地域と連携して推進
- ・地域に貢献する高付加価値企業などの誘致につながる取組を市町村と連携して促進
- ・首都圏や海外など、マーケットの拡大を見据えた観光コンテンツづくり等を支援するとともに、周遊及び滞在の促進を図るため、上伊那・木曽地域と連携を推進
- ・伊那谷の新たな景観スポットを発掘し、市町村と連携して観光客の来訪につながる環境整備を促進するとともに、情報発信を推進
- ・技術開発が進む自動運転・AI*（人工知能）自動配車システムなど、次世代モビリティ*の導入に向けた研究を市町村と連携し促進
- ・副業・兼業・テレワークなど、新たなワークスタイルの普及促進や滞在環境の整備を市町村と連携して進め、都市圏のクリエイティブ人材の誘致を促進



座光寺スマートインターチェンジ（飯田市）



伊那谷deキャリア教育研修会

達成目標

指標名	現状	目標	備考
都市農村交流人口 (企画振興部調)	38,882人 (2021年度)	200,000人 (2027年度)	農業体験等で管内を訪れる都市住民の数 [コロナ前水準に回復し、取組等による増加を 目標に設定]

2 伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり



古くから受け継がれてきた伝統文化や公民館活動で培われてきた学び、レジ袋削減にみる先駆的な環境活動など、地域が一体となって、守り育て未来につなげていきます。また、地域と住民を支える小規模町村を支援する体制を強化します。

現状と課題

- 大学研究者が相互につながる大学連携会議「学輪 I I D A」の開催や信州大学の共同研究講座の設置など、地域独自の取組が行われています。しかし、高等教育機関が少なく、進学で地元を離れる若年層が多い一方、Uターン者は少ない状況にあります。
- ゼロカーボン社会実現のため、省エネルギーや再生可能エネルギーの普及拡大、プラスチックスマート*の推進など先進的な取組をしているものの、地域が一体となった取組のさらなる加速が必要です。
- 受け継がれてきた民俗芸能では、ユネスコ無形文化遺産に登録された風流踊（ふりゅうおどり）などがありますが、地域コミュニティの弱体化等に伴う後継者の減少や不在から、存続の危機にさらされている民俗芸能もあります。
- 急激な社会変化に伴う新たな行政需要など、小規模町村だけでは解決が困難な課題に対して、県との連携・協力がさらに必要です。

取組内容

● まちづくりにつながる学びを促進

- 4年制大学等高等教育機関の学生や教員が学び、研究したいと思えるまちづくりを市町村と連携して促進
- 公民館活動やシニア大学、地域の自然や歴史・文化等を学ぶ赤門スクールなどでの学びを通じ、住民が自主的・主体的に取り組む地域づくりを支援

● 環境先進地としてのゼロカーボン社会に向けた取組の促進

- 交通、建物、産業分野における省エネルギーや太陽光、小水力発電等の再生可能エネルギーの普及拡大等に向けた先進的な取組を市町村や関係団体等と連携して促進
- 南信州環境メッセ*やゼロカーボンミーティング*の開催や地域での環境学習などにより、住民の意識醸成と行動変容を促進
- 下流域にも影響を及ぼすプラスチックごみの削減のため、プラスチックスマート*を意識した環境にやさしい生活スタイルへの転換を天竜川流域関係団体等と連携して促進

● 「伝統文化」の保存・継承の促進

- 南信州民俗芸能継承推進協議会と連携し、南信州民俗芸能パートナー企業による、より充実した民俗芸能への支援を促進するとともに、ユネスコ無形文化遺産登録を契機とした取組を支援
- 水引や阿島傘など「地域の技」、わら細工や炭焼きなどの「生活の知恵」が継承される取組を市町村等と連携して構築

● 小規模町村等との連携

- 年間を通じた地域の仕事の創出等のため、特定地域づくり事業協同組合制度*を活用した担い手確保・定着等に向けた取組を支援
- 専門人材が不足している小規模町村の課題解決に向け、必要に応じた担当職員の配置など、支援体制を強化

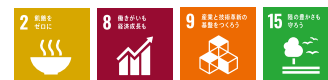


和合の念仏踊り（阿南町）

達成目標

指標名	現状	目標	備考
ゼロカーボンイベント等参加者数 (南信州地域振興局調)	10,400人 (2021年度)	18,400人 (2027年度)	ゼロカーボンイベントや勉強会等に参加した合計延べ人数 [毎年1割増を目標に設定]
南信州民俗芸能パートナー企業による支援数 (南信州地域振興局調)	92支援 (2021年度)	300支援 (2027年度)	南信州民俗芸能パートナー企業制度の登録企業による民俗芸能団体等への年間当たり支援数 [登録企業数の増加等から目標を設定]

3 地域資源や特性を活かし地域を支える産業振興



A I * (人工知能)・ロボットなどの活用により産業のDX*を浸透させる取組や地域の強みを活かした観光コンテンツの磨き上げを支援します。また、市田柿や日本なし等競争力の強い果樹産地づくり、成熟期を迎えた人工林の主伐・再造林*を推進します。

現状と課題

- ・製造業における粗付加価値額が過去10年のピーク時（2015年）から5%以上減少しており¹、独自の技術開発や革新的な発想により付加価値の高い製品を生み出すなど、足腰の強い産業基盤の形成が必要です。
- ・観光素材は数多くあるものの、観光地消費額の県内シェアは3.6%に留まっており²、地域の強みを存分に活用して域内での消費につながる観光コンテンツの造が必要で。
- ・直近5年間で195名の新規就農者がいるものの、農業経営体は19.2%減少している³ことから、担い手の確保・育成強化が課題となっており、皆があこがれる農業の実践が求められています。
- ・外国産木材の価格高騰や品不足に伴い、国内産木材の需要が増加していることから、伐採期に入った豊富な森林資源の利活用に向け、林業の生産性向上が課題となっています。

1 出典：長野県工業統計調査（2019年）

2 出典：長野県観光地利用者統計調査（2021年）

3 出典：農林水産省農林業センサス（2020年）

取組内容

●新時代に対応する産業振興の推進

- ・次世代の航空機システムやモビリティ分野に求められる電動化・軽量化技術の研究開発や人材育成等を南信州・飯田産業センターと連携して支援
- ・DX*の推進により経営改革を図り、事業体質を抜本的に見直すなど、持続可能な企業体への体質改善を支援

●地域の強みを活かした観光コンテンツと受入環境の充実

- ・里山の資源を活用した体験型コンテンツの研究と、その事業化に向けた取組の支援
- ・サイクルツーリズムの取組を支援するため、ルート設定等の促進や案内看板等の整備を推進
- ・信州の南の玄関口（ゲートウェイ）から域内観光地への周遊性を高めるため沿道環境整備等を推進
- ・南信州シードルのブランド化を進め、シードル産地としての認知度向上等の取組を支援



南信州シードル

●地域の特性を活かし、皆があこがれる農業の実践

- ・市田柿の新たな栽培者等への農地情報の提供による円滑な樹園地継承と「市田柿」の名称を知的財産として保護する地理的表示（GI）保護制度*を活用した海外でのブランド強化による輸出促進
- ・JA等が参画する日本なし産地再生プロジェクトにより、担い手確保、新たな技術の導入及び園地の整備等に取り組み、稼げる産地の再構築を推進
- ・地域の特徴を踏まえた就農作戦会議や研修事業等により、地域農業をリードする担い手の確保・育成強化と農福連携*等による多様な支え手の確保を推進
- ・有機農業等の持続可能な農業の推進及び教育現場、飲食店関係者などとの連携による食育活動とあわせたエシカル消費*の促進
- ・地域の話し合いにより、しあわせでゆたかな暮らしを実現する地域農業の将来像を明確化するとともに、地域ぐるみの共同活動を推進

●地域資源のフル活用を目指した林業・林産業への転換

- ・成熟した森林資源の主伐を進め、伐採跡地に新たな森を育てることで、持続的に木材資源を活用するとともに、二酸化炭素吸収機能を回復
- ・地域の急峻な地形条件に適し、素材の生産効率が高い最新の架線集材*を基軸とした林業を普及するため、架線系作業システムの人材育成を推進



市田柿

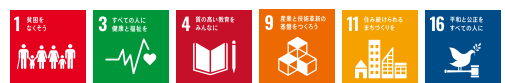


主伐木の伐採

- ・再造林*を確実に果たし、「国内外から選ばれる木材生産地」となるため、ニホンジカ個体数管理等の獣害対策を推進
- ・地域課題である放置竹林や農林業被害を及ぼすニホンジカの増加を抑制し、自然環境のバランスを回復するために、竹やシカを持続可能な資源に転じ活用する仕組みづくりを促進

達成目標

指標名	現状	目標	備考
観光地消費額 観光地利用者統計（観光部）	65.4億円 (2021年)	100.0億円 (2027年)	管内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計 [コロナ前水準（2015～2019年平均）を参考に目標を設定]
日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積 果樹振興計画調査（農政部）	4.6ha (2021年度)	10.0ha (2027年度)	日本なしの樹体ジョイント仕立て栽培技術の導入面積 [毎年1haの増加を目標に設定]
素材（木材）生産量 木材流通調査（林務部）	30,527m ³ (2020年)	60,000m ³ (2026年)	建築・チップ用等に使用される木材（丸太等）の生産量 [毎年2割増を目標に設定]



4 安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり

地域の生活を支える医師をはじめとした医療・福祉・介護人材の確保に努めます。また、災害に強い基盤整備や地域防災体制の強化を着実に進め、誰もが安全に安心して暮らすことができる住みやすい地域づくりを進めます。

現状と課題

- ・他地域に先駆けて新たにオンライン診療を活用した診療所支援が始まっていますが、人口10万人当たりの医師数は県平均以下であり、医師の高齢化による無医地区の拡大が懸念されています。
- ・自殺者は減少傾向にありますが、50代を中心とした男性の自殺者が多い傾向にあり※、その対策が必要です。
- ・全市町村が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定され、また土砂災害等が発生しやすい地質や複雑な地形を有し、小規模な集落が多いため、地域の防災力の向上が必要です。
- ・少子化による通学利用減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により高速バス等の利用が激減するなど、交通事業者の経営は厳しい状況にあります。

※出典：厚生労働省自殺統計（2020年）

取組内容

●健康で暮らせる地域づくりと地域医療・福祉・介護の充実

- ・南信州地域独自の医療職合同就職ガイダンスの開催など、医師をはじめとした医療・福祉・介護人材の確保に向けた取組を促進
- ・診療所のサテライト化やオンライン診療など、ICT*（情報通信技術）を活用し、医療過疎地を支援



オンライン診療（売木村）

●誰もが生きがいをもち、支え合う社会の形成

- ・住民と接する機会の多い県・市町村職員を対象としたゲートキーパー*養成研修の開催など、自殺予防に向けた取組を促進

●災害に強い基盤整備の推進・地域防災体制の強化

- ・緊急輸送道路の防災対策と道路の迂回機能強化や治山・砂防連携による流木対策等災害に強い県土づくりを推進
- ・市町村との防災訓練による災害時連携や大規模災害を想定した小規模町村の支援体制を強化
- ・静岡県・愛知県・上伊那地域との合同防災訓練等により、圏域を越えた応援・受援体制を強化
- ・飯伊消防協会と連携し、消防団が活動しやすい環境づくりを進め、団員確保を促進

●交通弱者に配慮した交通体系の整備

- ・長野県公共交通活性化協議会を通じて、市町村が行う地域公共交通の確保・維持の取組を支援

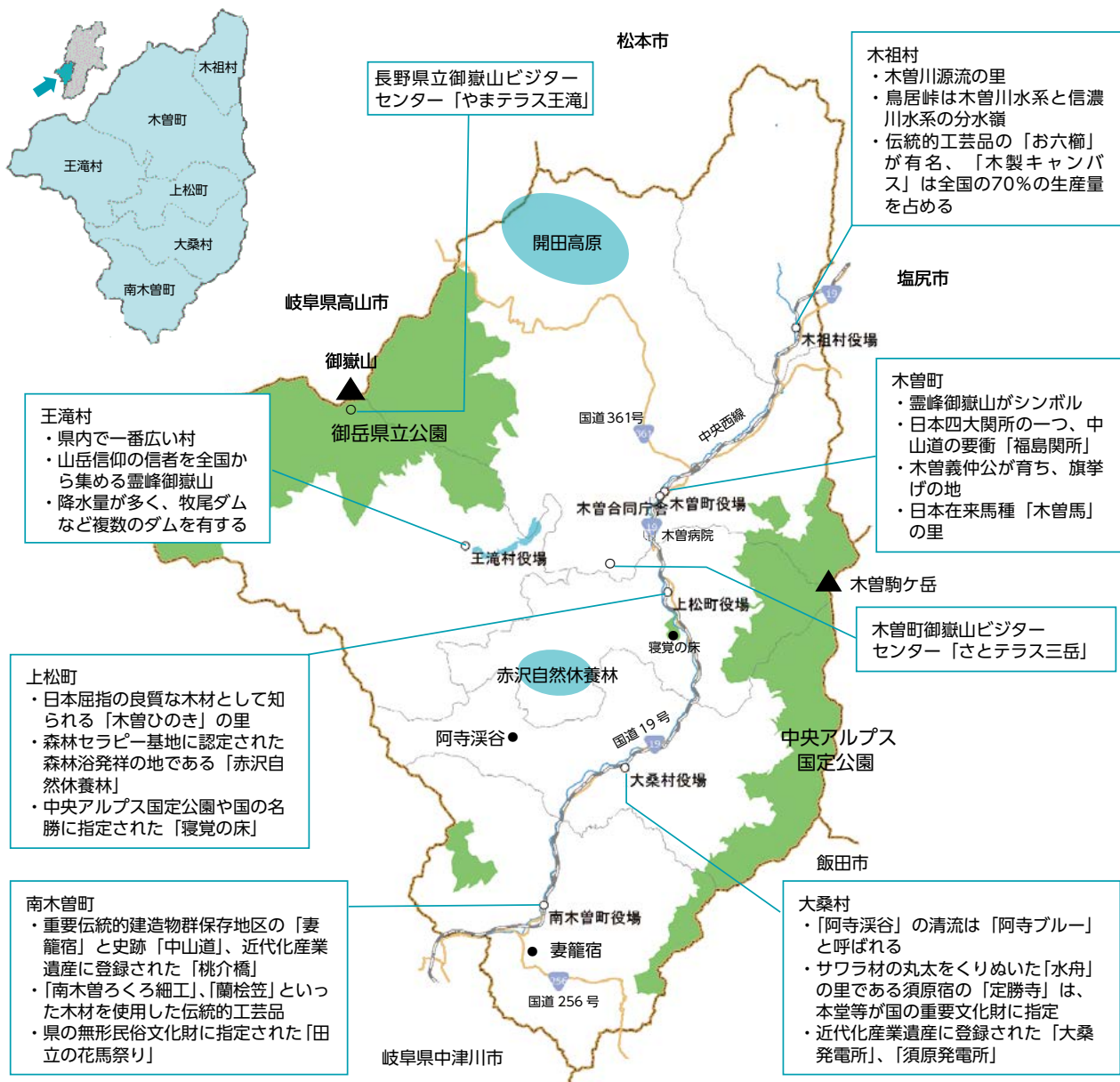
達成目標

指標名	現状	目標	備考
遠隔診療施設数 (飯田保健福祉事務所調)	1施設 (2022年度)	5施設 (2027年度)	遠隔診療を実施する診療所数 [実施を目指す施設数を設定]
緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率 (飯田建設事務所調)	10% (2021年度)	100% (2027年度)	2014～2018年度の点検で緊急又は早期に対策が必要と確認された橋梁のうち修繕等の措置が完了した割合 [修繕等の措置がすべて完了することを目標に設定]

木曾地域の特性

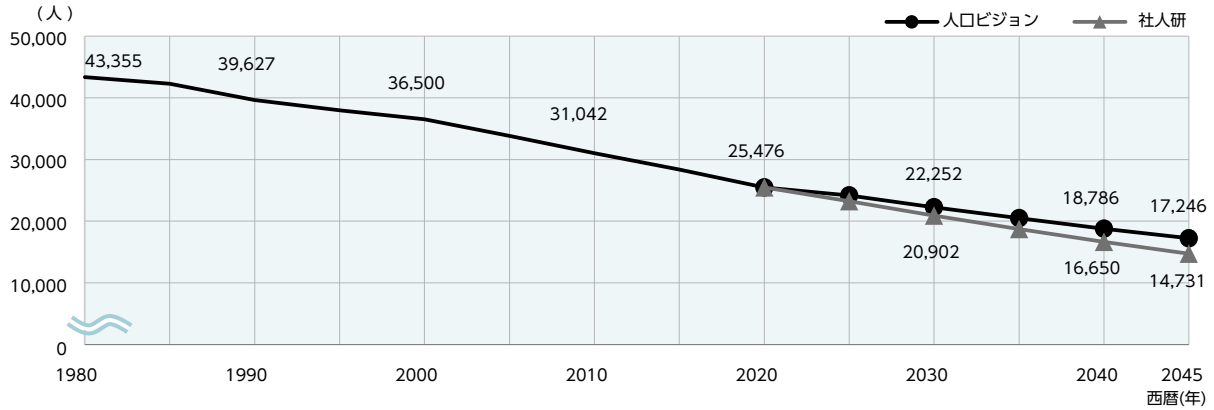
- ・ 国道19号とJR中央西線が南北に縦断し松本地域や岐阜県中津川市と、また、国道361号や国道256号が東西を横断し南信地域や岐阜県高山市とつながっています。
- ・ 面積の約93%を森林が占め、木曾ヒノキ等の優良な木材の産地となっており、また、御嶽山、木曾駒ヶ岳や木曾川など、豊かな自然に恵まれています。
- ・ 中山道や木曾十一宿、渓谷などの自然美、伝統工芸など優れた観光資源が豊富です。
- ・ 活火山である御嶽山、木曾川・流入河川の谷あいの地域は、自然災害のリスクを抱えています。

管内の概況



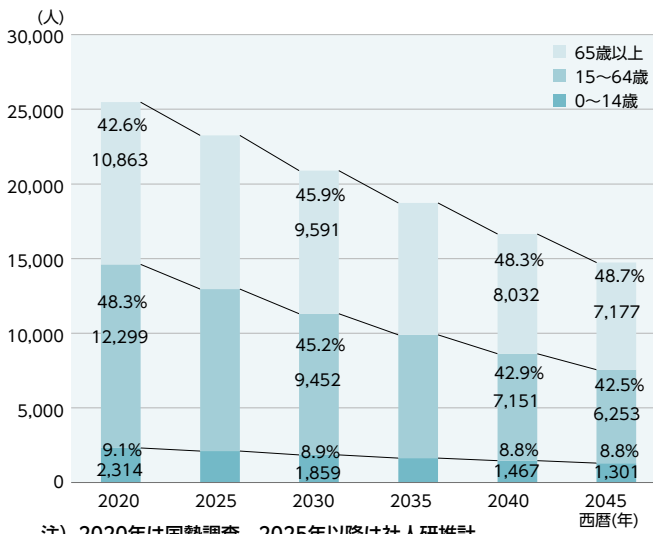
人口

人口の推移



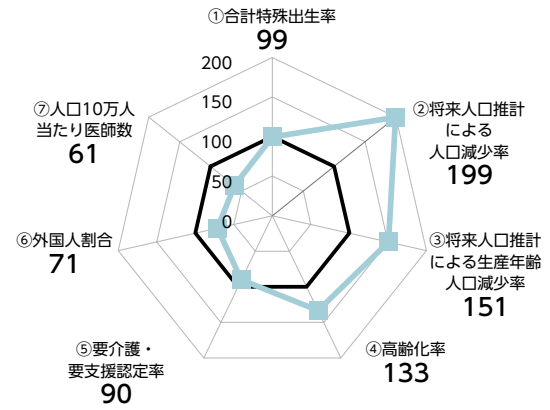
注) 2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計及び市町村人口ビジョン (地方創生総合戦略)

年齢3区分別人口の推移

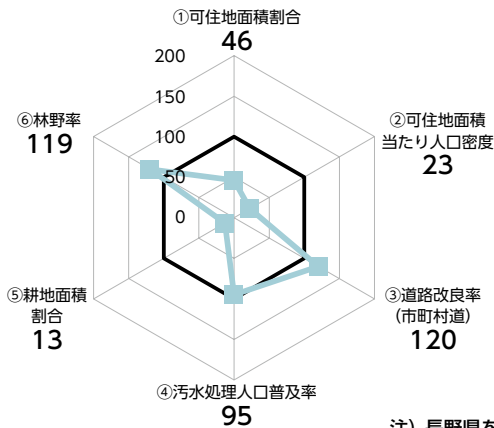


注) 2020年は国勢調査、2025年以降は社人研推計

地域の特徴 (人口)

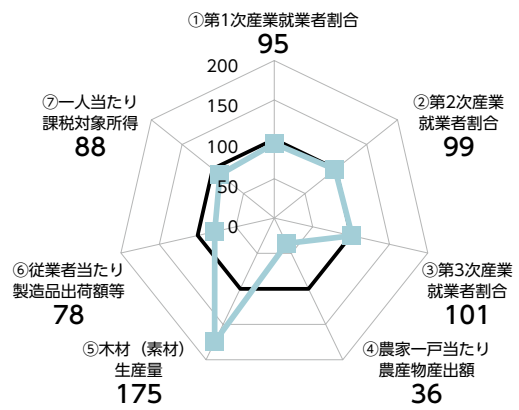


地域の特徴 (地勢)



注) 長野県を100として木曾地域と比較 (指数)

地域の特徴 (産業)



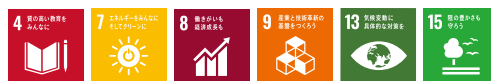
- ・ 2020年の人口は約2.5万人と、2015年と比較して10.3%減と著しく減少しており、2040年には2万人を下回ると見込まれています。また、65歳以上人口の割合も42.6%と県全体 (32.0%) に比べて高く、今後も少子高齢化が進む見込みです。
- ・ 山間・谷あいの地形のため、可住地面積割合や耕地面積割合がかなり小さくなっています。
- ・ 就業者割合は県平均とほぼ同様ですが、木材 (素材) 生産量の割合が高くなっています。

地域をめざす姿

豊かな自然と歴史・文化に育まれた「木曽らしい」暮らしを維持する地域づくり

- ・全国に誇る森林資源を活かした林業・木材産業を中心にした地域づくり、林業・木工関係の学校等の集積を活かした人材づくりが行われています。
- ・豊かな自然美、2016年4月に文化庁認定を受けた日本遺産*「木曽路はすべて山の中」に代表される優れた観光資源に恵まれた、木曽らしい景観・雰囲気の中を人々が行き交う木曽路を実現しています。
- ・活火山である御嶽山や急峻な山間・谷あいが続く木曽谷は自然災害のリスクを抱えていますが、それに対する防災・減災力を高めています。
- ・美しく豊かな自然、歴史ある街の景観、先人が築き上げてきた祭りなどの伝統文化、郷土愛に根ざした人と人とのつながりや治安の良さなど、木曽の強み、「木曽らしさ」が守られるとともに、安心して暮らし続けられる地域づくりが行われています。

地域重点政策



1 林業・木材産業の振興と森林資源を活かした二酸化炭素吸収源の確保

地域材の高付加価値化を目指すとともに、地域の林業・木材産業の振興に必要な実践力の高い人材育成を進めます。また、地域資源を活かし、「2050ゼロカーボン」の推進に向けた取組を進めます。

現状と課題

- ・木曽ヒノキやカラマツの資源が成熟しており、これらの地域材の販路拡大を図るため、産学官で構成する「木曽地域木材産業振興対策協議会」のロードマップに沿って、その有効活用を目指していますが、更に高付加価値化等に取り組む必要があります。
- ・林業・木工関係の学校等が集積しており、各校で森林を守り、育て、利用する学習や訓練等に取り組む中、より多くの人材が地域へ定着することが期待されています。
- ・木質バイオマス*の熱エネルギー利用や小水力発電など、ゼロカーボンの達成に向けた取組を更に進める必要があります。

取組内容

●林業・木材産業の振興

- ・JAS（日本農林規格）工場を核とした地域製材工場の水平連携体制づくりなど、地域材の高付加価値化を推進
- ・適切な森林整備（間伐、主伐・再造林*、路網整備）を計画的に実施
- ・民間建築物への波及効果が高い、公共施設等の木造・木質化による地域材の普及啓発と需要拡大

●林業・木材産業の人材育成

- ・林業大学校、上松技術専門校、木曽青峰高等学校による3校連携をはじめ、産学官連携を深め、人材の確保や技術の向上等林業・木材産業の後継者対策を推進

●地域資源を活かした自然エネルギーへの転換、二酸化炭素排出抑制

- ・公共施設等での木質バイオマス*利用や木質バイオマス生産施設等の整備を促進
- ・農業用水を活用した小水力発電施設の整備を推進

達成目標

指標名	現状	目標	備考
製材品出荷量 木材流通調査（林務部）	12,396m ³ (2020年)	15,000m ³ (2026年)	地域材を製材加工した製品出荷量 [実績の増加率を基に設定]



地域製材工場における製材品の生産（南木曽町）



木質バイオマス燃料供給拠点施設（木曽町）



2 木曽らしさを活かした観光振興

持続可能な観光振興を推進するために、地域の関係者が一体となって木曽路の魅力を発信し、観光客を増やします。

現状と課題

- ・観光客の入り込みは御嶽山噴火災害から回復の途にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により再び大きな打撃を受けていることから、国内外に木曽の魅力を発信する取組が必要です。
- ・2022年7月に認定継続された木曽路の共有財産である「日本遺産*」を活かして、関係者が一層連携し観光振興につなげる必要があります。
- ・2022年8月に「御嶽山ビジターセンター（やまテラス王滝・さとテラス三岳）」が開館し、また、御嶽山の国立公園化に向けた機運が高まっていることから、御嶽山の魅力を発信し、観光振興にもつなげていく必要があります。

取組内容

●日本遺産*を活かした観光地域づくりと広域観光の推進

- ・「日本遺産*」に代表される地域資源の魅力や価値を様々な視点から磨き上げ、発信するとともに、食や工芸など地域文化が体験できる観光地域づくりを促進
- ・リニア中央新幹線の開業等を見据えた広域観光や地域内の周遊を促す観光誘客を推進

●御嶽山の魅力発信

- ・「御嶽山火山マイスター*」と連携し、「御嶽山を知り、火山を理解し、次世代につなげる学びの場」である「御嶽山ビジターセンター」を情報発信拠点として活用
- ・御嶽山の優れた自然環境の一層の保護を図るとともに、御嶽山一帯の魅力や価値を発信し、国立公園化を推進

達成目標

指標名	現状	目標	備考
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	155万人 (2021年)	225万人 (2027年)	管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延べ人数 【コロナ前水準（2019年）の実績を基に設定】



寝覚の床（上松町）



木曽十一宿の1つ「妻籠宿」（南木曽町）

【御嶽山ビジターセンター】



「さとテラス三岳」(木曽町)



「やまテラス王滝」から望む御嶽山(王滝村)



3 地域防災力・減災力の強化

近年多発している大雨による河川・土砂災害、地震などの自然災害に対する地域防災力・減災力を高めるとともに、御嶽山の安全対策を着実に進めます。

現状と課題

- ・直近では2021年8月豪雨により、大きな被害が生じており、ハード・ソフト両面において地域全体での更なる防災・減災対策が必要です。
- ・災害時の迂回路を確保するための国道19号を補完する道路の整備が引き続き必要です。(取組内容は、次頁の「道路、交通」の項目に記載)
- ・「御嶽山ビジターセンター」が開館するとともに、避難施設等の整備も進んでいるため、今後はソフト面での御嶽山安全対策を充実させる必要があります。

取組内容

●地域の強靱化

- ・ハード対策として、河川・砂防・治山・農業関連施設の整備、住宅・建築物の耐震化促進等を推進
- ・ソフト対策として、ハザードマップ*作成支援、防災訓練等を実施

●御嶽山安全対策

- ・「御嶽山ビジターセンター」を活用し、リアルタイムの情報発信や安全登山啓発等のソフト面での対策を強化

達成目標

指標名	現状	目標	備考
地区防災マップ作成地区数 (木曽建設事務所調)	29地区 (2021年度)	44地区 (2027年度)	災害時住民主導型警戒避難体制構築のための地区防災マップ作成地区数 [過去の実績を考慮し目標を設定]



木曽川右岸道路(大桑村殿~阿寺工区ルート)



2021年8月豪雨による木曽川沿いの住宅被害(木曽町)

4 人口減少下における持続可能な地域づくり



住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、生活・産業活動基盤の維持、確保を図ります。

現状と課題

- ・生活の基盤となる医療、道路・交通、産業、教育、治安などを維持していく必要があります。
- ・木曾圏域は、県内で最も人口減少、少子高齢化が進んでおり、産業に必要な人材の確保が急務です。また、地域の活力を維持するための取組が求められています。

取組内容

●医療

- ・木曾病院の機能を堅持するため、信州大学や信州木曾看護専門学校等との連携による医療従事者の確保に引き続き努めるとともに、木曾圏域内外の医療連携を進めつつ、遠隔診療の導入や医療人材の広域的確保等の取組を支援し、質の高い医療提供体制を確保



信州木曾看護専門学校の吸引演習（木曾町）

●道路、交通

- ・国道19号の整備及び安全対策の促進
- ・東西の交流を支える国道256号、国道361号の整備を推進
- ・生活路線、観光誘客、災害時の迂回路等多くの機能を持つ木曾川右岸道路、姥神峠道路の整備を推進
- ・「木曾地域公共交通活性化協議会」における地域公共交通についての対策を促進

●産業人材の確保

- ・郡内2高校の生徒等に対して、地元で働くことの意義や、商工業、建設業をはじめ、地元企業等への理解を深める機会を創出することにより地域就業を促進
- ・木曾の特色ある農業と食文化（「すんき」、「木曾牛」等）を次世代に継承していく新規就農者、女性農業者、移住者、定年帰農者など多様な担い手の確保・育成
- ・子どものうちから「木曾らしさ（自然、歴史・文化など）」の学びを促進



木曾川上下流交流（愛知県名古屋市と木祖村）

●ブランディング等の推進

- ・地域の良さを明確にし、磨き上げることで地域の価値やイメージを高めて定住や移住を促進するなど、地域が一体となったブランディングへの取組
- ・中京圏との木曾川上下流交流により、自治体を含めた学校や経済交流を一層促進するなど地域を活性化
- ・地域のスポーツとして定着している「相撲」を核に、様々なスポーツ活動やイベント等と連携し、スポーツと健康をキーワードに地域づくりを推進

●広域連携の推進

- ・人口減少下における持続可能な地域づくりを進めるため、「木曾広域自立圏連携ビジョン」等に基づき、県、町村、広域連合が連携した取組を推進

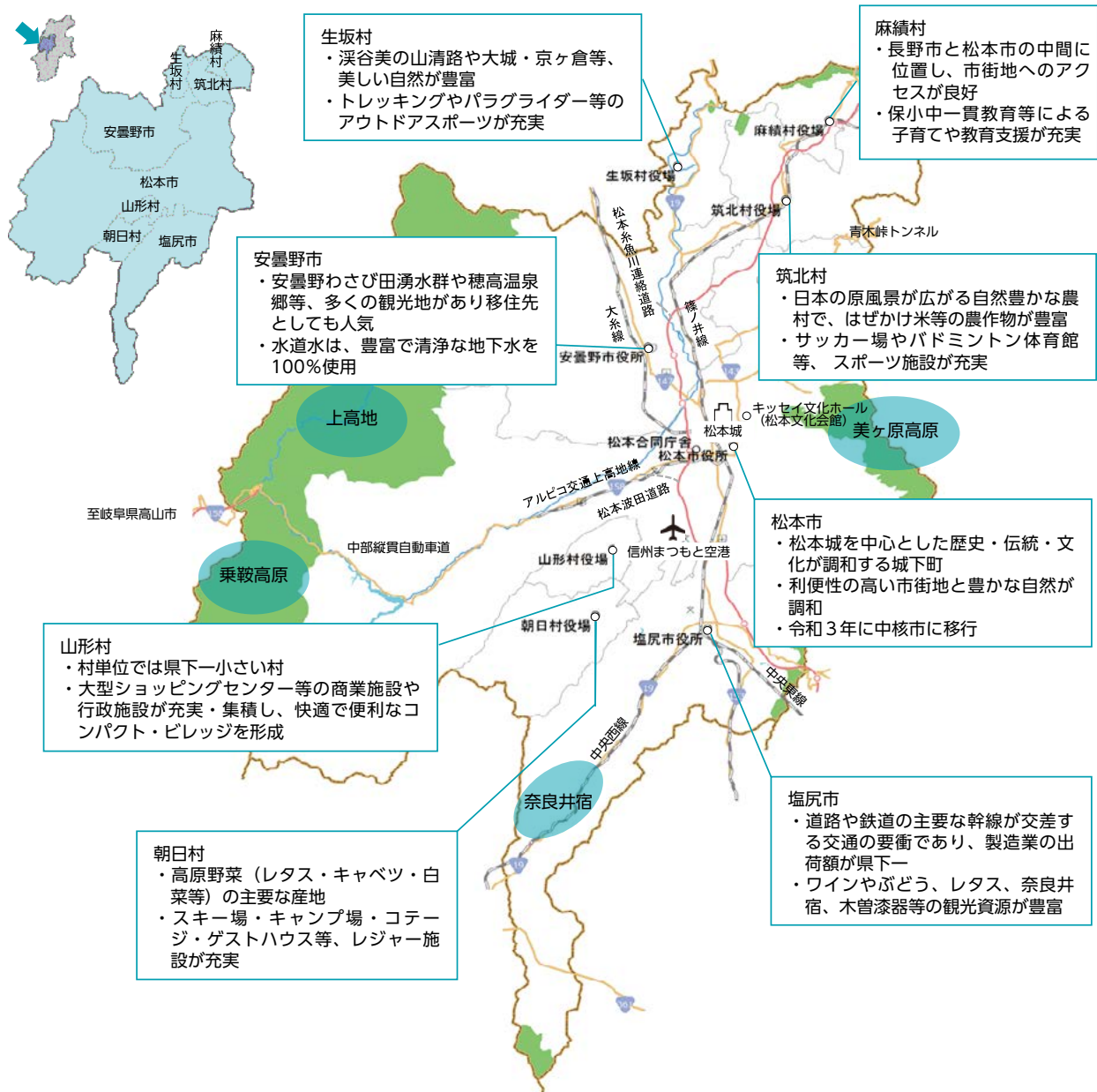
達成目標

指標名	現状	目標	備考
移住者数 (企画振興部調)	178人 (2017～2021年度 累計)	250人 (2023～2027年度 累計)	新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者などを除く県外からの転入者数 [過去の移住者数を基に設定]

松本地域の特性

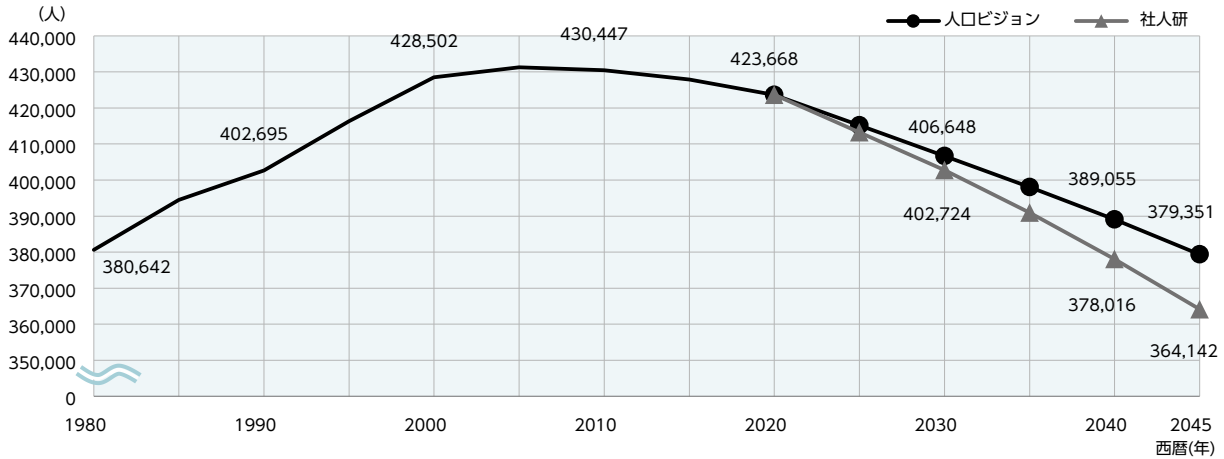
- ・長野県の中央部にあって、上田、諏訪、上伊那、木曽、北アルプス、長野の6圏域と接しており、経済や観光等、幅広い分野での地域間交流・交通等におけるハブ（中心、中核）としての利便性を有しています。
- ・長野県の空の玄関口である「信州まつもと空港」を有しています。
- ・大規模地震の発生確率が高い糸魚川－静岡構造線断層帯や、焼岳・乗鞍岳の活火山が存在します。
- ・上高地や松本城、奈良井宿、安曇野わさび田湧水群等の著名な観光地や、ワインやそば等、ブランド力の高い観光資源が豊富に存在します。

管内の概況



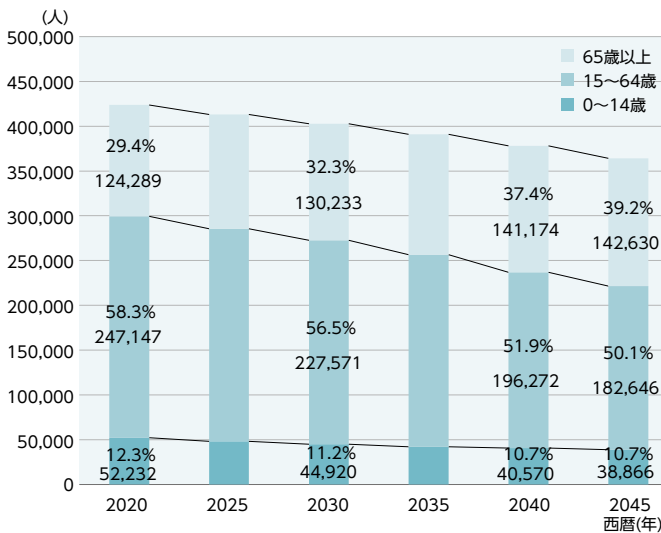
人口

人口の推移



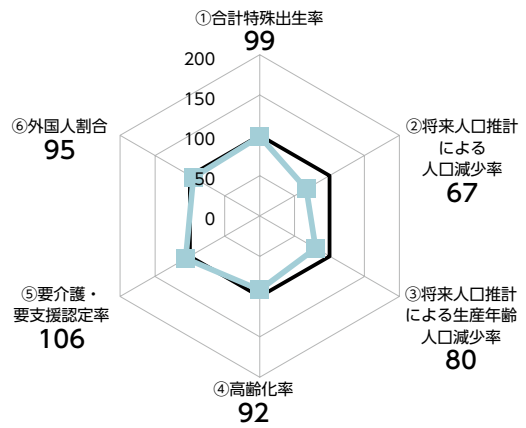
注) 2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計及び市町村人口ビジョン (地方創生総合戦略)

年齢3区分別人口の推移

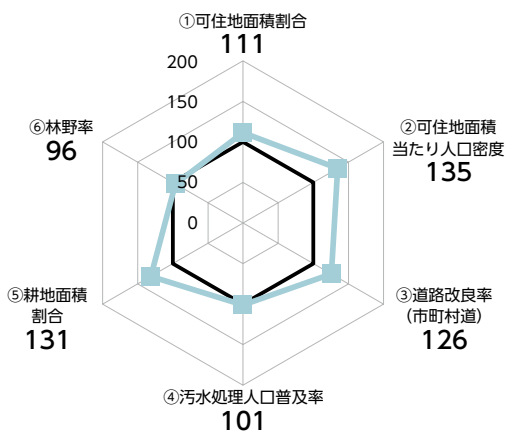


注) 2020年は国勢調査、2025年以降は社人研推計

地域の特徴 (人口)

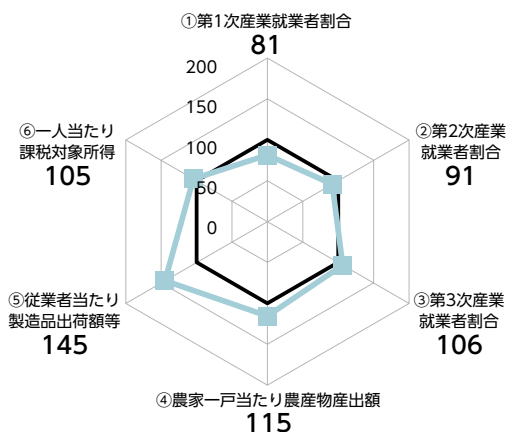


地域の特徴 (地勢)



注) 長野県を100として松本地域と比較 (指数)

地域の特徴 (産業)



- ・人口は長野県全体の約20%を占めており、人口減少率は県平均よりも低くなっています。
- ・産業は第3次産業就業者割合、農家一戸当たり農産物産出額、従業者当たり製造品出荷額等において、県平均よりも高くなっており、ブランド農畜産物等の生産や精密機械工業等の発達、観光関連のサービス業等、当地域の特性を活かした農業や工業、商業が発達・充実しています。

地域のめざす姿

人々が生き、賑わいあふれ、快適で暮らしやすい信州の中心「松本地域」

- ・長野県の空の玄関口である信州まつもと空港が観光・交流の拠点として親しまれています。
- ・松本地域の住民や市村等が一体となって、災害の発生に備えた危機管理体制が構築されています。
- ・国内外から多くの方が松本地域に訪れ、山岳高原観光による賑わいが創出されています。
- ・長野県の中央部における広域ネットワークの構築に向けた道路網の整備が進められています。
- ・松本地域の特性を活かした取組や産業が充実し、快適でゆたかな暮らしが営まれています。

地域重点政策

1 信州まつもと空港の利用促進と拠点整備の推進



長野県の空の玄関口である信州まつもと空港について、観光・交流拠点として周辺施設と一体となった賑わい創出や、施設機能の整備・強化等に取り組みます。

現状と課題

- ・長野県の空の玄関口であり、交流ネットワークの核として、地域住民の理解や期待のもとに、「信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針」の実現に向けた取組が求められています。

取組内容

●空港を利用して来県される観光客の周遊観光振興

- ・信州まつもと空港を利用して来県される方に、松本城や安曇野わさび田湧水群、ワインやそば等の豊富な観光資源を提供し、滞在型の周遊観光を促進するため、松本地域以外の圏域の地域振興局（諏訪、木曾、北アルプス等）と連携したレンタカー利用促進キャンペーンの実施や、空港を発着点とした山岳観光プランの開発、市町村による観光PR事業に対する支援等により、空港を利用した観光需要を拡大

●空港利用の促進

- ・ウィズコロナ時代以降における観光やビジネス需要に対応した既存路線の拡充、沖縄県との交流促進事業等を活かした新規路線の開設、国際路線におけるチャーター便の再開や定期便の誘致等により、一層の空港利用を促進



信州まつもと空港のFOD機

●空港の魅力向上と周辺施設の整備

- ・第82回国民スポーツ大会及び第27回全国障害者スポーツ大会の総合開・閉会式及び陸上競技等の会場となる松本平広域公園の整備を進め、スポーツの振興や賑わい・交流の拠点として活用
- ・空港周辺の環境改善の取組として、地元住民団体とのアダプト*協定等に基づく植栽や除草といった道路美化・愛護活動を信州ふるさとの道ふれあい事業等により支援

達成目標

指標名	現状	目標	備考
信州まつもと空港利用者数 (企画振興部調)	130千人 (2021年度)	267千人 (2027年度)	信州まつもと空港発着便（定期便・チャーター便）の年間利用者数 [国内路線の拡充、国際路線の新規開拓などにより、過去の最高値（1996年度：265千人）を上回ることを目指して目標を設定]

2 大規模地震・噴火・水害等の発生に備えた対策の充実・強化



松本地域の住民や市村等が一体となって、大規模地震等の災害の発生に備えた対策に万全を期し、安全・安心を確保するための危機管理体制を構築します。

現状と課題

- ・牛伏寺断層を含む糸魚川－静岡構造線断層帯は、30年以内にM7.6程度の地震発生確率が14～30%と全国主要活断層の中で最大です。また、当地域には活火山である焼岳・乗鞍岳があり、火山活動の活発化や、近年多発している豪雨等と合わせ、自然災害が広域的・激甚的・複合的に発生するおそれが高まっています。普段から防災・減災に対する県民意識を高め、地域社会全体で災害への備えを強化するための対策が急務となっています。

取組内容

●防災意識や災害対応能力の向上

- ・豪雨や地震、火山噴火等の自然災害に対して、起こりうる被害を住民自身が想定し、自主的に行動できるよう、講演会やワークショップ等による防災教育や学習機会を創出するとともに、災害リスクに対応した実践的な防災訓練の実施等を支援
- ・管内市村における避難行動要支援者の個別避難計画*作成に対する支援や住宅の耐震化に向けた啓発等を実施
- ・医療機関や医療従事者が偏在している状況を踏まえ、災害時の広域的な医療連携が円滑に行われるよう、管内市村による合同医療救護訓練等を支援

●国土強靱化の推進

- ・乗鞍岳火山緊急減災対策砂防計画に基づく予防対策として、乗鞍岳火山砂防事業を実施
- ・松本地域の河川や道路について、災害の発生に備えた流域治水*の取組や土砂災害対策、災害時における国道158号、国道403号といった管内道路の通行や迂回道路の確保等、防災機能の強化に向けた整備を推進
- ・国土強靱化基本計画に基づく、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として、橋梁・トンネルをはじめとする管内の道路や河川等の施設について、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策を進めるとともに、山地災害危険地区等における治山事業、防災重点農業用ため池における耐震点検等を実施



国道158号狸平トンネル工事（松本市）



黒沢川調節池の整備（安曇野市）

達成目標

指標名	現状	目標	備考
地区防災マップ作成地区数 (松本建設事務所、安曇野建設事務所、犀川砂防事務所調)	39地区 (2021年度)	65地区 (2027年度)	災害時住民主導型警戒避難体制構築のための地区防災マップ作成地区数 [過去の実績を考慮し目標を設定]
緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率 (松本建設事務所、安曇野建設事務所調)	22% (2021年度)	100% (2027年度)	2014～2018年度の点検で緊急又は早期に対策が必要と確認された橋梁のうち修繕等の措置が完了した割合 [修繕等の措置がすべて完了することを目標に設定]

3 中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通網の整備



松本地域や県内各地域、隣接県に存在する豊富な観光資源を活用した広域的な滞在型の周遊観光振興に取り組みます。また、長野県の中央部における広域ネットワークの構築に向けて、利便性や機能性を備えた道路網の整備に取り組みます。

現状と課題

- 長野県、岐阜県、富山県、新潟県にまたがる中部山岳国立公園は、日本を代表する景勝地として人気がある上高地を有し、国内外を問わず多くの観光客が来訪しています。このような恵まれた自然環境を背景とした中部山岳エリアの観光資源を活用して、広域的な観光振興や地域活性化に取り組むことが求められています。
- また、松本地域における交通基盤の一つである道路網について、広域的な交流圏の形成に向けた利便性の向上や緊急時における機能性の確保等、一層の整備推進が求められています。

取組内容

● 県内各地域や隣接県と連携した広域的な観光振興

- 松本城、奈良井宿、安曇野わさび田湧水群等の松本地域の観光資源を活かした滞在型の周遊観光ルートを創出。その際、高山、白川郷、立山黒部アルペンルート等の観光資源と連携した取組を行い、山岳高原観光地として一層の魅力向上を推進
- 松本地域の観光資源や近代化遺産等を集約したカードマップの発行等により、当地域の魅力発信と観光誘客を促進



上高地 (松本市)



松本城 (松本市)



奈良井宿 (塩尻市)



蓼川水車小屋 (安曇野市)

● 広域連携の促進を目指した道路ネットワークの整備

- 長野県の中央部に位置し、多くの県内各地域や隣接県と接する地理的特性を有することから、多方面との交通アクセスや利便性の向上、緊急時における機能性等を確保するため、中部縦貫自動車道の整備を促進するとともに、松本糸魚川連絡道路 (安曇野道路)、国道143号青木峠トンネルや国道158号等の幹線道路の整備を推進

達成目標

指標名	現状	目標	備考
観光地消費額 観光地利用者統計調査 (観光部)	210億円 (2021年)	370億円 (2027年)	管内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計 [コロナ前水準 (2019年) を超えるように目標を設定]
延宿泊客数 観光地利用者統計調査 (観光部)	1,648千人 (2021年)	3,045千人 (2027年)	管内観光地の延べ宿泊客数 [コロナ前水準 (2019年) を超えるように目標を設定]



4 地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組

松本地域の利便性の高い地理的特性や、充実した産業基盤等をセールスポイントにした移住・定住を促進するとともに、サステナブルな地域づくりに対する支援を行います。

現状と課題

- 松本地域の産業は、ほ場整備された農地における信州ブランドの野菜や果物等の効率的な生産、精密機械関連産業を中心とする最先端の技術や人材、拠点施設の集積等により、経済環境について優位性があります。また、管内の各市村において、山岳資源や農村資源等を活用した特徴的・モデル的な取組による地域活性化が行われており、これらと連携して当地域の暮らしの魅力を発信し、更なる移住促進やゆたかさを実感できる地域づくりに取り組むことが求められています。

取組内容

●特産品等を活かした産業振興

- 松本地域で生産が盛んな信州ブランドの農畜水産物（信州プレミアム牛肉、信州サーモン、りんご、ぶどう等）の安定生産や販売促進を支援
- 農産物の品質管理や安定生産、森林整備における作業の効率化・安全性の向上等を促進するため、牛の分娩監視システム、高性能林業機械、除草剤用ドローン等のICT*（情報通信技術）を活用した取組を支援
- 精密機械工業における部品供給基地として最先端の技術、人材、拠点施設等が集積しており、また、県の中央部に位置し、広域的な交通や物流の利便性を有する松本地域の特性を活かし、事業拡大等に向けた工場等の立地を行う事業者に対する支援制度を整備し企業誘致を推進



信州サーモン

●移住・定住の促進と中山間地域の魅力向上

- 管内市村と連携し、コワーキングや事業伴走の機能を有する「スナバ」（塩尻市）等の充実したビジネス環境と、快適な住環境をセットで発信する移住相談会の開催等により、移住・定住を促進
- 松本南西部地域で発生する風食被害*に対して、砂塵発生の抑制技術の検討、新たな緑肥作物の栽培等による被覆といった防止対策の実証実験等を行い、耕作地域の美しい景観と快適な住環境の整備を推進

●地域の特性を活かしたサステナブルなまち・むらづくりへの支援

- 松くい虫被害枯損木の資源化等を支援するとともに、生活必需品等の木質製品への転換（ウッドチェンジ）やカラマツの主伐等による素材生産を行い、脱炭素社会の構築と産業振興を推進
- 松本地域の市村が取り組む脱炭素化に向けた先進的・モデル的なプロジェクト等に対する協力や支援を行い、持続可能なコミュニティの構築や2050ゼロカーボンの実現を推進
- JR中央東線・中央西線・篠ノ井線・大糸線、アルピコ交通上高地線等の軸となる公共交通が充実していることから、面的に展開される市村のコミュニティバス等と連携して一体的な利便性の向上を推進

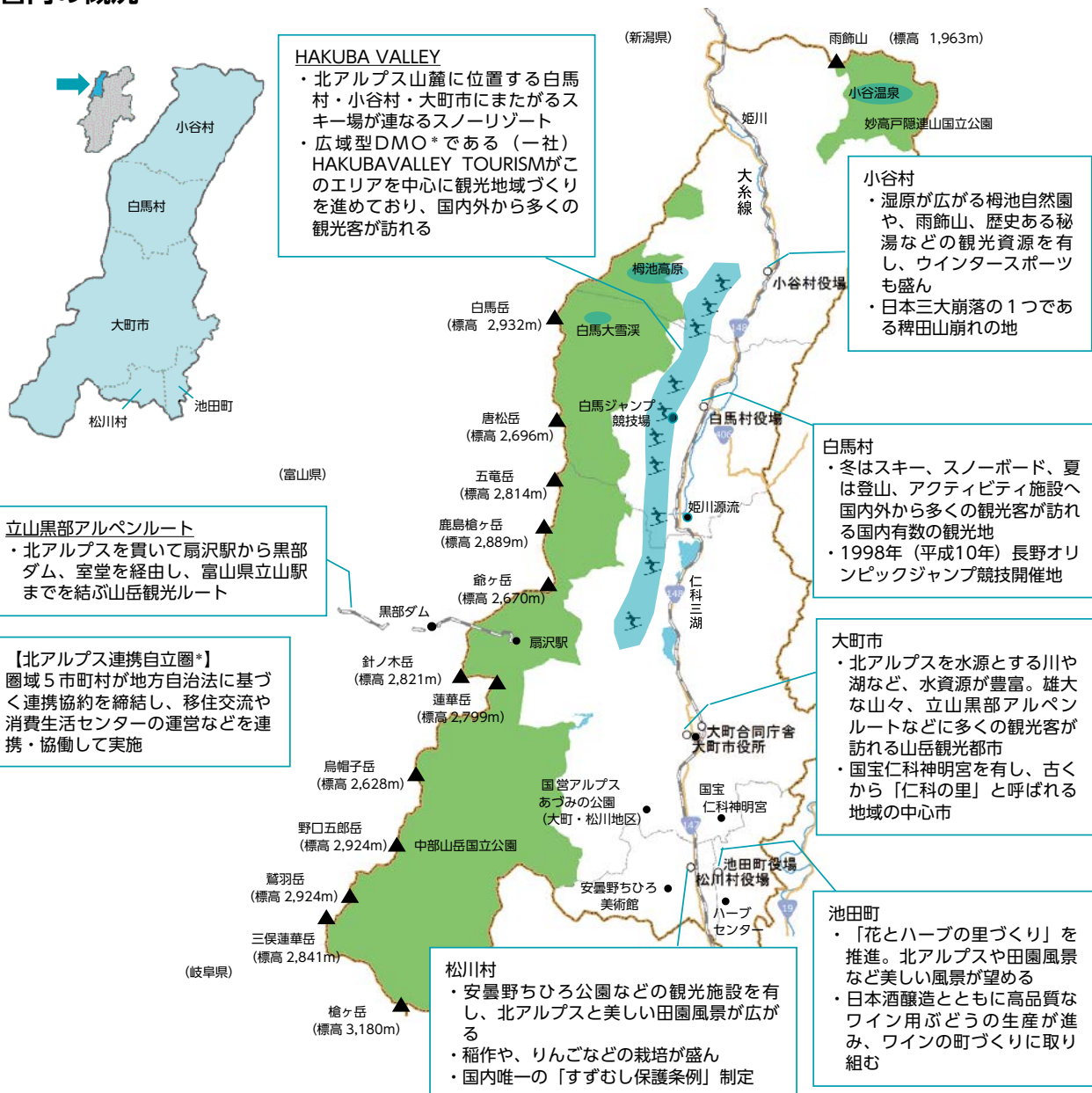
達成目標

指標名	現状	目標	備考
果樹県オリジナル最新品種の栽培面積（農政部調）	24.5ha (2021年度)	44.3ha (2027年度)	シナノリップ、クイーンルージュ®の栽培面積の集計値【農政部の達成目標を基に設定】
信州サーモンの稚魚供給量（水産試験場調）	35万尾 (2021年度)	40万尾 (2027年度)	信州サーモンの稚魚供給尾数（県全体）【稚魚供給計画量を基に設定】
工場立地件数 工場立地動向調査（経済産業省）	28件 (2017～2021年累計)	30件 (2023～2027年累計)	事業者が工場等を建設する目的で、1,000㎡以上の用地取得を行った件数【6件/年の増加を目標に設定】

北アルプス地域の特性

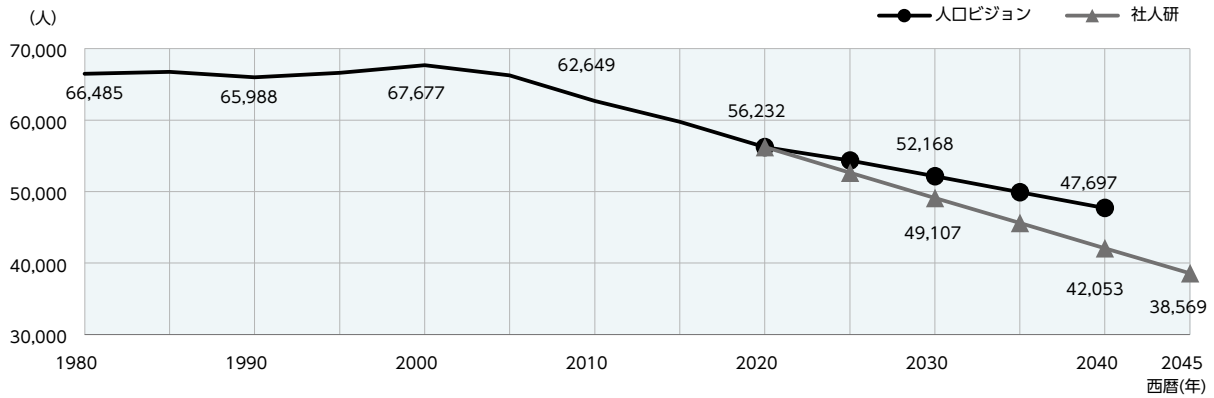
- ・3,000m級の北アルプスの山々と、その麓に広がる深い森林、四季の風景を映す仁科三湖、安曇野の田園風景など、豊かな自然と雄大な景観に恵まれた地域です。
- ・農業、観光業、製造業が地域産業の中心です。農業は、北アルプスの豊富な雪解け水を活かした米づくりが盛んです。観光においては、国内有数のスノーリゾートであるHAKUBA VALLEYをはじめ、立山黒部アルペンルート、国立公園、温泉や美術館・博物館など多くの自然豊かな観光資源を有し、国内外から多くの観光客が訪れています。
- ・JR大糸線が管内を縦貫し、大町以南では3本の幹線道路（国道147号、大町明科線、有明大町線（高瀬川堤防道路））が、大町以北では国道148号が南北に走り、日本海側と長野県をつなぐ交通の要衝となっています。

管内の概況



人口

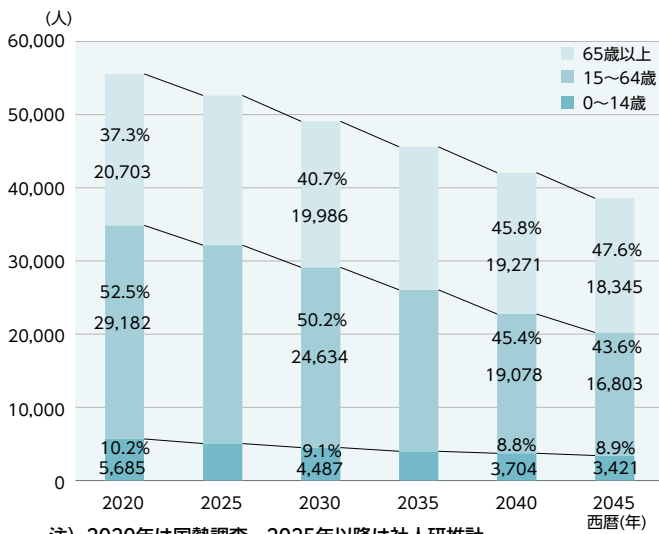
人口の推移



注) 2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計及び市町村人口ビジョン (地方創生総合戦略)

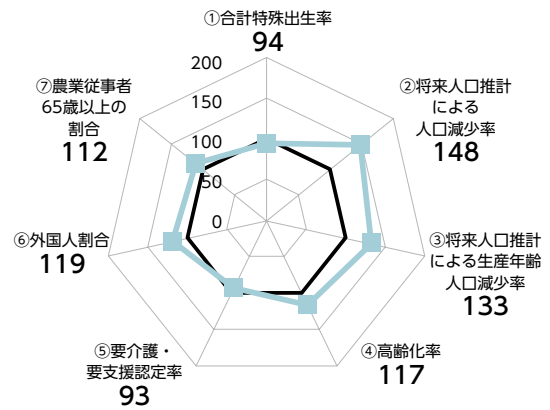
注) 人口ビジョンは2045年まで推計していない市町村があるため2040年まで記載

年齢3区分別人口の推移

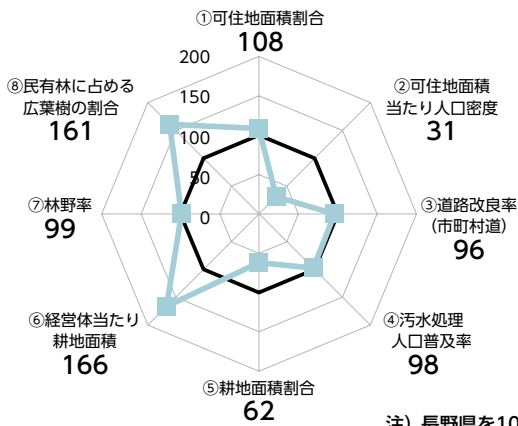


注) 2020年は国勢調査、2025年以降は社人研推計

地域の特徴 (人口)

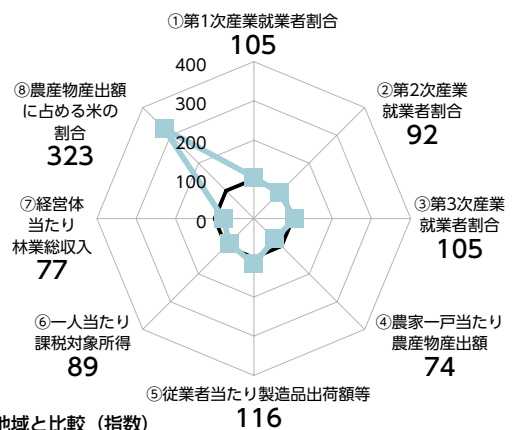


地域の特徴 (地勢)



注) 長野県を100として北アルプス地域と比較 (指数)

地域の特徴 (産業)



- ・人口減少率、高齢化率が県平均を上回っており、社人研推計によると、2045年には2020年の人口の7割以下になる見込みです。
- ・経営体当たり耕地面積が大きく、大規模農業経営体への農地集積が進んでいます。また、農産物産出額に占める米の割合が特に大きい地域ですが、農家一戸当たりの農産物産出額は県平均を下回っています。
- ・森林面積に占める広葉樹の割合が全県の中で最も大きい地域です。経営体当たり林業総収入は県平均より低く、経営体の規模が小さい地域です。

地域のめざす姿

北アルプスの恵みを活かした観光や農林業などの産業が栄え、暮らす人が幸せを実感し、訪れる人が感動する地域

- ・農業、林業においては、効率化やシステム化により稼ぐ力が高まるとともに、担い手が確保されています。製造業においては、設備投資や人材育成により経営基盤が強化され、地域経済が活性化しています。
- ・山岳リゾートとして年間を通じて世界中から多くの観光客が訪れています。また、移住者の増加や様々な就労形態の創出などにより、地域が活性化しています。
- ・地域の防災力が高まるとともに生活や観光を支える公共交通が適切に機能し、地域に住む人々が安心して生活できる環境が整っています。また、ゼロカーボンに向けて地域全体の意識が向上し、様々な分野での取組が進んでいます。

地域重点政策

1 農業、林業、製造業などの稼ぐ力を高める



農業においては、省力化技術の普及を促進し、効率的な米の生産を進めます。また、収益性の高い品目（野菜、果樹など）の栽培面積の拡大を進め、安定生産の確立を目指します。

林業においては、地域の森林資源を活かし、林業がビジネスとして成り立つ仕組みをつくることにより、循環型林業の構築を目指します。

製造業においては、自社の強みを活かした設備投資や人材育成により経営基盤の強化を図ります。

現状と課題

- ・農業生産額の42%を米の生産が占めていますが、米の需要が減少している中、稲作農家の収入を確保するため、効率的な生産や園芸作物の導入・拡大による経営の複合化が求められています。
- ・地域の森林の約7割を占める広葉樹や松くい虫被害木を活用し、加工・流通体制の整備や計画的な伐採、販売の体制を確立することが求められています。
- ・製造業は下請け型企業が多く、管内大手企業の業績の影響を受けやすい状況です。

取組内容

●米の効率的な生産の推進と多様化する米市場への対応

- ・高密度播種育苗*・精密田植機、畦畔管理等の省力管理技術の実証、スマート農業*機器の導入により、米の生産の省力化と低コスト化を推進
- ・信州の環境にやさしい農産物認証制度*等を活用し、環境負荷を低減した持続可能な農業の取組拡大を推進するとともに、付加価値の高い米づくりを推進
- ・生産者、酒蔵と連携して、酒米の高品質化に向けた栽培技術の実証・普及や、需要の高まりが期待される山恵錦（長野県オリジナル品種）の普及を促進
- ・ほ場の大区画化など生産効率が高く、担い手への農地集約を可能とする農地整備の推進



スマート農業田植機（地力データに基づき施肥量を自動制御）（池田町）

●実需者ニーズに応じた高収益作物の導入と地消地産*・地産地消*の推進

- ・水田農業の所得向上のため、県・市町村・JAが連携し、水田への高収益作物（園芸品目等）の導入を推進し、生産拡大と高品質化を促進
- ・高収益作物の導入が可能な農地・かんがい施設等の基盤の整備を推進
- ・用水の安定供給のため、農業水利施設の長寿命化と適切な維持・更新を推進



ほ場の区画拡大が進む北城南部地区（白馬村）

●地域特産物のブランド化の推進（北アルプス山麓ブランド、日本酒・ワインなど）

- ・商工関係団体やJA等と連携し、山麓ブランド品を活用した地域特産物の販売促進を支援
- ・海外に向けたPRと販路促進のほか、生産者の拡大・組織化、販路拡大等を引き続き推進

●健全な森林の育成と広葉樹材など森林資源の利活用の推進

- ・人工林の主伐・再造林*や松くい虫被害地での更新伐等を推進し、健全な森林の育成を図るとともに、木材の用途に応じた利用を促進
- ・広葉樹の用途に応じた生産・加工・販売の仕組みを構築することにより、地域資源を活かした林業のビジネス化を推進



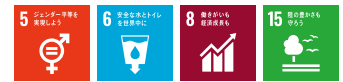
広葉樹フォーラムの現地研修会の様子（大町市）

●中小企業の経営基盤強化の支援と若者の地元企業への就職促進

- ・産学官金の連携により、設備投資やIT導入支援施策の活用サポートなど経営基盤強化を支援
- ・デュアルシステム*による就業体験など、学校が取り組むキャリア教育*の充実を支援し、若者の地域における就労を促進

達成目標

指標名	現状	目標	備考
大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率 (農政部調)	38.1% (2021年度)	56.6% (2027年度)	大規模水稲経営体のうちスマート農業*機械等を導入している割合 [農家の動向やJAの目標を基に設定]
酒米（山恵錦）栽培面積 (農政部調)	25ha (2021年度)	35ha (2027年度)	山恵錦の栽培面積 [農家の動向やJAの目標を基に設定]
高収益作物の導入を可能にする農地の整備面積 (北アルプス地域振興局調)	2.4ha (2022年度)	13.0ha (2027年度)	水田の汎用化・畑地化を図る農地の整備面積 [長野県食と農業農村振興計画で設定した整備目標]
民有林の素材（木材）生産量 長野県木材統計（林務部）	14,000m ³ (2017～2020年平均)	17,000m ³ (2027年)	民有林の木材生産量 [県の目標値を基に設定]
製造業の従業者一人当たり付加価値額 工業統計調査（経済産業省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）	1,209万円 (2015～2019年平均)	現状比+10.0% (2025年)	製造業の付加価値額を従業者数で除した数値 [全县の伸び率を参考に設定]



2 観光誘客や移住者増加につながる地域の魅力を高め、発信する

山岳リゾートとしてグリーンシーズンの体験型観光など通年誘客の取組を進めるとともに、長期滞在型観光や登山道、街並み整備などの取組を地域全体で進めます。

また、特色ある食・教育など優れた地域資源の磨き上げや多様な就労機会の創出・確保などにより地域の魅力をさらに高め、発信することにより、移住者やリターン者の増加を図ります。

現状と課題

- ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、それ以前と比べ約4割減少した観光需要を回復させるため、グリーンシーズンの体験型観光の充実やSDGs*（持続可能な開発目標）と観光を組み合わせる取組などを進め、地域全体で山岳リゾート「北アルプス」の魅力を広く発信していく必要があります。
- ・地域おこし協力隊員*の活動中や任期満了後におけるサポートの充実と、移住者の転入後の支援が課題となっています。



ウィンタースポーツを楽しむ観光客等（白馬村）

取組内容

●長期滞在型観光の推進とインバウンド*の復興支援

- ・北アルプスの自然やアクティビティなど、地域の魅力を情報発信する取組を推進するとともに、リゾートテレワーク受け入れ態勢整備の支援など、長期滞在型観光を推進
- ・県内他圏域の関係機関とも連携し、「信州まつもとと空港」を拠点とした周遊観光を促進
- ・インバウンド*復興に向けたプロモーション活動や通年誘客に向けた取組を推進するため、HAKUBAVALLEY TOURISM（HVT）等の取組を支援
- ・白馬駅前無電柱化事業など街並み整備を推進するとともに、大町市（中央通り）等におけるまちなかへの誘客に向けた取組を支援
- ・自転車走行に配慮した道路環境の整備や情報発信を推進するとともに、隣接する日本海エリアや県内他圏域との連携により、広域的なサイクルツーリズム等を推進
- ・登山道整備等への支援や生態系保護のための野生鳥獣の防除対策などにより山岳環境を保全



ヒルクライム（登坂）コース（小谷村）



白馬駅無電柱化工事の現場を見学する小学生（白馬村）

(登山者マナーカード)

(表面)



(裏面)

鹿島槍ヶ岳とカクネ里氷河



※登山者のマナー意識向上のため登山案内所等で配布

●観光分野におけるSDGs* (持続可能な開発目標) や農観連携*等の推進

- ・氷河など北アルプスの自然環境の保全を進めるサステナブルツーリズム*やユニバーサルツーリズム*の取組を支援
- ・地域の農村、農業水利施設の歴史や景観を楽しみ学ぶための体験学習などを支援
- ・伝統的な食文化や地域特産品など地域の「食」を活かした観光推進の取組を支援
- ・「北アルプス国際芸術祭」など地域住民が協働で個性的なまちづくりを進める取組を支援

●移住・定住の促進と人材の確保

- ・北アルプス連携自立圏*と連携した移住相談会の開催や、「農ある暮らし*」など北アルプス地域で暮らし・働く魅力を市町村と連携して発信。また、移住後のサポート体制づくりを推進
- ・地域おこし協力隊*の円滑な活動と定着率向上を図るため、市町村と連携し、隊員同士の交流・情報交換等の支援や、任期満了後の起業・就業に向けた起業塾等を開催
- ・北アルプス産の「食」や「山村留学」など特色ある「教育」を子育て世代等へ発信し移住を促進
- ・空家対策大北地域連絡会を開催するなど、地域全体で空き家対策の取組を推進
- ・次世代を担う中学生・高校生等を対象に、医療・福祉・建設等の仕事の魅力を伝え、就業につながる取組を推進
- ・新規就農者の確保・育成と、支え手としての多様な人材の確保に向けた就農相談等の取組を推進



移住相談会 (地域振興局及び管内市町村共催) の様子 (東京都)



高校生を対象に介護の魅力や介護技術についての講座を開催 (白馬高校)

●多様な就労機会の創出と女性の起業支援

- ・多様な就労機会を創出し地域を活性化させるため、地域の季節雇用を組み合わせる特定地域づくり事業協同組合*や、労働者協同組合法による協同組合の導入を支援
- ・女性が自らの起業を通じて自分らしく生き、自分らしく働くことにより自己実現を図り、地域の活性化にもつながるよう、女性の起業を支援

達成目標

指標名	現状	目標	備考
観光地延利用者数 観光地利用者統計（観光部）	411万人 （2021年）	702万人 （2027年）	管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延べ人数 [HVTの予測を参考に設定]
グリーンシーズン （4月から11月）延利用者数	270万人 （2021年）	437万人 （2027年）	観光地の4月から11月の延利用者数 [HVTの予測を参考に設定]
移住者数 （企画振興部調）	1,347人 （2017～2021 年度累計）	1,750人 （2023～2027 年度累計）	新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者などを除く県外からの転入者数 [過去の移住者数を参考に設定]



3 地域の中で安心して生活できる環境を整え、次の世代につなぐ

北アルプス地域と松本・糸魚川地域を結ぶ地域高規格道路の事業化に向けた取組を進めるとともに、生活を支える公共交通網の最適化と、大糸線の利用促進に向けた取組を進めます。

また、再生可能エネルギーの導入など、ゼロカーボンに向けた取組を地域で連携して推進するとともに、観光客が多く訪れる地域という特性を踏まえた防災体制の強化を進めます。

少子高齢化社会の中で、生きがいを持って健康的に過ごす環境づくりや、地域の中で安心して過ごせる居場所づくりを進めます。



JR大糸線と木崎湖畔のサイクリング（大町市）

現状と課題

- ・高速道路へのアクセス性が低いことが、企業誘致、観光誘客、重篤患者の救急搬送、災害時の交通障害などの面において課題となっています。
- ・JR大糸線は信濃大町駅以北の利用者が減少しており、利用促進に向けた地域全体での取組が必要です。
- ・地域全体で連携してゼロカーボンに取り組むことにより、取組のさらなる効率化や多様化を図ることが求められています。
- ・糸魚川－静岡構造線断層帯上に位置し、30年以内の震度6弱以上の地震発生確率は、池田町、松川村が22%、大町市は14%と推計※されています。 ※出典：地震ハザードステーション2022年版（防災科学技術研究所）

取組内容

●松本糸魚川連絡道路の事業化に向けた取組

- ・大町市街地区間の事業化に向けた調査・検討を推進。また、その他区間の調査・検討、国道148号（雨中、塩水、白馬北）の整備を推進

●地域公共交通の支援とJR大糸線の利用促進

- ・鉄道、バス、タクシーなど地域の暮らしを支える地域公共交通が適切に機能するよう支援
- ・関係機関等によるJR大糸線の利用促進に向けた取組を支援するとともに、北陸新幹線の敦賀延伸に伴う観光誘客を他圏域と一体的に推進



松本糸魚川連絡道路 大町市街地区間についてのオープンハウス（地域住民の皆様に向け直接説明する場）の様子（大町市）

●ゼロカーボンに向けた取組の推進

- ・住宅等の太陽光発電や高断熱住宅の普及、地域の未利用木材を活かした木質バイオマス*の利用促進、農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備など、再生可能エネルギーの導入を促進
- ・ゼロカーボンに取り組む個人・団体の連携強化を図る「大北地域ゼロカーボンミーティング*」や、ゼロカーボンに係る各種テーマの講習会を開催



農業用水路の流量と落差を利用した小水力発電施設の設置予定地（白馬村）

●砂防施設等の整備、緊急輸送道路の防災機能強化と地域防災力の向上

- ・砂防堰堤等の計画的な整備や砂防施設、道路施設の長寿命化、道路の落石対策等の実施、水田の貯留機能を活用した田んぼダムなど流域治水*の取組等により防災・減災を推進
- ・地域防災力の向上を図るため、地区防災マップ作成の支援や地震防災訓練等を実施



砂防堰堤（小谷村）



雪崩対策（白馬村）



落石対策（大町市）

●生涯を通じた学びや地域活動の支援と共生社会に向けた取組

- ・生涯学習の支援により、人々の自己実現や地域におけるコミュニティ活動を促進
- ・ポッチャ等のスポーツ・レクリエーション体験の場を創出するなど、障がいのある人もない人も、お互いを理解し尊重し合う社会づくりの取組を推進
- ・信州こどもカフェの活動を支援し、子どもの居場所を支える取組を推進



ポッチャ体験会の様子（松川村）

●地域住民の健康づくりとシニアの居場所づくりの推進

- ・市町村等と協働し、検診の受診勧奨や食生活改善の取組を推進するなど住民の健康づくりを支援
- ・地域とつなげる「まちの縁側づくり」などの取組により、シニアの社会活動を促進

●地域におけるデジタル化やDX*の支援

- ・様々な地域課題の解決に向け、地域におけるデジタル化やDX*の取組を支援

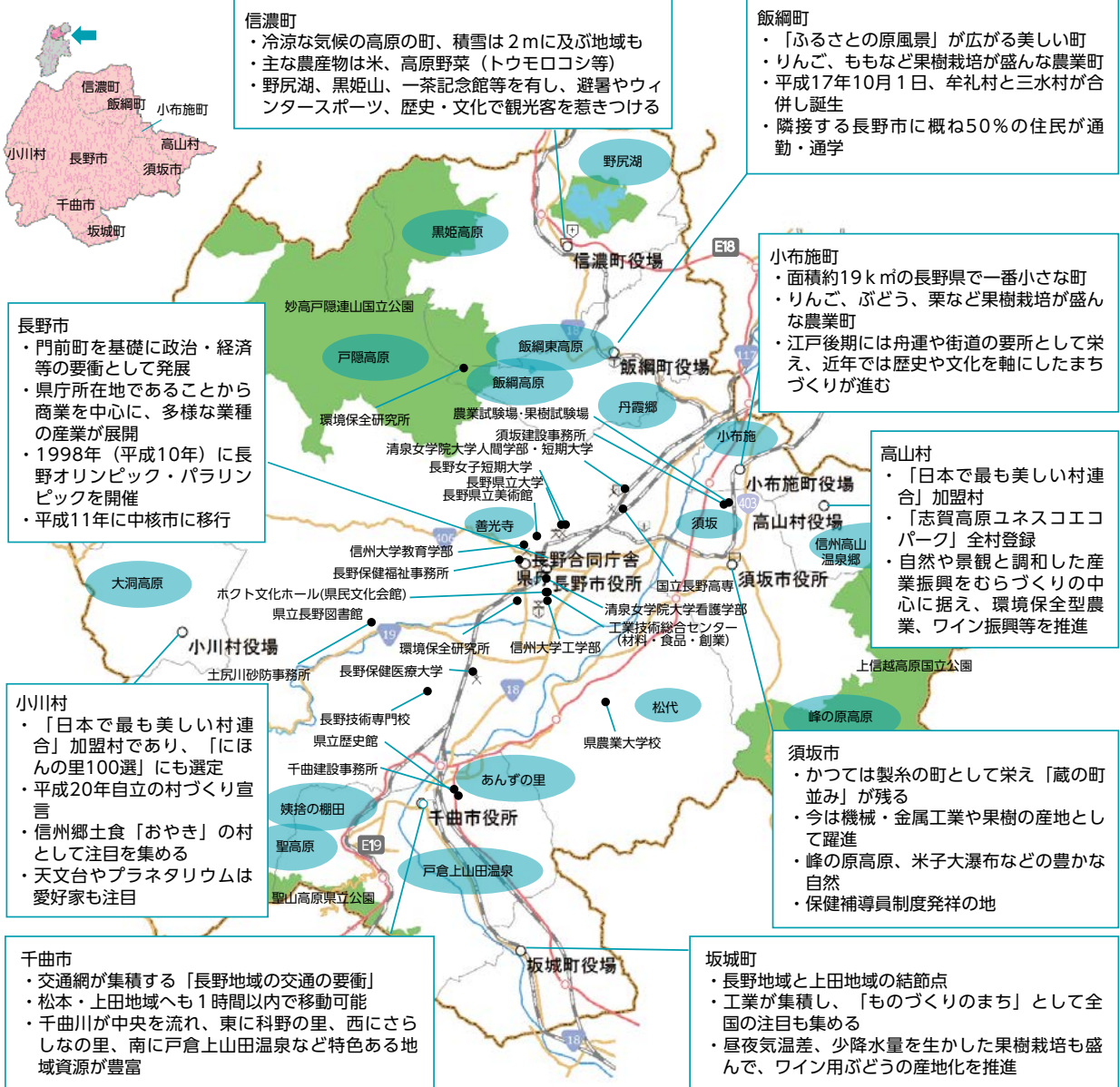
達成目標

指標名	現状	目標	備考
再生可能エネルギー発電施設導入容量 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイト（経済産業省）	76,402kW (2021年度)	111,481kW (2027年度)	太陽光等FIT*・FIP*認定発電施設の導入容量合計値 [過去の伸び率を参考に設定]
地区防災マップ作成地区数 (大町建設事務所、犀川砂防事務所、姫川砂防事務所、土尻川砂防事務所調)	32地区 (2021年度)	52地区 (2027年度)	災害時住民主導型警戒避難体制構築のための地区防災マップ作成地区数 [過去の実績を考慮し目標を設定]

長野地域の特性

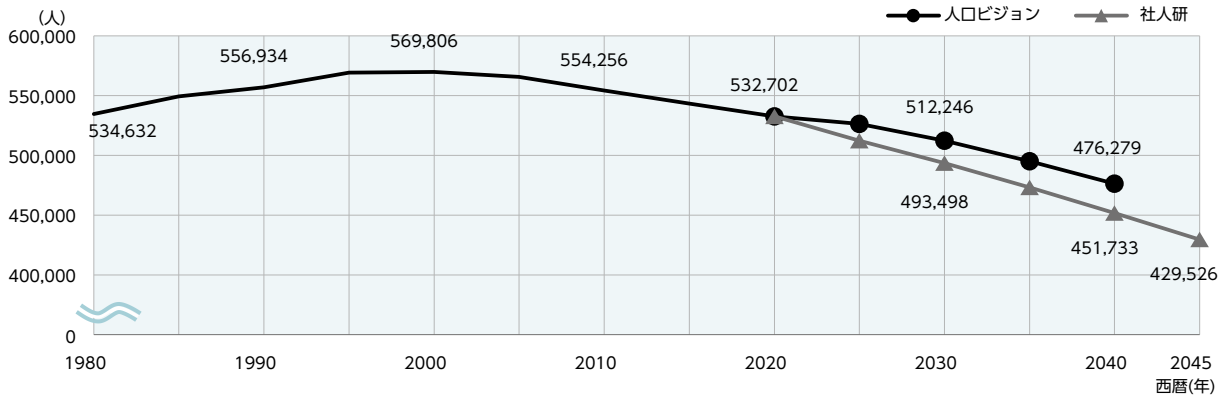
- ・千曲川と犀川に沿って開けた善光寺平に、主要官公庁や事業所、教育文化施設などが集積する都市部と、豊かな農地や豊富な水資源・森林資源に恵まれた農山村部が調和し、本県における政治、経済、教育、文化などの面で中心的な役割を果たしています。
- ・県人口の約4分の1を占め、多種多様な産業が発展しています。機械・電気・食品などを主力とする製造業が地域経済をけん引し、卸売業を中心に商業が栄え、果樹など農業生産も盛んです。今後も工場の立地や物流拠点、商業施設などの進出が予定されています。
- ・善光寺、戸隠神社などの貴重な歴史文化遺産、温泉や国立公園などの豊かな自然、多くの美術館・博物館など、魅力ある観光資源に恵まれています。
- ・新幹線や高速道路をはじめ、交通インフラの整備が進み、県内の他圏域はもとより首都圏・北陸圏との往来が容易です。今後の北陸新幹線の延伸やスマートICの整備、有料道路の無料化などにより、地域のポテンシャルが一層高まることが期待されます。

管内の概況



人口

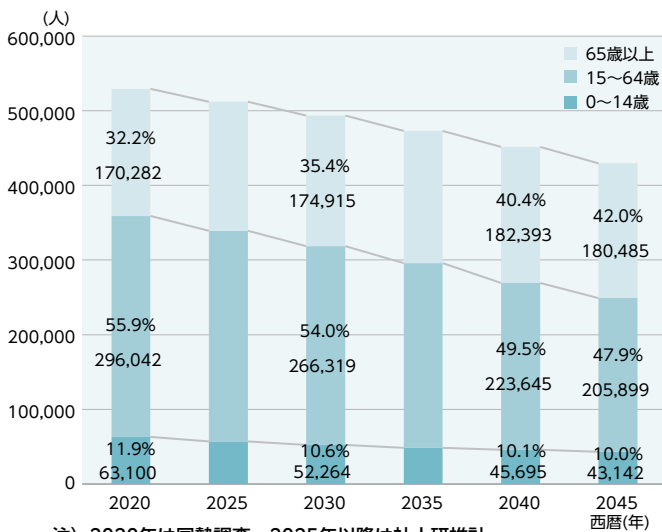
人口の推移



注) 2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計及び市町村人口ビジョン(地方創生総合戦略)

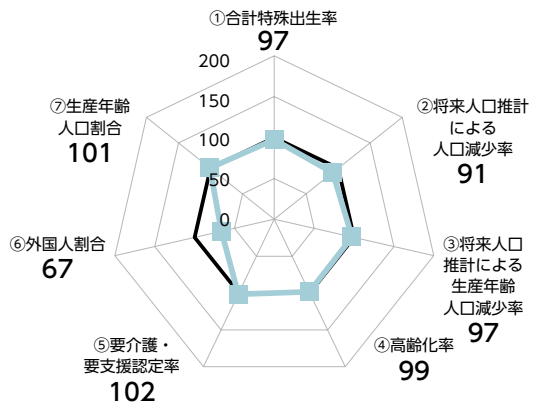
注) 人口ビジョンは2045年まで推計していない市町村があるため2040年まで記載

年齢3区分別人口の推移

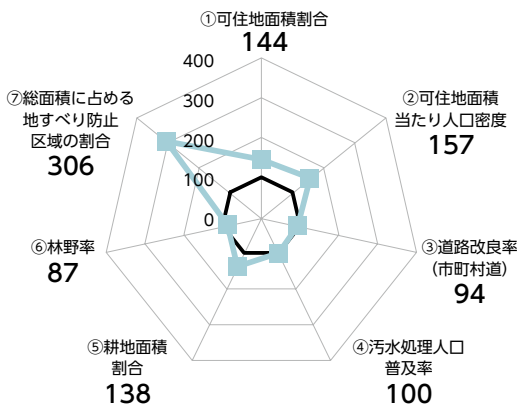


注) 2020年は国勢調査、2025年以降は社人研推計

地域の特徴 (人口)

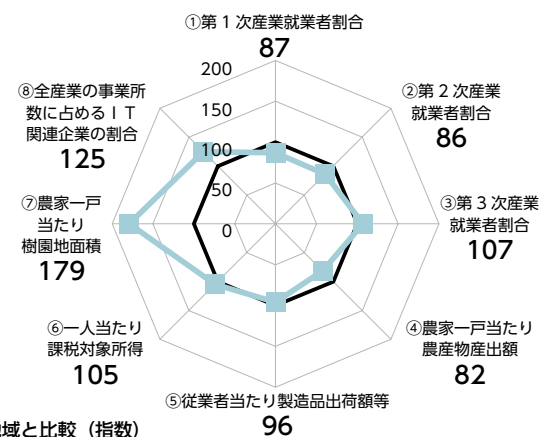


地域の特徴 (地勢)



注) 長野県を100として長野地域と比較(指数)

地域の特徴 (産業)



- ・人口は、2000年をピークに減少に転じており、将来推計によると減少率は県平均より抑制される見込みであるものの、引き続き人口減少が見込まれます。
- ・可住地面積割合や耕地面積割合が県平均を上回り、地勢的に恵まれている一方で、地質が脆弱な地域を有しており、総面積に占める地すべり防止区域の割合が大きくなっています。
- ・農家一戸当たり樹園地面積や全産業の事業所数に占めるIT関連企業の割合は、県平均を大きく上回っています。

地域のめざす姿

人が集い活力あふれる「中核的都市圏・長野」

大規模災害や新型コロナウイルス感染症の経験を十分生かし、地域のポテンシャルを最大限発揮できるよう、長野地域連携中枢都市圏（以下「連携中枢都市圏*」という。）の取組と足並みを揃えて人が集い活力あふれる「中核的都市圏・長野」を目指します。

- 令和元年東日本台風災害の経験を生かし、ハード・ソフトの両面で減災に向けた取組が進展するとともに、気候危機突破のための脱炭素社会の実現に向けた取組が進んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大による人々の価値観・行動の変化や地方回帰の流れを踏まえ、誰もが自分らしく生きることができ、移住先としても選ばれる地域となっています。また、地域の中で医療・介護を受けられる体制が維持され、日ごろからの健康づくりにより、安心して暮らせる地域が実現しています。
- 少子高齢化が進み、人口が減少する中であっても、デジタル技術や地域の強みを生かし、産業の振興が一層進み、地域が更に発展しています。

地域重点政策



1 大規模災害の経験を生かし「自然災害に強い持続可能な長野地域」をつくる

千曲川や犀川といった大河川が流れ、急峻な地形と脆弱な地質を有し、豪雪地帯を抱える長野地域において、自然災害から住民の暮らしや中核的都市機能を守るため、防災・減災対策を進めます。

気候変動リスクが低減された持続可能な地域を実現するため、脱炭素社会づくりを推進します。

現状と課題

- 自然災害が激甚化・頻発化していることから、治水・治山などのハード面の取組を計画的に進める必要があります。
- 防災・減災に関する住民意識の向上や住民にわかりやすい広報などを進める必要があります。
- 連携中枢都市圏*による「2050年ゼロカーボン宣言」や長野市のバイオマス*産業都市認定など、脱炭素に向けた機運が醸成されており、地域で連携した実践的取組の強化が必要です。



浅川排水機場

取組内容

●防災・減災による安全安心な地域づくり

- 国・県・流域市町村が連携した「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」の着実な推進
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などを活用した社会基盤整備の推進
- 既存ストックを有効活用した砂防・治山など老朽施設の計画的な更新、機能強化
- 防災重点農業用ため池の耐震化
- 河川水位やライブ映像などリアルタイム情報の提供体制の充実
- 土砂災害専門家（赤牛先生）の活用などによる防災意識の向上や地域防災リーダー育成の支援
- 若穂スマートIC（仮称）や県道三才大豆島中御所線（北長池～大豆島）の四車線化などの生活と経済を支える道路網の整備・維持

●脱炭素地域づくり

- 住宅への太陽光パネル設置の普及、農業用水や砂防堰堤を活用した小水力発電の推進、廃培地や食品廃棄物のエネルギー利活用の促進などによる再生可能エネルギーの生産量拡大

- ・信州健康ゼロエネ住宅*の普及、果樹せん定枝の炭化技術の導入と普及、電気自動車（EV）の普及と充電インフラの整備促進などによる二酸化炭素排出量の削減
- ・ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）*や連携中枢都市圏*と連携した学びの場の提供と普及啓発活動の強化

●森林資源を生かす健全な山づくり

- ・森林整備や谷止工などの整備による災害に強い森林づくりの推進と県産材の利用促進
- ・森林経営管理制度の導入推進や地域住民が主体的に里山整備や利活用に取り組むための地域リーダーの育成
- ・主伐・再造林*による二酸化炭素吸収や木質バイオマス*生産・利用の促進

達成目標

指標名	現状	目標	備考
千曲川沿いに整備する排水機場数 (長野地域振興局調)	—	新設2か所 改修7か所 (2023~2027 年度累計)	千曲川沿いに整備する排水機場数 [新設・改修の完了予定数を目標に設定]
住宅太陽光発電設置件数(累計) 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイト(経済産業省)	20,445件 (2021年度)	39,150件 (2027年度)	10kW未満の太陽光発電設備導入件数 [県ゼロカーボン戦略の目標値にあわせて設定]
民有林における造林面積 (林務部調)	14.5ha (2021年度)	36ha (2027年度)	民有林において伐採地等に植栽した面積 [今後の主伐面積の伸びや再造林*面積の見込みを勘案し設定]



2 ポストコロナ時代に選ばれる「誰もが自分らしく健康に暮らせる長野地域」をつくる

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による人々の価値観の変化や地方回帰の流れを踏まえ、ポストコロナ時代に選ばれる元気で魅力的な地域づくりを進めます。

感染症など様々な健康リスクに対して、生涯を通じて健康で生き生きと活躍できるよう、医療提供体制の充実や健康増進などの取組を進めます。

現状と課題

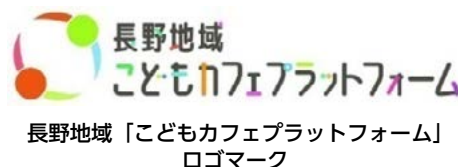
- ・高齢化による地域活動の担い手不足や空き家・空き地の増加など、地域コミュニティの維持・存続が課題です。また、重要な社会基盤である地域公共交通を将来にわたって維持・存続させる必要があります。
- ・地方回帰の流れを踏まえ、移住者やテレワーク利用者の更なる増加に向けて情報発信などの取組を強化していく必要があります。
- ・都市と自然豊かな地域が近く、交通インフラも整備されているなどの特性を生かし、さらに人々を呼び込む魅力的な地域づくりを進める必要があります。
- ・美術館や博物館、図書館などの文教施設が多くある強みを生かし、施設間の連携や観光面での活用などが望めます。また、長野オリンピック・パラリンピック開催地としての有形・無形のレガシー*や、サッカーやバスケットボールなど本拠地を置く5つのプロスポーツチームの存在は長野地域の魅力となっています。
- ・高度医療を担う中核的な医療機関が複数あり、今後とも医療・介護の効果的な提供体制を維持する必要があります。また、優良な健康経営を実践している法人の認定数は県内トップである一方、若い世代、働き盛り世代の野菜や果物の摂取量が少ないといった課題があります。

取組内容

●自分らしく活躍できる元気な地域づくり

- ・地域おこし協力隊*、特定地域づくり事業協同組合*など地域社会の担い手確保・育成の支援

- ・新たな農村振興の取組である農村RMO*の形成推進や民間企業とのコラボレーションによる農業の支え手づくりの推進
- ・フードバンク団体などと役割分担しながら、「長野地域こどもカフェプラットフォーム*」を核にした子育て世代への支援や子どもの居場所づくりの推進
- ・自らの夢に挑戦することのできる「新たな高校づくり」の推進
- ・市町村と連携した地域公共交通の維持・存続や上田・長野圏域の水道広域化の推進



●移住者やつながり人口*を呼び込む魅力的な地域づくり

- ・市町村や連携中枢都市圏*が実施する首都圏での移住・就職イベントへの参画や移住者の受入支援
- ・テレワークや子育てをしている移住者の暮らしぶりの発信と市町村と連携したリゾートテレワークのPRや受入促進
- ・「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度*」などにより、企業の働きやすい職場づくりの促進

●身近に文化とスポーツがある豊かな地域づくり

- ・長野地域における文化芸術・生涯学習活動の更なる振興や文化財の活用
- ・プロスポーツチームとの連携・協働による地域の活性化
- ・2028年の第82回国民スポーツ大会や第27回全国障害者スポーツ大会を見据えた健康長寿にも寄与する地域スポーツ活動の支援



蔵を活用した移住イベント

●健康に暮らせる地域づくり

- ・長野赤十字病院や信濃町立信越病院の建て替えや新興感染症への対策などを踏まえた、地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の充実
- ・協会けんぽや商工団体などと連携した働き盛り世代に向けた食や健康に関する取組の推進
- ・保健・医療に関する統計や健診データを活用した地域の健康づくりの支援

達成目標

指標名	現状	目標	備考
移住者数 (企画振興部調)	366人 (2021年度)	450人 (2027年度)	新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者などを除く県外からの転入者数 [過去5年間の伸び率平均を超える増加を目標に設定]
特定健診受診率 (健康福祉部調)	55.5% (2019年度)	60.0% (2025年度)	協会けんぽ・市町村国保の特定健診受診率 [厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の協会けんぽ・市町村国保における目標を基に設定]



3 人口減少下にあっても「デジタル技術や地域の強みを生かし今後も躍進する長野地域」をつくる

人口が減少し、担い手が限られる中でも、様々な産業分野でデジタル技術の活用を進め、地域産業の活性化を図ります。

個人旅行の増加など旅行動向の変化や新たな観光需要に応える地域情報の発信など魅力的な観光地域づくりを支援します。

長野地域の特色である果樹生産を更に拡大するため、シナノリップやナガノパープルなどの県オリジナル品種の戦略的導入や必要な施設整備などを進めます。

現状と課題

- ・全県の約3割のIT企業が集積している強みを生かし、一層のIT人材の確保・育成やIT産業の振興に向け試験研究機関などの産業支援機関・高等教育機関との連携を推進する必要があります。

- ・SNSの普及やコロナ禍の影響による旅行ニーズや嗜好の変化への対応が必要です。
- ・全県の4割を占める果樹栽培を更に推進するため「ながの果物語り」プロジェクト*を強化する必要があります。



観光列車を活用したワーケーション

取組内容

● デジタル技術の活用、DX*の推進による産業・経済の活性化

- ・デジタル技術を活用した創業・新事業創出など、産業振興に向けた長野県工業技術総合センター等の産業支援機関や信州大学、長野県立大学等の高等教育機関との更なる連携の推進
- ・IT企業と中小企業とのマッチングによるDX*推進やデジタル技術の導入促進
- ・スマート農林業の普及による高い生産性や安全性向上の実現
- ・建設産業におけるICT*（情報通信技術）の更なる活用やBIM/CIM*の取組などによる生産性の向上



Eマウンテンバイクを使ったサイクルガイドツアー

● デジタル社会を支え利用する人材の育成・誘致

- ・長野県産業振興機構や信州ITバレー推進協議会などとの連携によるDX*推進、ITリテラシーを高めるリカレント*教育やリスキリング*の推進
- ・ノマドワークセンター（信濃町）、いいづなコネクト（飯綱町）などの信州リゾートテレワーク拠点の活用や、産業支援機関・高等教育機関との連携による多様なIT人材の育成・誘致

● 新たな需要に応える観光地域づくり

- ・善光寺や戸倉上山田温泉など観光地の魅力向上に加え、農業・アウトドアなど特徴ある体験型観光コンテンツの充実及び効果的な情報発信
- ・連携中枢都市圏*などの市町村連携による取組の支援や信越9市町村広域観光連携会議・上信越ふるさと街道協議会との連携など圏域を越えた広域観光の推進
- ・長野県立美術館を善光寺エリア一帯とともに文化観光の拠点とする取組の推進
- ・インバウンド*やMICE*の増加に向けた観光資源の磨き上げや持続可能な観光地域づくりの推進
- ・日本遺産*に認定された姨捨の棚田のビューポイント、小布施町中心部や戸隠神社奥社周辺における歩道など観光地の魅力につながる基盤整備

● 「ながの果物語り」プロジェクト*による果樹振興

- ・クイーンルージュ®など消費者ニーズの高い県オリジナル品種の戦略的導入の促進
- ・労働力確保や地域内外での認知度向上など地域全体で振興を図るための推進体制の整備
- ・高品質な果樹の栽培に不可欠な畑地かんがい施設の整備



ながの果物語り

「ながの果物語り」ロゴマーク

達成目標

指標名	現状	目標	備考
IT関連支援企業数 (長野地域振興局調)	3社 (2021年度)	50社 (2023~2027 年度累計)	長野地域振興局が各種IT関連支援を行う企業数 [IT活用やDX*の広がりを踏まえ、各年度10社を目標に設定]
観光地延利用者数 観光地利用者統計(観光部)	777万人 (2021年)	1,600万人 (2027年)	管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延べ人数 [コロナ前水準(2016年)を超えるよう目標に設定]
果実産出額 市町村別農業産出額(推計) (農林水産省)	335億円 (2020年度)	354億円 (2027年度)	果樹生産量に農家庭先販売価格(消費税を含む)を乗じて求めた額の推計 [長野県食と農業農村振興計画の目標を基に設定]

北信地域の特性

長野県の北の玄関口として最北端に位置する北信地域は、千曲川が中央を流下し、高社山より北の地域は、最深積雪が2mを超える全国有数の豪雪地帯となっています。

人口は、1980年から減少しており、2022年4月1日現在、80,460人ですが、国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年には52,490人まで減少するとともに、老年人口が生産年齢人口を上回ると推計されています。

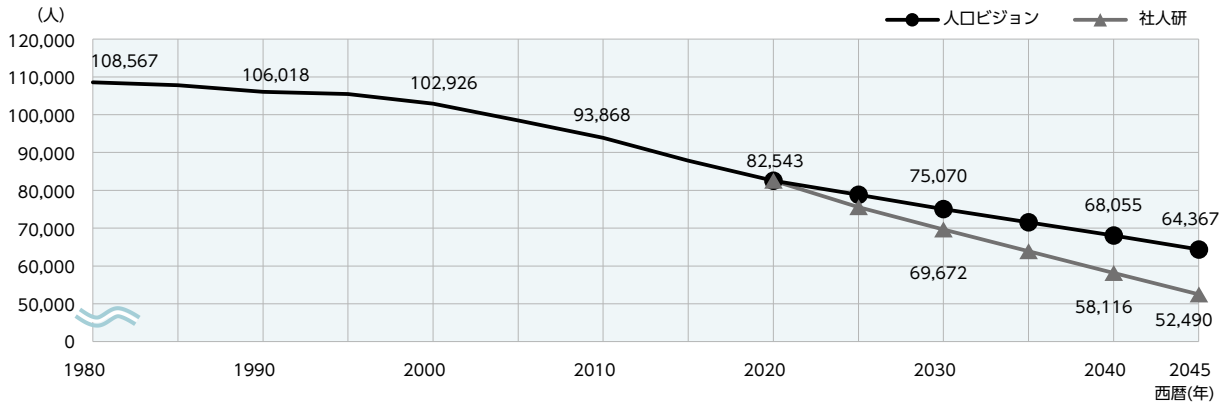
この地域は、県内有数の米、果樹、きのこ等の産地である農業と、志賀高原や斑尾高原などの雄大な自然に加え、湯田中渋温泉郷、野沢温泉、秋山郷など豊富な地域資源を活用した観光業が基幹産業となっています。

管内の概況



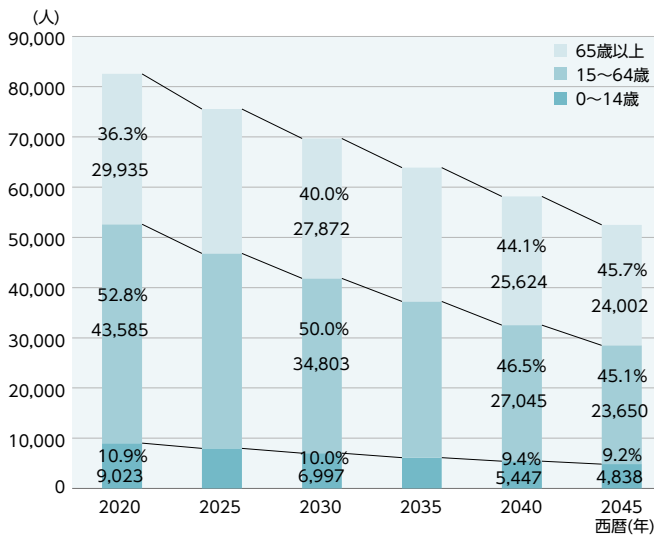
人口

人口の推移



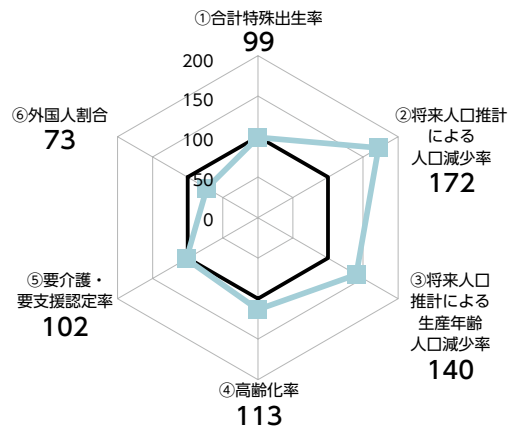
注) 2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計及び市町村人口ビジョン (地方創生総合戦略)

年齢3区分別人口の推移

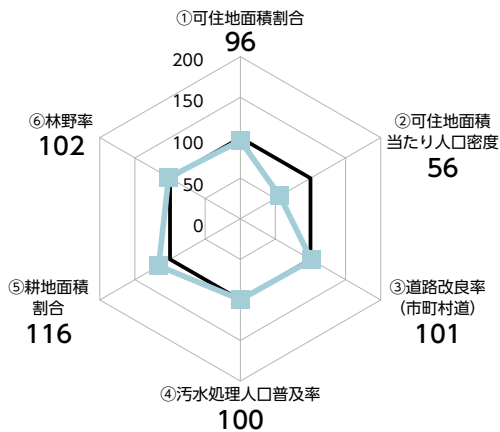


注) 2020年は国勢調査、2025年以降は社人研推計

地域の特徴 (人口)

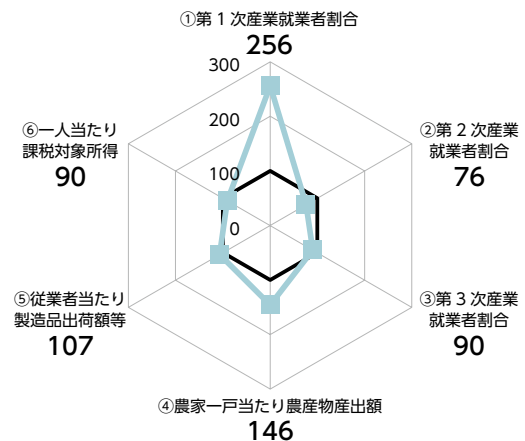


地域の特徴 (地勢)



注) 長野県を100として北信地域と比較 (指数)

地域の特徴 (産業)



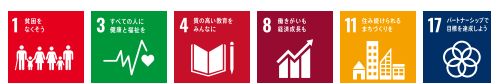
- ・人口は、1980年から減少が続くとともに、年齢構成も年少人口、生産年齢人口が減少し、人口減少率、生産年齢人口減少率は、県平均を大幅に上回ると推計され、2045年には老年人口 (65歳以上) が生産年齢人口 (15~64歳) を上回るとされています。
- ・第1次産業就業者割合や農家一戸当たり農産物産出額が県平均を大幅に上回っている一方、第2次・第3次産業就業者割合は県平均を下回っています。

地域のめざす姿

豊かな大地と自然に恵まれたふるさと 雪とともに暮らす北信州

- ・北信州で生まれ育った住民だけでなく、この地域に愛着を感じ訪れる人達も、ふるさと北信州を愛し、この地域で過ごし、交流が生まれています。
- ・高い生産技術により、米・果樹・きのこなどの一大産地として発展するとともに、温泉・スノーリゾートや夏のアウトドアなどの観光資源の魅力向上を図り、一年を通じて活気にあふれています。
- ・人々の暮らしに必要な生活基盤が整っており、全国有数の豪雪地帯であっても、高齢者から子どもまで、地域に根差した生活が営まれています。

地域重点政策



1 北信州に生まれ・育ち・集まる人々が、交流し活躍する暮らしの推進

自然に恵まれ、故郷の原風景が広がる唱歌「ふるさと」にも唄われた北信州で、郷土愛にあふれた子どもを育むとともに、移住からつながり人口*の創出まで、この地域に愛着を感じる人々が集い、若者が定着するよう支援します。

現状と課題

- ・人口減少に加え、地域を支える人々の高齢化、若年層の減少が進み、空き家の増加や集落機能の低下を招いています。
- ・地域内に高等教育機関がなく、進学に伴い一定の若年層が地域を離れてしまうため、故郷北信州の魅力、郷土愛を育むためのふるさと教育の一層の充実が求められています。
- ・地域活性化と地元への定着が期待される地域おこし協力隊*へは、地域の課題に挑む活動と定着に向けた、積極的な支援が求められています。
- ・ICT*（情報通信技術）の技術進歩により柔軟な働き方が選べるようになり、世界中から人々が集い、雄大な自然に抱かれた北信州での生活が注目されています。

取組内容

●郷土愛を育み、子育て世代が安心して暮らせる地域づくりの推進

- ・県立高校において地域の文化や産業等を学ぶふるさと教育を進めるとともに、新しく設置が進められている中野総合学科新校（仮称）を含め、地域課題に向き合う人材を育成
- ・安心して子どもを産み、地域で健やかに育てられる環境をつくるため、関係機関と行政の情報の共有により連携を図り、地域課題や住民のニーズに即したサービスの提供を推進
- ・市街地道路の利便性向上や歩行者空間の確保等による魅力ある街並みづくりと通学児童・生徒の安全確保を推進



県立大CSIによる探究的な学びの支援（飯山高校）

●若者の定着に向けたキャリア教育*や起業、就労の場の確保の推進

- ・県立高校において、地域の農業や産業と連携し、生徒が自ら問いを立てチームで協働しながら解を見つけしていく「探究的な学び」を推進

- ・魅力ある商品やサービスの開発・販路開拓など地域の活性化につながる事業の展開や創業、起業を支援し、若者の就労の場を確保
- ・地域おこし協力隊*の任期後の地域への定着に向けた市町村の受入体制の整備とともに、地域課題を解決するための起業を支援
- ・高校生への就労体験等を通じた建設業をはじめとする地域産業への就労を支援



地域おこし協力隊定着支援研修会

●北信州の雪と緑を求める移住者、つながり人口*創出の推進

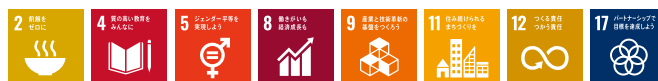
- ・北信州の自然やライフスタイルの発信を通じて、地域と交流し、地域を応援するつながり人口*の創出を図るとともに、外国人を含む多様な移住者の定着を推進
- ・空き家情報を市町村と共有し、新規就農者や移住希望者向けに紹介する等の活用を推進
- ・長野県と新潟県に広がる秋山郷の魅力を発信するため、県域を越えた取組を推進



秋山郷 小赤沢集落 (栄村)

達成目標

指標名	現状	目標	備考
社会増減 毎月人口異動調査 (企画振興部)	△123人 (2022年)	0人 (2027年)	北信地域外との転出入の差 [2027年での均衡を目指して設定]
創業件数 (産業労働部調)	20件 (2017~2021 年度累計)	現状以上 (2023~2027 年度累計)	創業・新規開業認定件数 [現状を上回ることを目標に設定]
地域おこし協力隊員の定着率 (企画振興部調)	73.5% (2017~2021 年度平均)	76.7%以上 (2023~2027 年度平均)	任期終了後、県内に定住した地域おこし協力 隊員*の割合 [県全体の直近5年間の定着率を目標に設定]
移住者数 (企画振興部調)	178人 (2021年度)	270人 (2027年度)	新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定 者などを除く県外からの転入者数 [県全体の目標を基に設定]



2 北信州の自然を活かした、収益性の高い農業・国際競争力の高い観光業の振興

地域の主要な産業の農業と観光業については、高品質な米、果樹、きこの等の安定的な生産体制の整備と冬季に留まらず年間を通じて各地から人々が訪れる観光地域づくりを推進します。

さらに、次代の担い手の育成を支援し、持続可能な産業としての位置付けを確立します。

現状と課題

- ・農業では、水稻やりんご、ぶどう等の果樹のほか、全国トップクラスの生産量を誇るきこの栽培が盛んです。
- ・需要が高いシャインマスカット等を積極的に導入するなど市場競争力を確保するための取組が進められるとともに、ぼたんこしょう等の伝統野菜の栽培も行われています。
- ・観光では、長野オリンピック・パラリンピックの会場となった志賀高原や野沢温泉を始めとするスノーリゾートが国内だけでなく、海外からも高い評価を得ています。

- ・観光地の延利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で、主に冬季が減少しており、国際的なスノーリゾートに加え、グリーンシーズンの観光誘客による通年型の観光地づくりが必要です。
- ・信越9市町村広域観光連携会議の「信越自然郷*」による広域観光に加え、長野圏域や新潟県の中越地域との広域的な連携も必要になっています。
- ・後継者不足による廃業が心配されており、次代の担い手の確保が求められています。

取組内容

●豊かな大地と自然に育まれた強みのある農産物の生産・消費拡大の推進

- ・果樹の県オリジナル品種やシャインマスカット等の導入・拡大、優良品種への改植等による産地ブランド力の向上を推進
- ・良食味米、業務用米、酒米の安定生産と認知度の向上を推進
- ・きのこの産地の信頼性を高める国際水準GAP*手法による衛生管理の推進と年間を通じた消費拡大を支援
- ・雪室等地域資源を活用した農産物の高付加価値化の取組を支援
- ・ドローン等の先端技術を活用したスマート農業*の普及や、農業用水利施設の自動化・遠隔化など（農業・農村のDX*）の推進とともに、老朽化した農業用排水路や畑地かんがい施設の長寿命化の計画的な実施による生産性の維持・向上
- ・企業的経営者や認定農業者など中核的経営体*の経営向上を支援



シャインマスカットの収穫



きのこGAP審査

●国際競争力の高いスノーリゾートの形成とグリーンシーズンのアクティビティ充実等による通年型観光の推進

- ・雄大な自然や地域の観光資源・文化等を映像で発信し、観光PRと誘客を促進
- ・グリーンシーズンにおける誘客促進のため、信越トレイル*をはじめとするトレッキングや森林セラピー®、サイクルツーリズム、かわまちづくり*等の推進に係る環境整備や、地域を越えた連携を支援
- ・北信州の川や森、雪などの自然をはじめ、歴史・文化・食を有効活用し、国内外を問わない誘客から長期滞在・再来訪等される地域づくりを推進



野沢温泉スキー場



千曲川サイクリング

●信越自然郷*を中心とした県域を越えた広域観光の推進

- ・北信州ならではの観光資源や農産物のおいしさ、良質な酒米や仕込み水を育む土地や、そこから生まれる日本酒等の発信による、広域観光と通年型観光地域づくりを推進
- ・北陸新幹線敦賀延伸を契機に、新幹線飯山駅やJR飯山線の利用者を増やすため、関西圏と接する福井県等と連携した誘客の促進
- ・新幹線飯山駅などの交通結節点から、圏域内外の複数の観光地を結ぶアクセス道路の整備を推進



日本酒づくり

●次代の担い手の確保・育成

- ・就農希望者への相談事業や里親研修等により、新規就農者を確保するとともに、北信州農業道場（講座）や栽培講習会等の実践的な栽培技術の習得指導等を行い、農業経営体として育成
- ・パートナーシップ経営の推進により、若者や女性農業者等の誰もが能力を発揮でき、かつワークライフバランスの取れた農業経営を確立
- ・大学と連携したインターンシッププログラムの開発・運営等による、観光人材の発掘・確保
- ・就労支援アプリ等を活用した繁忙期の農業労働力を確保



北信州農業道場

達成目標

指標名	現状	目標	備考
果樹県オリジナル品種等の栽培面積 (農政部調)	460ha (2021年度)	620ha (2027年度)	果樹県オリジナル品種（クイーンルージュ®、シナノリップ、シナノパール等）とシャインマスカットの栽培面積の集計値 [第4期食と農業農村振興計画の目標を踏まえ設定]
観光地消費額 観光地利用者統計調査（観光部）	210億円 (2021年)	368億円 (2023～2027年平均)	管内観光地内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計 [コロナ前水準（2015～2019年平均）を目標に設定]
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	401万人 (2021年)	700万人 (2023～2027年平均)	管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延べ人数 [コロナ前水準（2015～2019年平均）を目標に設定]
新規就農者数 (農政部調)	20人/年 (2021年度)	31人/年 (2027年度)	49歳以下の新規就農者数 [第4期食と農業農村振興計画の目標を踏まえ設定]



3 雪国の暮らしを支えるライフライン、地域医療など生活基盤の維持と確保

豪雪や自然災害から財産を守るとともに、高齢化が進む中で保健・医療・介護の連携や公共交通網等の生活基盤を維持し、この地域の人々の暮らしを支援します。

さらに、地域の特性を活かしながら、ゼロカーボンを推進します。

現状と課題

- ・全国有数の豪雪地帯にあって、冬季の生活基盤を確保するために、道路除雪に加え、高齢者等の生活を守るために生活エリアの除雪が必要になっています。
- ・高齢化が進み、医療と介護の連携や担い手の確保等が必要となっています。
- ・公共交通は利用者の減少が進んでいますが、自動車を運転できない人等の移動手段を確保するために役割の維持と機能の強化が求められています。
- ・幾度となく発生した河川の氾濫や土砂崩落等の自然災害から地域を守るため、県土の強靱化が必要になっています。

取組内容

● ライフライン、生活確保のための雪対策の推進

- ・市町村等と連携した道路除雪体制の確保と山間地のライフラインを維持するための取組を推進
- ・除雪や雪下ろし時の事故を防ぐため、市町村と連携した安全対策と克雪住宅の普及促進
- ・高齢化、過疎化が進み、降雪期に自宅からの外出が困難になる住民に対する、市町村と連携した生活エリアの除雪支援対策を推進



国道117号の除雪作業

● 高齢社会に対応した保健・医療・介護の連携、公共交通基盤の維持

- ・降雪により冬季にさらに外出機会が減少しがちな高齢者等の介護予防や、伝統的な食文化により塩分摂取量の多い住民に対する食生活改善等の健康づくりを推進
- ・人口減少、高齢化、新興感染症の流行等による医療ニーズの変化に対応した医療機能の分化・連携を推進するとともに、医療提供体制及び地域包括ケア体制の構築に向け協議を推進
- ・交通情報のオープンデータ化*、Ma a s *の導入を踏まえ、快適な地域交通ネットワークの確保・維持に向けた取組を関係者と共に推進
- ・地域生活だけでなく、観光客も公共交通を利用しやすいよう、関係機関と共に二次交通*としてのバス路線の運行形態や案内等の整備を推進
- ・関係機関と協働したJR飯山線及び長野電鉄長野線の利用促進策、沿線を含めた観光振興策の検討



食生活改善活動・塩分濃度測定

● 気候変動を踏まえ安全・安心を確保するための県土の強靱化

- ・「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」や「長野県流域治水推進計画」の取組強化による水害リスクの軽減と浸水被害防止を推進
- ・農業用ため池など農業水利施設の豪雨・地震対策に加え、浸水被害の防止対策を補完するための農業用ため池等を活用した雨水貯留の取組を支援
- ・道路の迂回機能強化を推進
- ・土砂災害リスクを軽減するため、土砂災害の発生の恐れがある箇所を中心に土石流・地すべり・がけ崩れ対策を行うとともに、災害に強い森林づくりを推進



中条川の治山事業（栄村）

●地域資源を活かしたゼロカーボンの推進

- ・市町村や民間事業者が進める小水力、太陽光、バイオマス*等の再生可能エネルギー導入の取組支援や、活用事例の情報発信等を通じて、エネルギーの地消地産*を促進
- ・豪雪地帯の地域特性を活かし、雪を地域資源として利活用する取組を推進
- ・気候変動、環境問題、ゼロカーボンの取組を学ぶ場の提供や、再生可能エネルギーへの理解を深めることを通じた、地域住民の脱炭素社会づくりへの機運の醸成



まくね川小水力発電所（野沢温泉村）

達成目標

指標名	現状	目標	備考
除雪作業中の事故件数 (危機管理部調)	21.6件 (2017~2021年度平均)	21件以下 (2027年度)	雪害報告のあったもののうち、除雪作業中の事故に係るものの件数 [現状を下回ることを目標に設定]
除雪作業講習会参加者数 (北信地域振興局調)	19.5人 (2019・2021年度平均)	20人以上 (2027年度)	局が実施する除雪講習会参加者の延べ人数 [参加者数が現状以上となることを目標に設定]
要介護・要支援認定率 介護保険事業状況報告月報 (厚生労働省)	17.7% (2021年度)	18.5% (2027年度)	第1号被保険者(65歳以上)に占める要介護・要支援者の割合 [第8期高齢者プランの推計値(2025年度時点)の水準を目標に設定]
信濃川水系緊急治水対策プロジェクトによる治水対策整備数 (北信建設事務所調)	2箇所 (2022年度)	5箇所 (2027年度)	管内で県が実施している対策箇所数 [全箇所完了を目標に設定]

【地域の特徴】レーダーチャート（地域の特徴） 出典

①全地域振興局共通項目

区分	項目	算出方法
人口	合計特殊出生率	厚生労働省「人口動態統計特殊報告」2013年～2017年 市町村単位の合計特殊出生率を2015年女性15～49歳人口で加重平均
	将来人口推計による人口減少率	総務省「国勢調査」2020年、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」2045年 2045年（社人研推計）÷2020年（国勢調査）
	将来人口推計による生産年齢人口減少率	総務省「国勢調査」2020年、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」2045年 2045年生産年齢人口（社人研推計）÷2020年生産年齢人口（国勢調査）
	高齢化率	総務省「国勢調査」2020年 65歳以上人口÷総人口
	要介護・要支援認定率	厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」2020年度 認定者数（第1号）÷第1号被保険者数
	外国人割合	総務省「国勢調査」2020年 外国人人口÷総人口
地勢	可住地面積割合	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」2020年 可住地面積÷総面積
	可住地面積当たり人口密度	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」2020年 総人口÷可住地面積
	道路改良率 （市町村道）	長野県建設部「長野県の道路2022」 改良済÷実延長
	汚水処理人口普及率	長野県環境部「NAGANO『生活排水データ集』2021」 汚水処理人口÷住民基本台帳人口
	耕地面積割合	農林水産省「作物統計調査」2020年 耕地面積÷総面積
	林野率	農林水産省「農林業センサス」2020年 林野面積÷総面積
産業	第1次産業就業者割合	総務省「国勢調査」2020年 第1次産業従業者数÷就業者総数
	第2次産業就業者割合	総務省「国勢調査」2020年 第2次産業従業者数÷就業者総数
	第3次産業就業者割合	総務省「国勢調査」2020年 第3次産業従業者数÷就業者総数
	農家一戸当たり農産物産出額	農林水産省「農林業センサス」、市町村別農業産出額（推計）2020年 農業産出額÷総農家数
	従業者当たり製造品出荷額等	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」2021年（製造品出荷額等は2020年、従業者数は2021年値）
	一人当たり課税対象所得	総務省「市町村税課税状況等の調」2021年 課税対象所得÷納税義務者数（所得割）

②各地域で独自に設定した項目

地域	区分	項目	算出方法
佐久	地勢	自然公園面積	環境省「国立公園・国定公園 公園計画書」及び長野県環境部「県立公園 公園計画書」 面積内訳は令和4年4月1日時点
		年間降水量	気象庁「気象観測統計」 アメダス佐久観測所（調査対象：令和3年1月～令和3年12月）
	産業	木材生産量	長野県林務部「令和3年度 長野県木材統計」 （調査対象：令和2年1月～令和2年12月） 県平均＝全県生産量÷10（地域振興局数）
		観光地利用者一人当たり観光地消費額	長野県観光部「令和3年 観光地利用者統計」 観光地消費額÷延利用者数
南信州	人口	人口10万人当たり医師数	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」2020年 医療施設従事医師数÷総人口
	地勢	道路改良率（県管理道）	長野県建設部「長野県の道路2022」 改良済延長÷実延長
	産業	第3次産業の労働生産性	総務省「経済センサス-活動調査」（2016年） 付加価値額÷従業員数
木曽	人口	人口10万人当たり医師数	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」2020年 医療施設従事医師数÷総人口
	産業	木材（素材）生産量	長野県林務部「令和3年度 長野県木材統計」 木材流通調査（調査対象：令和2年1月～令和2年12月）
北アルプス	人口	農業従事者65歳以上の割合	農林水産省「農林業センサス」2020年 基幹的農業従事者数65歳以上÷全従事者数
	地勢	経営体当たり耕地面積	農林水産省「農林業センサス」2020年 経営耕地÷経営耕地のある経営体数
		民有林に占める広葉樹の割合	長野県林務部「民有林の現況（令和3年）」 広葉樹面積÷総数（針葉樹+広葉樹）面積
	産業	経営体当たり林業総収入	農林水産省「農林業センサス」2020年 林業総収入÷林業経営体数
農産物産出額に占める米の割合		農林水産省「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、「市町村別農業産出額（推計）」2020年を基に長野県農政部で推計 米の産出額÷農産物産出額	
長野	人口	生産年齢人口割合	総務省「統計でみる市区町村のすがた2022」2022年 生産年齢人口（15～64歳人口）÷総人口
	地勢	総面積に占める地すべり防止区域の割合	長野県危機管理部「長野県地域防災計画」（R3.12修正計画） 及び国土交通省「地すべり防止区域台帳」（土木のみ） 地すべり防止区域（農政・土木・治山）÷総面積
	産業	農家一戸当たり樹園地面積	農林水産省「農林業センサス」2020年 樹園地÷販売農家戸数
全産業の事業所数に占めるIT関連企業の割合		総務省「経済センサス-活動調査」2016年 情報サービス業、インターネット付随サービス業事業所数÷ 全産業事業所数	

